

向日市男女共同参画に関する
市民・事業所アンケート
調査結果報告書

令和2年8月

向日市

は じ め に

向日市では、「すべての市民一人ひとりの人権が尊重され、家庭、学校、職場、地域等あらゆる場において、男女が支え合い、お互いの存在を高め合い、多様な生き方を認め合って、誰もがいきいきとくらすことができる向日市」の実現に向けたさまざまな施策や事業に取り組んでまいりました。

このたび、「第2次向日市男女共同参画プラン」の計画期間が2020年度（令和2年度）で終了し、新たに「第3次向日市男女共同参画プラン」を策定するにあたり、男女共同参画に関する本市の現状や、市民の皆様、事業所の皆様の実態や意識などを把握するため、市民や事業所を対象とした意識調査を実施いたしました。

この調査報告書は、本市における今後の男女共同参画施策推進の基礎資料となるものです。この調査の実施にあたりご協力をいただきました市民の皆様や事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、この報告書を各方面で幅広くご活用いただければ幸いに存じます。

2020年（令和2年）8月

向日市ふるさと創生推進部広聴協働課

目次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	2
2	調査の方法	2
3	回収状況	3
4	報告書の見方	3
II	調査結果のまとめ	5
1	市民意識調査	6
2	事業所意識調査	10
III	市民意識調査の調査結果	13
1	回答者自身について	14
(1)	性別	14
(2)	年齢	14
(3)	職業	15
(4)	配偶者・パートナーの有無	16
(5)	配偶者・パートナーの職業	16
(6)	子どもの有無	17
(7)	家族構成	17
(8)	同居家族	18
2	男女共同参画について	19
(1)	男女の地位の平等感	19
(2)	性別役割分担意識	27
(3)	男女平等の進捗状況	30
(4)	男女共同参画に関する言葉の認知度	33
3	人権の尊重について	37
(1)	パートナー間の暴力に関する認識	37
(2)	暴力と認識される行為	41
(3)	暴力の経験	45
(4)	暴力の相談状況	49
(5)	「LGBT」や「性的少数者」の認知度	52
(6)	性的少数者の人たちが暮らしやすい社会への取組	53

4	仕事について	55
	(1) 職場の中での平等感.....	55
	(2) 就労意向	61
	(3) 仕事につく上で困ったことや不安	65
	(4) 女性の働き方について	69
	(5) 女性が働き続けるために必要なこと	72
	(6) 女性が再就職しやすくなるために必要なこと	74
	(7) 男女が対等に働くために必要なこと	76
	(8) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度	79
5	暮らしや家庭生活について	84
	(1) 家庭の中での役割分担	84
	(2) 子どもの育て方	95
	(3) 男性の家事・子育て・介護・地域活動への参加に必要と考えること	98
	(4) 防災分野で性別に配慮が必要なこと	101
6	向日市女性活躍センターあすもあについて.....	104
	(1) 向日市女性活躍センターあすもあの認知	104
	(2) 向日市女性活躍センターあすもあに期待する役割	105
IV	事業所意識調査の調査結果	107
1	事業所について	108
	(1) 業種	108
	(2) 従業員数	108
	(3) 性別・雇用形態別従業員数	109
	(4) 管理職の人数	109
	(5) 一般事業主行動計画について	110
2	女性の活躍について	112
	(1) 女性従業員が活躍できる取組	112
	(2) 女性の管理職登用を促進にあたっての課題	113
3	仕事と子育てや介護の両立について.....	114
	(1) 育児・介護支援制度の状況	114
	(2) 育児休業取得可能な期間.....	115
	(3) 育児休業制度を利用した従業員.....	115
	(4) 育児休業からの復帰状況.....	116

(5) 育児休業制度を利用した従業員がいない理由.....	116
(6) 介護休業取得可能な期間.....	117
(7) 介護休業制度を利用した従業員.....	117
(8) 両立支援制度の利用促進にあたっての課題.....	118
(9) 男性の育児休業取得や育児参加を促進するための取組.....	119
4 男女が働きやすい職場環境への取組について.....	120
(1) ハラスメントを防止するための取組.....	120
(2) ハラスメントに対する取組.....	121
(3) 男女が共に働きやすい環境づくりのための取組.....	122
(4) ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進するために望ましい行政支援.....	123
V 調査票.....	125
1 市民意識調査.....	126
2 事業所意識調査.....	138

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、本市における男女共同参画に関する市民の意識や日常生活等の状況及び事業所の意識や取組の現状を把握し、本市が取り組むべき課題と今後の施策の方向性を明らかにし、もって「(仮称) 第3次向日市男女共同参画プラン」の基礎資料の収集を目的として実施した。

2 調査の方法

(1) 調査対象及び標本数

市民アンケート：向日市に居住する18歳以上の男女1,000人

事業所アンケート：向日市内の事業所 115社

(2) 抽出方法

市民アンケート：住民基本台帳による無作為抽出

事業所アンケート：向日市商工会会員企業及び向日市商工会に加入する事業所

(3) 調査方法

市民アンケート：郵送による配布・回収

事業所アンケート：郵送による配布・回収

(4) 調査期間

市民アンケート：2020年(令和2年)1月29日(水)～2月14日(金)

事業所アンケート：2020年(令和2年)1月30日(木)～2月14日(金)

(5) 調査内容

市民アンケート

- ① 男女共同参画について
- ② 人権の尊重について
- ③ 仕事について
- ④ 暮らしや家庭生活について
- ⑤ 向日市女性活躍センターについて

事業所アンケート

- ① 女性の活躍について
- ② 仕事と子育てや介護の両立について
- ③ 男女が働きやすい職場環境への取組について

3 回収状況

	配布数	回収数	回収率
市民アンケート	1,000 人	353 人	35.3%
事業所アンケート	115 社	45 社	39.1%

4 報告書の見方

- (1) 比率は、原則として各設問の無回答を含む集計対象総数（副設問では設問該当対象数）に対する百分比（%）を表している。1人の対象者に2以上の回答を求める設問では、百分比（%）の合計は100.0%を超える。
- (2) 百分比（%）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体の示す数値とが一致しないことがある。
- (3) 分類別の表中の百分比（%）は、すべて各分類項目の該当対象数を100.0%として算出した。
- (4) 図表にある「n」は、集計対象票数（あるいは、分類別の該当対象数）を示し、比率は「n」を100.0%として表した。
- (5) クロス集計の結果を示す図表においては、該当者の少ない分類項目、および「わからない」「その他」「無回答」は省略しているものがあり、各分類項目の該当対象数の合計と集計対象総数は一致しないことがある。
- (6) 報告書中、「今回調査」はこの調査を指し、「前回調査」は平成27年度に本市が行った調査を指す。

II 調査結果のまとめ

1 市民意識調査

(1) 男女共同参画について

① 男女ともにすべての分野で男性優遇と感じている

社会の各分野における男女の地位の平等感については、「平等になっている」が50%を超えているのは、「学校教育の中」(女性49.0%、男性54.5%)のみである。

すべての分野で、女性の方が「男性優遇」と感じている割合が高く、「政治・経済活動の場」では、女性76.7%、男性67.9%が「男性優遇」と感じている。

年齢別でみると、50～59歳では各分野において「男性優遇」と感じる割合が、女性は男性よりも25ポイント以上高く、男女の意識差が大きくなっている。

② 夫は仕事、妻は家庭を守るべきと考える人は4割に満たない

「夫は仕事、妻は家庭を守るべき」と考える割合で、男女の意識差は少なく、そう思う(37.1%)に対して、そう思わない(60.7%)割合が高い。

前回調査と比較すると、そう思う割合が2.1ポイント低く、そう思わない割合が5.4ポイント高くなっている。

③ 半数以上が、この5年くらいの間に男女の対等な関係が進んだと評価

男女の対等な関係が進んだと評価したのは、女性52.0%、男性56.7%となっており、男性の方がやや割合が高くなっている。

年齢別にみると、50～59歳では対等な関係が進んだと回答した男性は75.0%に対し、女性は46.6%であり、男女の意識差が大きくなっている。

前回調査と比較すると、対等な関係が進んだと評価する割合が8.2ポイント高くなっている。

④ 「DV」「セクシュアル・ハラスメント」の認知度は約8割

言葉の認知度について内容を知っていると回答した人は、「デートDV」「ジェンダー」では、男女で18ポイント以上の大きな差が見られた。

認知度が低かった言葉は、「ワーク・ライフ・バランス」「デートDV」「ポジティブ・アクション」「SDGs」であり、知らない割合が3割を超えていた。

(2) 人権の尊重について

① 8割以上の人は、どんな思いがあっても暴力をふるうべきでないと思っている

どんな思いがあっても暴力をふるうべきでない(女性91.7%、男性78.3%)と思う人は多く、次いで暴力は個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う(女性35.4%、男性28.0%)となっている。

男性の方が、暴力をふるう人は異常な人だと思う割合が女性より高く、特に18～29歳の男性では60.0%と高い意識を持っている。

② 約9割の人が、子どもを巻き添えにした暴力は「暴力」と認識

どんな場合も暴力にあたると思う人は、「子どもを巻き添えにした暴力」（女性 87.9%、男性 86.7%）が最も多く、「身体的な暴力」（女性 82.0%、男性 80.4%）、「性的な暴力」（女性 80.1%、男性 73.4%）の順となっている。

③ 暴力を行った経験は男性の方が多い傾向

暴力を受けた経験では、「精神的な暴力」（女性 19.4%、男性 13.3%）が最も多く、次いで「身体的な暴力」（女性 11.7%、男性 15.4%）となっている。

また、暴力を行った経験では、「身体的な暴力」「精神的な暴力」がともに 11.6%を占めており、男性は女性よりも 6 ポイント以上高くなっている。

④ 暴力を受けた人の相談相手は、身近な人が多い傾向

暴力を受けた経験のある人の内、女性の 30～39 歳では、友人や知人に相談した（85.7%）人が最も多く、次いで家族や親族に相談した（42.9%）となっている。

一方、男性では、50 歳代より下の年齢層で友人や知人に相談した人はおらず、家族や親族に相談した人は 30～39 歳、70 歳代以上であった。

どこにも相談しなかった人は、男女ともにどの相談相手より高く、相談のしにくさが伺える。

⑤ 「LGBT」や「性的少数者」の言葉の認知度は 5 割

年齢別にみると、男女ともに 50 歳代より下の年齢層では言葉の意味まで知っている人が女性では 6 割以上、男性では 5 割以上となっている。

⑥ 性的少数者が暮らしやすくするためには、法改正や啓発が必要

性的少数者が暮らしやすい社会をつくるために必要な取組をたずねたところ、「同性婚を認めるなど社会制度の見直し」（女性 64.6%、男性 60.8%）が最も多く、次いで「教育現場での啓発活動」（女性 51.5%、男性 51.7%）となった。

(3) 仕事について

① 5 割の人が、育児や介護の休暇取得については女性が優遇されていると感じている

職場において、性別によって対応や評価に男女差があると感じた項目は、「管理職への登用」では男性の方が優遇されている（女性 64.1%、男性 38.6%）割合が平等である割合よりも高く、「育児・介護休暇など休暇の取得に関して」では女性の方が優遇されている（女性 52.3%、男性 49.3%）割合が平等である割合よりも高くなっている。他の項目については、平等であると感じている割合が高い。

② 専業主婦・主夫・無職の人で、仕事につきたいと思わない割合は 4 割

専業主婦・主夫・無職の人に就労意向をたずねたところ、仕事につきたいと思わないが 43.1%で最も高く、仕事につきたい割合（29.3%）より 13 ポイント上回っている。年齢別にみると、40 歳代より下の年齢層では、ぜひ、仕事につきたいと回答しているが、それ以上の年齢層では、そう回答する人はいない。

③ 仕事につく上で健康状態や体力、年齢制限に不安を感じている傾向

就労意向がある人に、仕事につく上で何か困ることや不安があるかたずねたところ、「自分の健康状態や体力」が58.8%と最も高く、次いで「年齢制限」(50.0%)となった。どちらも男性の割合が71.4%と高く、70歳代より上の年齢層で不安を感じている。

女性の40歳代、50歳代では、「自分の健康状態や体力」「年齢制限」「職場の人間関係がうまくいくか」の割合が5割を超えている。また、女性の40歳代より下の年齢層では、「家事、子育てとの両立ができるか」の割合が5割を超えている。

④ 女性の働き方について、継続就業型より再就職型がよいと考える人が若干多い

女性の働き方について、「子どもができれば職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」(女性36.4%、男性52.4%)、「ずっと職業を持ち続ける方がよい」(女性42.2%、男性26.6%)となっている。

前回調査と比較すると、女性は、継続従業を望む割合が増加し、再就職を望む割合が減少しているのに対し、男性は、継続従業を望む割合が減少し、再就職を望む割合が増加している。

⑤ 女性が働き続けるためには、環境や制度の充実、職場の理解が必要

子育て・介護などの理由で女性が仕事を辞めずに働き続けるには、「育児・介護制度の充実」が62.6%と最も多く、次いで「職場の上司や同僚の理解」(54.1%)となっている。

性別では、「夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」と回答した割合は、女性49.5%、男性39.9%と女性の方が9.6ポイント高くなっている。

⑥ 女性が再就職しやすくするためには、労働時間の短縮や再雇用制度の普及を

子育て・介護などの理由で仕事を辞めた後、女性が再就職しやすくなるためには、労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入が50.4%と最も多い。

男性では、夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加と回答した割合が4割以下と低くなっている。

⑦ 男女が対等に働くためには、職場の雰囲気づくりが大事

男女が対等に働くために必要なことをたずねたところ、「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる」が58.4%と最も高く、「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」(57.5%)、「賃金や昇給の男女の格差をなくす」(54.4%)の順となっている。

⑧ 理想は仕事と家庭生活をともに優先したいが、現実には家庭生活を優先している

仕事、家庭生活、地域・個人の生活について、理想と現実の優先度についてたずねたところ、理想では、男女ともに「仕事と家庭生活をともに優先したい」(女性28.6%、男性34.3%)の割合が最も高いが、現実では、女性では「家庭生活を優先している」(35.4%)、男性では「仕事を優先している」(32.9%)が最も高い割合となった。

(4) 暮らしや家庭生活について

① 女性が日常的な家事を、男性が住宅や家財道具の購入を担当する傾向

日常的な家事は女性が主に担当している様子がかがえている。家事のなかで「ごみ出し」は他よりも男性が担当している割合が高い。

住宅や家財道具の購入は、男性が担当している割合が高いが、預貯金等の資産の運用、管理は女性又は男性のどちらかが担当している割合が高い。

いずれの項目も、女性が思う以上に男性は、「自分が担当している」「同じくらい担当している」と思っている傾向がかがえる。

② 男女ともに、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てると考える傾向

子どもの育て方について、考え方をたずねたところ、「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる」ことに賛成の割合が、女性 56.3%、男性 71.4%と高い割合であった。

③ 男性が家事・子育て・介護・地域活動へ参加するには、コミュニケーションを図ることが必要

「夫婦や家族間のコミュニケーション」や「労働時間の短縮等」は、男女ともに5割以上が挙げており、男女の意識差はほとんどないが、女性の「男性自身の抵抗感をなくす」割合が62.1%に対して、男性は51.7%で、男女の違いが見られる。

④ 防災・災害復興対策で性別に配慮が必要なことは、男女ともに避難所の設備と回答

防災・災害復興対策で性別に配慮した対応が必要なことをたずねたところ、男女ともに8割以上の方が、男女別のトイレや更衣室、洗濯干場等の避難所の設備を挙げた。次いで多かった「乳幼児等や女性に対する備えやニーズの把握、配慮」についても、男女ともに7割以上の方が必要だと考えている。

(5) 向日市女性活躍センターあすもあについて

① あすもあの認知度は2割

あすもあの認知度をたずねたところ、72.2%が知らないと回答している。

知っていると回答した人は、女性 28.6%、男性 16.8%と女性の方が11.8ポイント高くなっている。

② あすもあの役割について、男女ともに、働く上で役立つセミナーの開催を期待している

あすもあにどのような役割を期待するかたずねたところ、働く上で役立つセミナーの開催（女性 29.7%、男性 34.0%）と最も高く、次いで男女共同参画に関するセミナー、講演会の開催（25.2%）、女性のための相談（24.1%）の順となっている。

2 事業所意識調査

(1) 事業所について

① 「建設業」「情報通信業」の回答が最も多い

回答事業所（45 事業所）の業種は、「建設業」と「情報通信業」が 11 社・24.4%と高い。
従業員数は、「9 人以下」（30 社・66.7%）が最も多い。

② 管理職のうち、「男性」は 89.8%を占めている

回答事業所（45 事業所）が雇用している従業員の総数は 1,131 人であり、そのうち「正規職員・従業員」が 73.9%、「非正規職員・従業員」が 26.1%となっている。

雇用形態別にみると、正規職員・従業員では「男性」が 73.4%と高くなっており、管理職では、「男性」（89.8%）、「女性」（10.2%）となっている。

③ 一般事業主行動計画の策定義務についての認知状況は約 4 割、策定は 1 割に満たない

次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画策定義務の認知状況は、「知っている」（37.8%）、策定状況については、「策定済み」又は「今後策定を検討中」が 26.7%となっている。

女性活躍推進法における一般事業主行動計画策定義務の認知状況は、「知っている」（37.8%）、策定状況については、「策定済み」又は「今後策定を検討中」26.6%となっている。

一般事業主行動計画の策定義務についての認知状況は約 4 割であるが、「策定の予定がない」は約 7 割と高い状況である。

(2) 女性の活躍について

① 「性別にかかわらず、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる」事業所が約 5 割

女性が積極的に活躍できる取組で上位にあげられたのは、「性別にかかわらず、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる」（51.1%）が最も高く、「人材育成や資格取得のための研修などを、性別に関係なく行っている」（33.3%）、「仕事と家庭を両立させるための制度を充実させている」（26.7%）となっている。

② 女性の管理職登用の促進にあたっての課題は、「特に課題はない」が約 5 割

「女性従業員が少ない、又はいない」（17.8%）、「必要な経験・判断力を有する女性がいな

い」（15.6%）、「女性自身が管理職になることを希望しない」（13.3%）の 3 項目がほぼ同じ割合である。

(3) 仕事と子育てや介護の両立について

① 育児又は介護を行う従業員に対して勤務時間を考慮する制度の実施率が高い

実施している制度では、「始業時刻、就業時刻の繰上げ、繰下げ」(35.6%)、「短時間勤務制度」(33.3%)、「深夜業の免除」(31.1%)が約3割を超えているが、実施する予定がない制度として、「託児所の設置」(68.9%)や「在宅勤務制度」(57.8%)が高い割合である。

② 育児休業制度を利用した従業員は、「ほとんど復帰している」割合が高い

育児休業制度がある事業所(9社・20.0%)における取得可能期間は、「2歳まで」(3社・33.3%)が最も多く、制度を利用した従業員は、女性が88.9%、男性が0%となっており、男性従業員に普及していない現状がある。

育児休業制度利用後の復帰状況は、「ほとんど復帰している」(8社・100.0%)となっている。

③ 介護休業制度を利用した従業員がいる事業所は、男女ともに1事業所であった

介護休業制度がある事業所(8社・17.8%)における取得可能期間は、「93日以内」(75.0%)がもっとも多いが、制度を利用した従業員は25.0%となっており、75.0%が利用されていない状況である。

④ 両立支援に関する制度利用を促進するには、44.4%の事業所が人員確保に課題があると回答

仕事と育児や介護の両立支援に関する制度の使用を促進するための課題をたずねたところ、上位をしめたのは、「育児休業や介護休業による代替要員の確保が難しい」(44.4%)、「特にない」(22.2%)、「情報やノウハウ不足により制度の運用が難しい」(20.0%)、「休業することによって収入などの面で不安があるため、従業員が利用を望まない」(20.0%)であった。

⑤ 男性の育児休業促進のための取組では、「特に実施していない」事業所が8割であった

男性社員の育児休業や配偶者が出産した際の休暇等の取得促進、もしくは男性育児参加促進を目的とした取組は、「配偶者出産休暇制度を設けている」(6.7%)が最も多く、「特に実施していない」(80.0%)となり、利用が少ない状況である。

(4) 男女が働きやすい職場環境への取組について

① 就業規則にハラスメントを禁止する条項を記載している事業所は約5割である

ハラスメントを防止するために取り組んでいる12事業所のうち、約9割の事業所がセクシュアル・ハラスメント防止の取組を行っている。

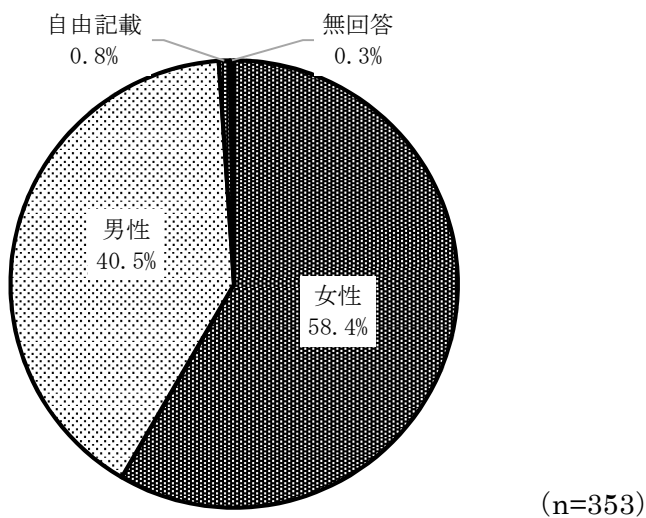
② 働きやすい環境づくりを実施している事業所は、5割を超えている

男女が共に働きやすい環境づくりの取組を実施している事業所は、23社・51.1%であり、その内、「女性が活躍できるように職場の雰囲気づくりをしている」、「従業員が休みを取りやすいように、従業員相互で業務を共有するように工夫している」がともに28.9%である。

III 市民意識調査の調査結果

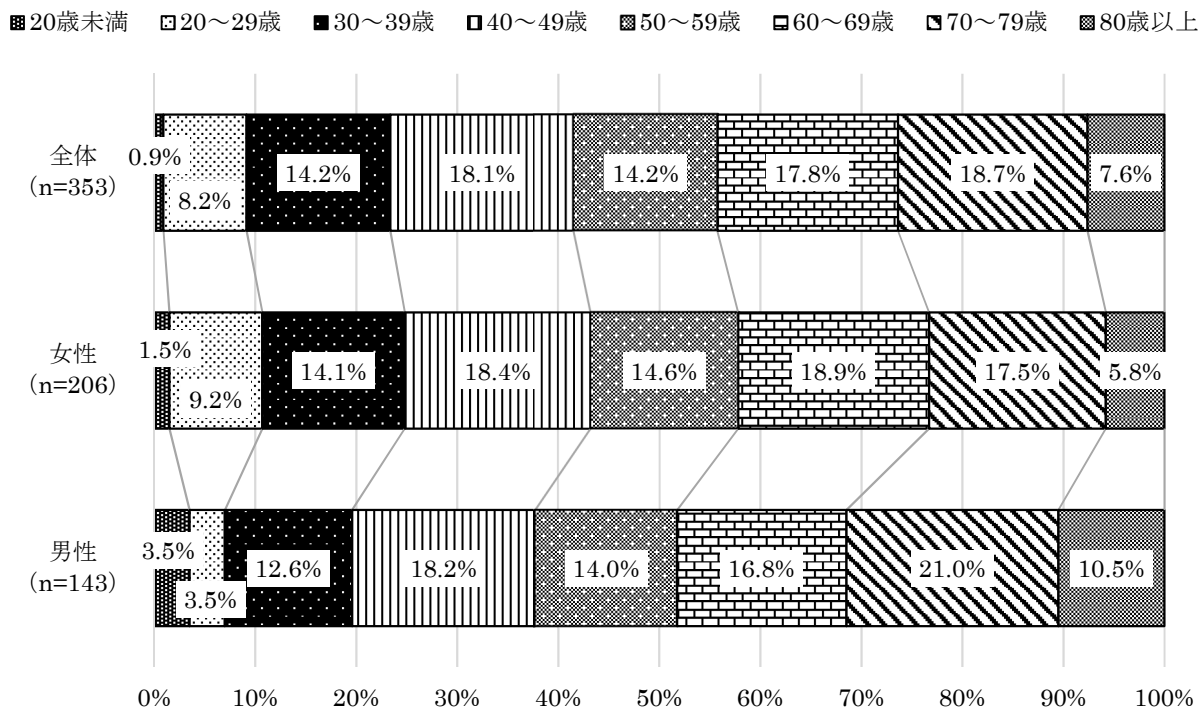
1 回答者自身について

(1) 性別



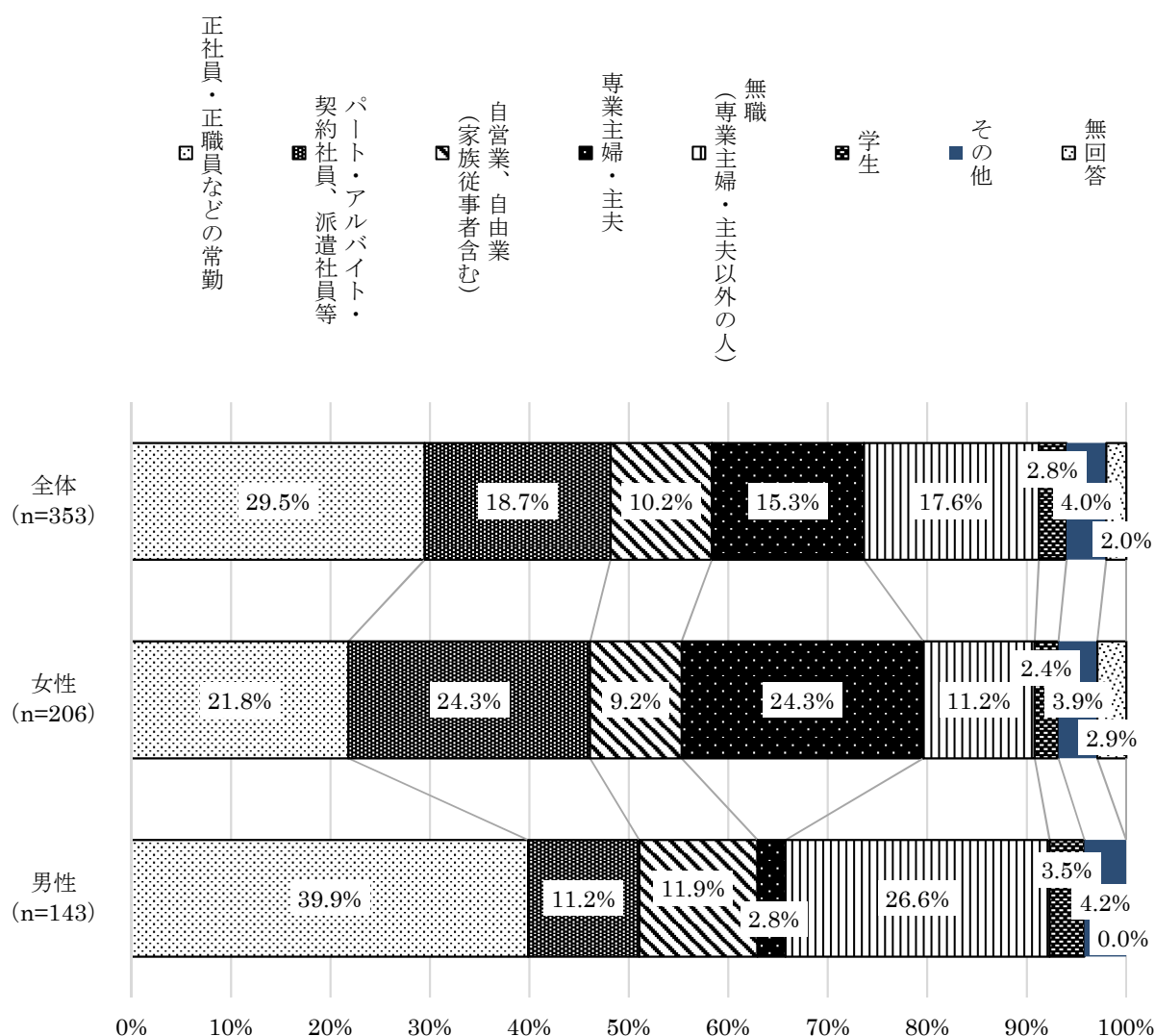
回答者の割合は、女性 58.4%、男性 40.5%と女性の割合が高くなっている。自由記載は 0.8%となっている。

(2) 年齢



女性では、60歳代が 18.9%で最も多く、次いで 40歳代 18.4%、70歳代 17.5%となっている。男性では、70歳代が 21.0%で最も多く、次いで 40歳代 18.2%、60歳代 16.8%となっている。

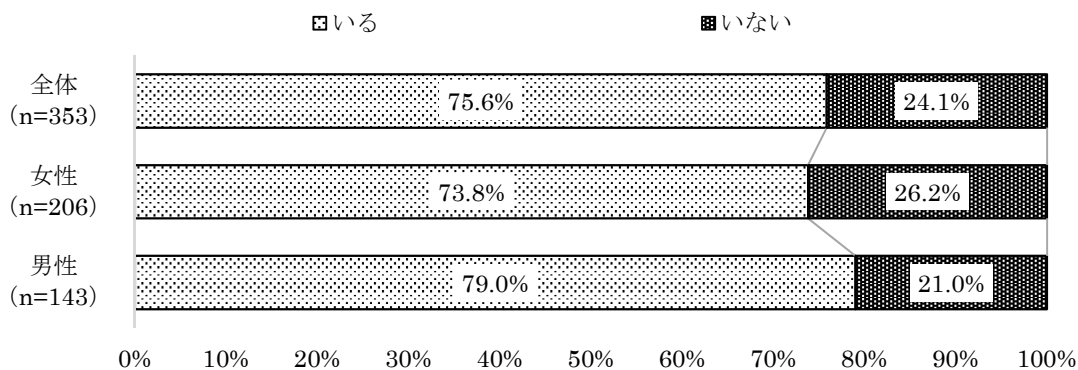
(3) 職業



職業は、「正社員・正職員などの常勤」が最も多く、29.5%となっている。次いで「パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等」18.7%となっている。

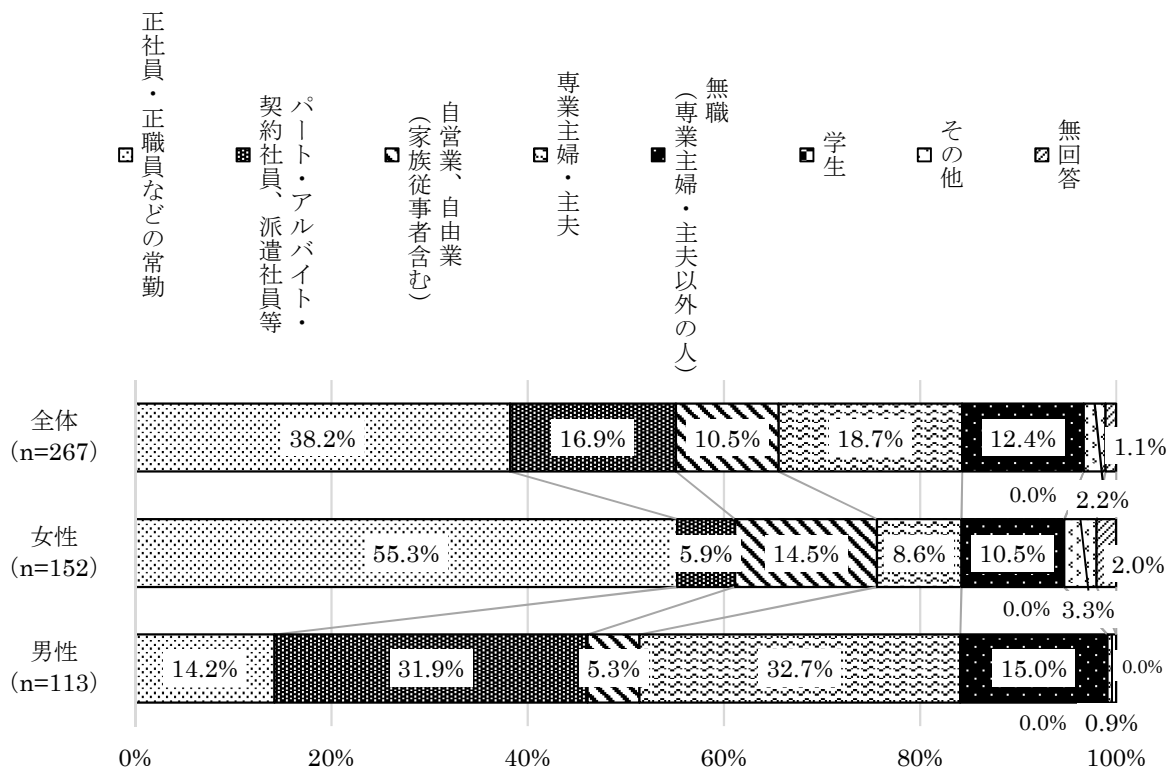
性別にみると、女性では、「パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等」と「専業主婦・主夫」が24.3%で最も多く、次いで「正社員・正職員などの常勤」が21.8%となっている。男性では、「正社員・正職員などの常勤」が39.9%で最も多く、次いで「無職（専業主婦・主夫以外の人）」が26.6%となっている。

(4) 配偶者・パートナーの有無



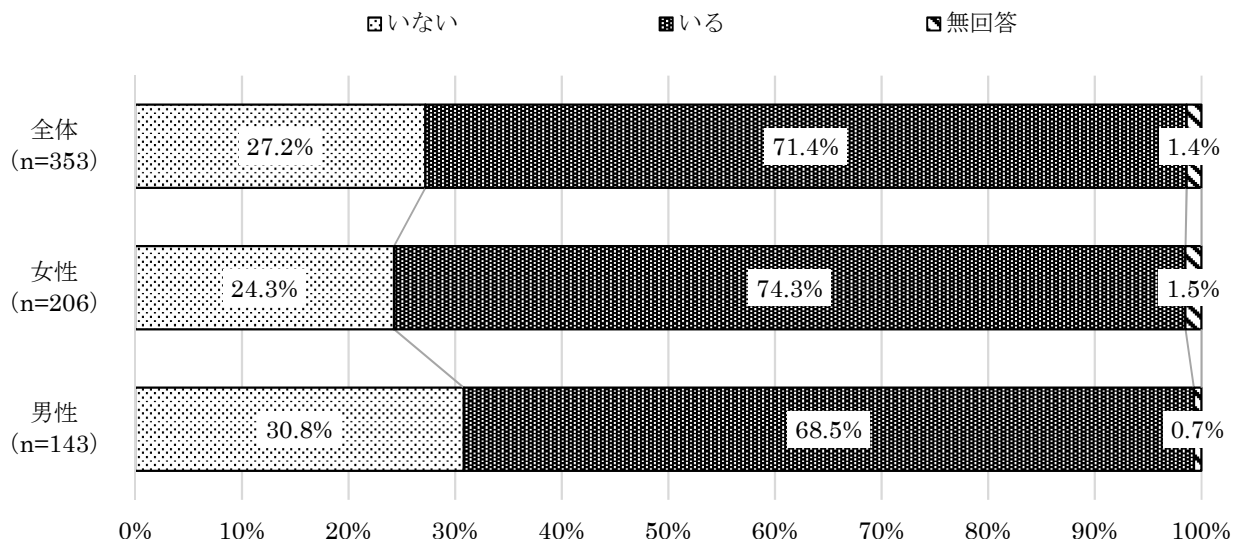
配偶者・パートナーの有無については、「いる」が多く 75.6%となっている。
性別にみると、女性では「いる」の割合が 73.8%となっており、男性では、「いる」の割合が、79.0%となっており、男性の方が「いる」の割合が高くなっている。

(5) 配偶者・パートナーの職業



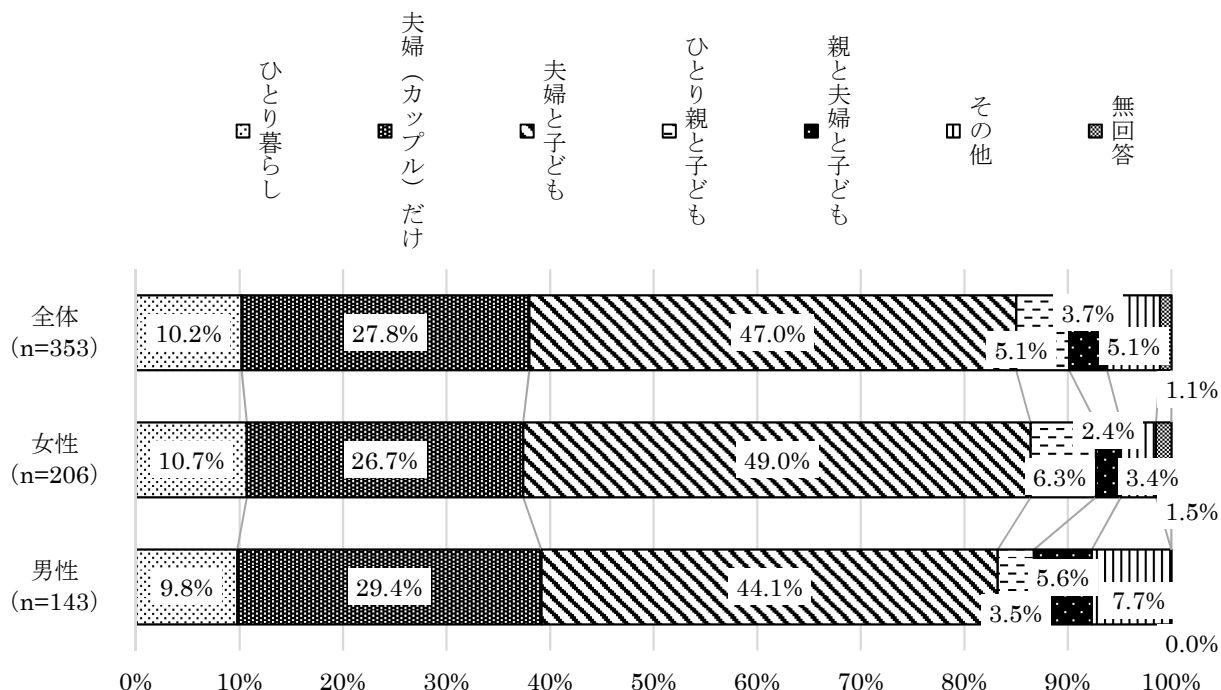
配偶者・パートナーの職業は、「正社員・正職員などの常勤」が最も多く、38.2%となっている。性別にみると、女性では、「正社員・正職員などの常勤」が最も多く、55.3%となっており、次いで「自営業・自由業 (家族従事者含む)」が 14.5%となっている。男性では、「専業主婦・主夫」が 32.7%で最も多く、次いで「パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等」が 31.9%となっている。

(6) 子どもの有無



子どもの有無は、「子どもがいる」が71.4%、「子どもがいない」が27.2%となっている。性別で見ると、女性は、「子どもがいる」が74.3%、男性では68.5%となっており、「子どもがいる」割合が女性の方が高くなっている。

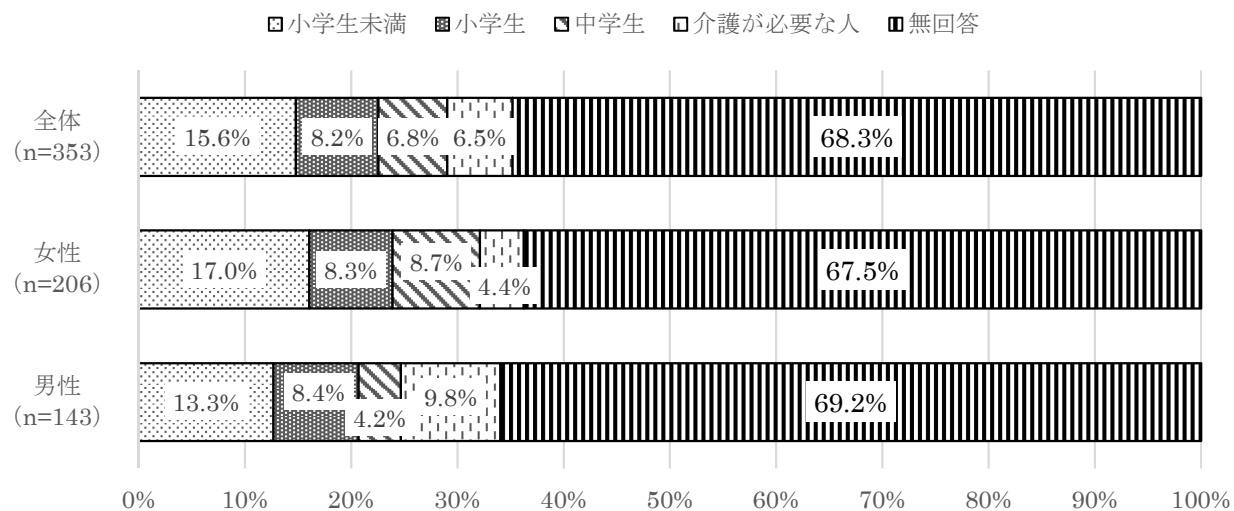
(7) 家族構成



家族構成では、「夫婦と子ども」が最も多く、47.0%となっており、次いで「夫婦だけ」が27.8%となっている。

性別で見ると、女性では「夫婦と子ども」が49.0%、「夫婦だけ」が26.7%となっている。男性では、「夫婦と子ども」が44.1%、「夫婦だけ」が29.4%となっている。

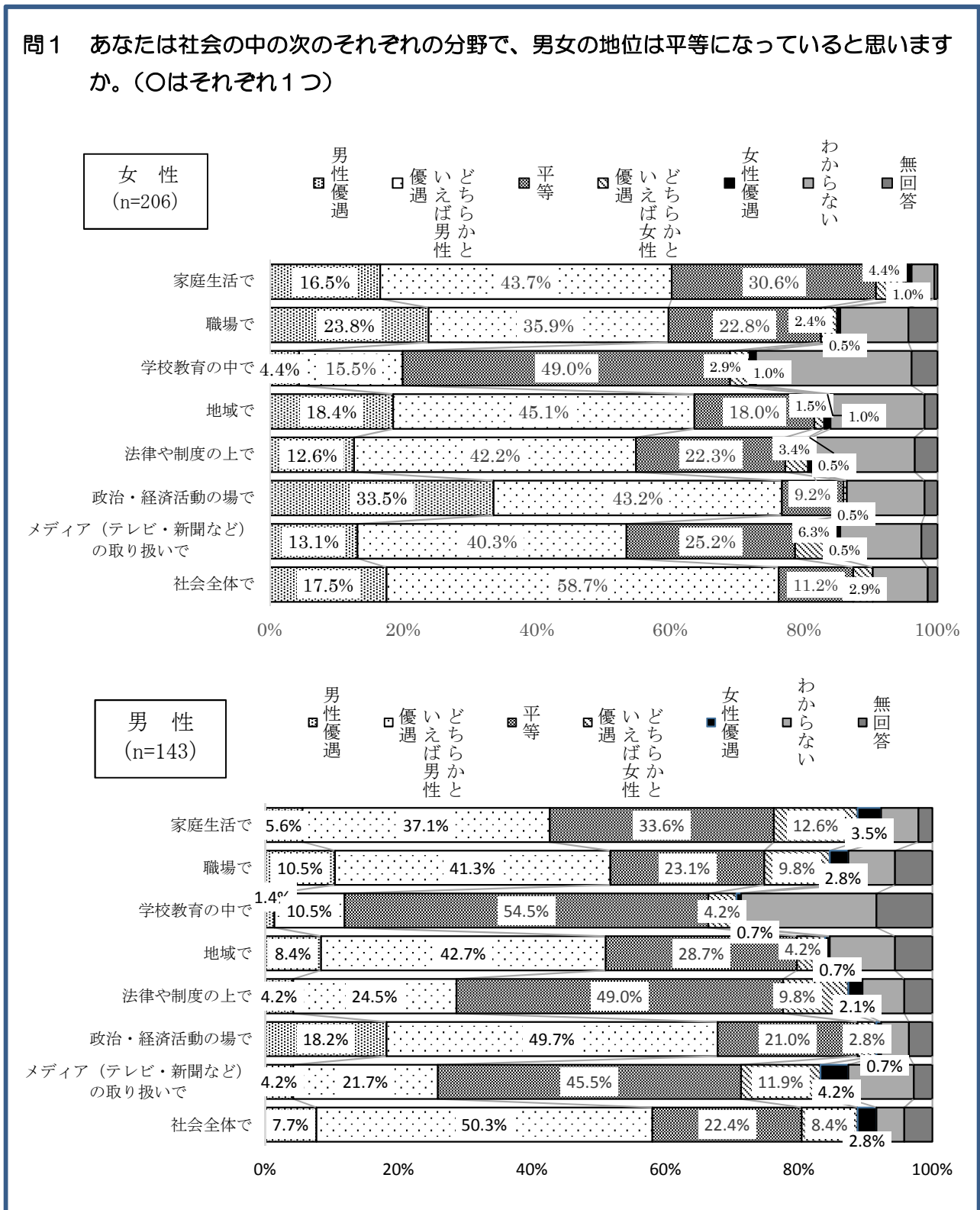
(8) 同居家族



同居している家族についてたずねたところ、男女ともに、「小学生未満」が最も多く、次いで、女性では、「中学生」8.7%となっており、男性では、「介護が必要な人」9.8%となっている。

2 男女共同参画について

(1) 男女の地位の平等感

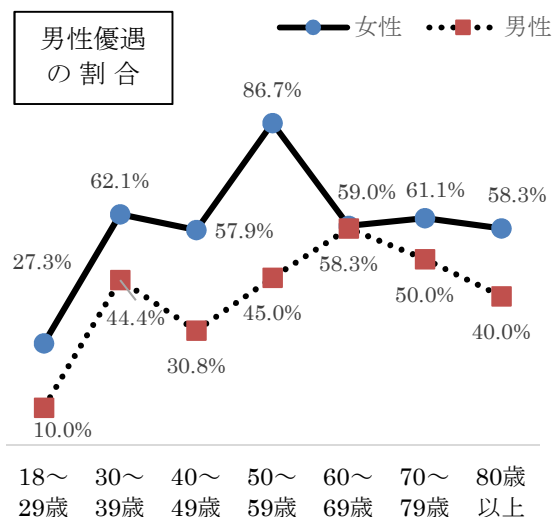


社会の中の各分野で男女の地位が平等になっているかたずねたところ、「学校教育の中で」では、「平等である」が女性 49.0%・男性 54.5%となっており、すべての分野の中で唯一「平等である」が約5割となっている。

性別にみると、すべての分野で女性は男性よりも「平等である」の割合が低くなっている。

年齢別 「家庭生活」における男女の平等感

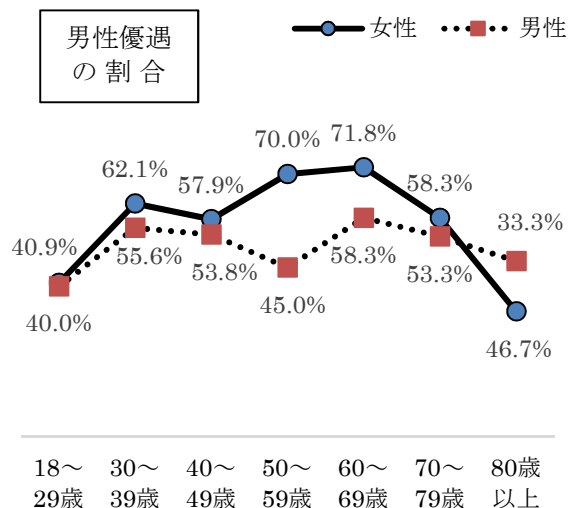
	女 性				男 性			
	回答者数 (n)	男性優遇	平等である	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等である	女性優遇
全体	206	60.2	30.6	5.3	143	42.7	33.6	16.1
18～29歳	22	27.3	68.2	-	10	10.0	50.0	30.0
30～39歳	29	62.1	31.0	3.4	18	44.4	27.8	22.2
40～49歳	38	57.9	36.8	2.6	26	30.8	38.5	15.4
50～59歳	30	86.7	10.0	-	20	45.0	35.0	10.0
60～69歳	39	59.0	33.3	7.7	24	58.3	20.8	16.7
70～79歳	36	61.1	13.9	16.7	30	50.0	26.7	16.7
80歳以上	12	58.3	33.3	-	15	40.0	53.3	6.7



女性では30歳代から80歳代の各年齢で、『男性優遇』の割合が5割を超えており、特に50歳代で86.7%と高くなっている。女性の10・20歳代は『男性優遇』が27.3%、男性の10・20歳代は『男性優遇』が10.0%と他の年代よりも低くなっている。

年齢別 「職場」における男女の平等感

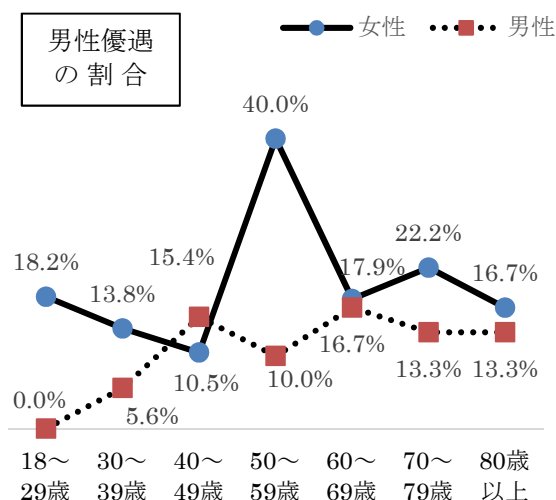
	女 性				男 性			
	回答者数 (n)	男性優遇	平等である	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等である	女性優遇
全体	206	59.7	22.8	2.9	143	51.7	23.1	12.6
18～29歳	22	40.9	40.9	-	10	40.0	20.0	20.0
30～39歳	29	62.1	31.0	3.4	18	55.6	11.1	33.3
40～49歳	38	57.9	36.8	-	26	53.8	23.1	15.4
50～59歳	30	70.0	16.7	-	20	45.0	40.0	15.0
60～69歳	39	71.8	20.5	2.6	24	58.3	29.2	4.2
70～79歳	36	58.3	5.6	8.3	30	53.3	13.3	6.7
80歳以上	12	33.3	-	8.3	15	46.7	26.7	-



女性の60歳代で、『男性優遇』が71.8%と最も高くなっており、50歳代、60歳代で7割以上と高くなっている。男性でも60歳代で、『男性優遇』が58.3%と最も高くなっている。

年齢別 「学校教育」における男女の平等感

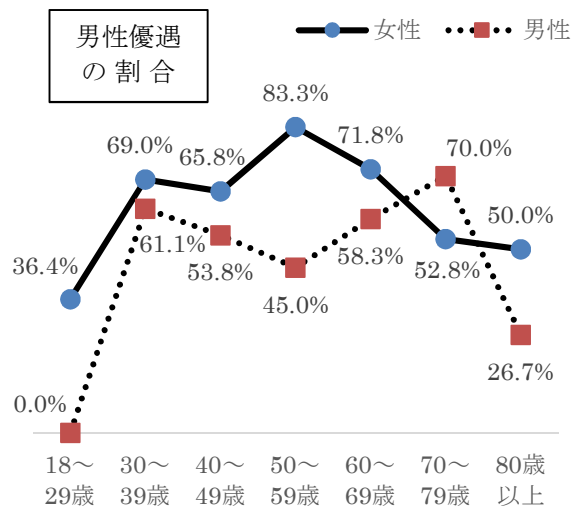
	女性				男性			
	回答者数(n)	男性優遇	平等である	女性優遇	回答者数(n)	男性優遇	平等である	女性優遇
全体	206	19.9	49.0	3.9	143	11.9	54.5	4.9
18～29歳	22	18.2	68.2	9.1	10	-	60.0	10.0
30～39歳	29	13.8	62.1	-	18	5.6	77.8	-
40～49歳	38	10.5	68.4	-	26	15.4	42.3	11.5
50～59歳	30	40.0	36.7	-	20	10.0	55.0	5.0
60～69歳	39	17.9	46.2	5.1	24	16.7	41.7	4.2
70～79歳	36	22.2	33.3	11.1	30	13.3	63.3	3.3
80歳以上	12	16.7	8.3	-	15	13.3	46.7	-



女性の50歳代で「平等である」より『男性優遇』であるが3.3ポイント高くなっているが、他の性・年齢層では「平等である」割合が最も高い。

年齢別 「地域」における男女の平等感

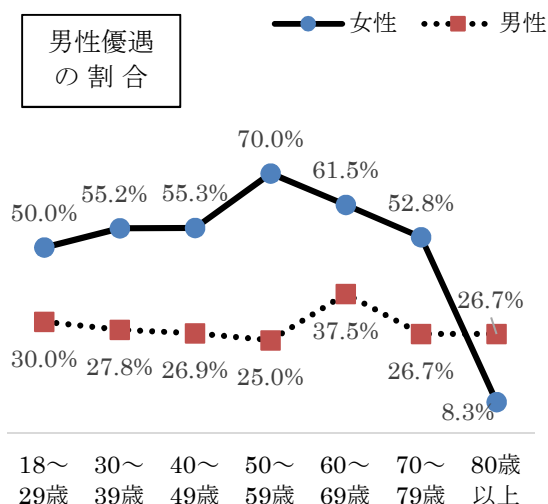
	女性				男性			
	回答者数(n)	男性優遇	平等である	女性優遇	回答者数(n)	男性優遇	平等である	女性優遇
全体	206	63.6	18.0	2.4	143	51.0	28.7	4.9
18～29歳	22	36.4	40.9	-	10	-	60.0	10.0
30～39歳	29	69.0	13.8	-	18	61.1	27.8	5.6
40～49歳	38	65.8	21.1	-	26	53.8	19.2	7.7
50～59歳	30	83.3	13.3	-	20	45.0	40.0	5.0
60～69歳	39	71.8	7.7	2.6	24	58.3	20.8	4.2
70～79歳	36	52.8	19.4	5.6	30	70.0	16.7	-
80歳以上	12	50.0	16.7	16.7	15	26.7	46.7	6.7



女性では、50歳代で『男性優遇』の割合が83.3%と高くなっており、男性50歳代の割合45.0%との差が38.3ポイントと大きくなっている。

年齢別 「法律や制度の上」における男女の平等感

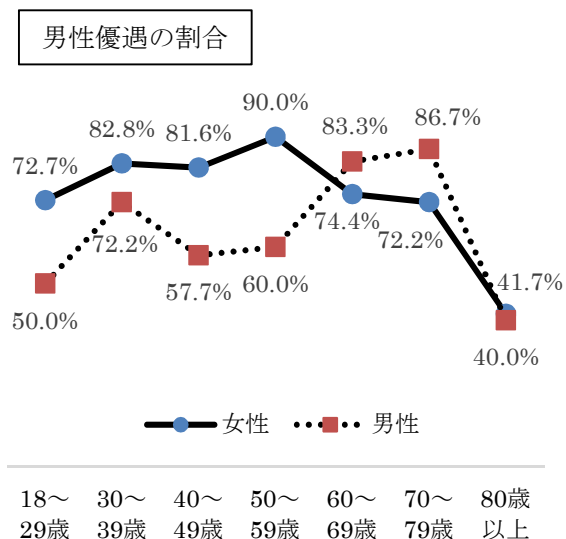
	女性				男性			
	回答者数(n)	男性優遇	平等である	女性優遇	回答者数(n)	男性優遇	平等である	女性優遇
全体	206	54.9	22.3	3.9	143	28.7	49.0	11.9
18～29歳	22	50.0	27.3	-	10	30.0	30.0	10.0
30～39歳	29	55.2	24.1	3.4	18	27.8	38.9	22.2
40～49歳	38	55.3	31.6	5.3	26	26.9	30.8	26.9
50～59歳	30	70.0	16.7	3.3	20	25.0	70.0	5.0
60～69歳	39	61.5	12.8	-	24	37.5	54.2	4.2
70～79歳	36	52.8	22.2	8.3	30	26.7	56.7	6.7
80歳以上	12	8.3	25.0	8.3	15	26.7	53.3	6.7



女性では、50歳代で『男性優遇』が70.0%と最も高くなっており、男性の50歳代の割合25.0%との差が45ポイントと大きくなっている。

年齢別 「政治・経済活動の場」における男女の平等感

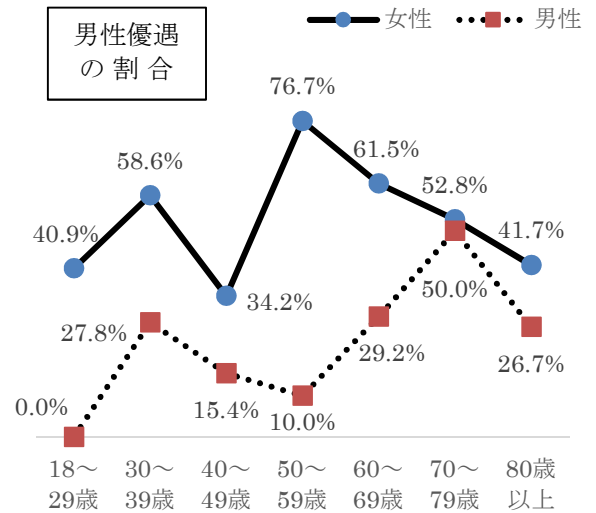
	女性				男性			
	回答者数(n)	男性優遇	平等である	女性優遇	回答者数(n)	男性優遇	平等である	女性優遇
全体	206	76.7	9.2	0.5	143	67.8	21.0	3.5
18～29歳	22	72.7	9.1	-	10	50.0	30.0	-
30～39歳	29	82.8	6.9	-	18	72.2	22.2	5.6
40～49歳	38	81.6	15.8	-	26	57.7	23.1	-
50～59歳	30	90.0	6.7	-	20	60.0	35.0	5.0
60～69歳	39	74.4	5.1	-	24	83.3	8.3	8.3
70～79歳	36	72.2	8.3	2.8	30	86.7	10.0	3.3
80歳以上	12	41.7	16.7	-	15	40.0	33.3	-



すべての性・年齢層で、『男性優遇』の割合が高くなっている。特に女性50歳代では『男性優遇』が90.0%と高い割合となっている。男性では70歳代が『男性優遇』の割合が86.7%と高くなっている。

年齢別 「メディア」における男女の平等感

	女性				男性			
	回答者数 (n)	男性優遇	平等である	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等である	女性優遇
全体	206	53.4	25.2	6.8	143	25.9	45.5	16.1
18～29歳	22	40.9	27.3	-	10	-	60.0	10.0
30～39歳	29	58.6	17.2	6.9	18	27.8	11.1	33.3
40～49歳	38	34.2	47.4	10.5	26	15.4	53.8	11.5
50～59歳	30	76.7	13.3	3.3	20	10.0	50.0	35.0
60～69歳	39	61.5	25.6	2.6	24	29.2	54.2	12.5
70～79歳	36	52.8	19.4	11.1	30	50.0	43.3	3.3
80歳以上	12	41.7	16.7	16.7	15	26.7	46.7	13.3

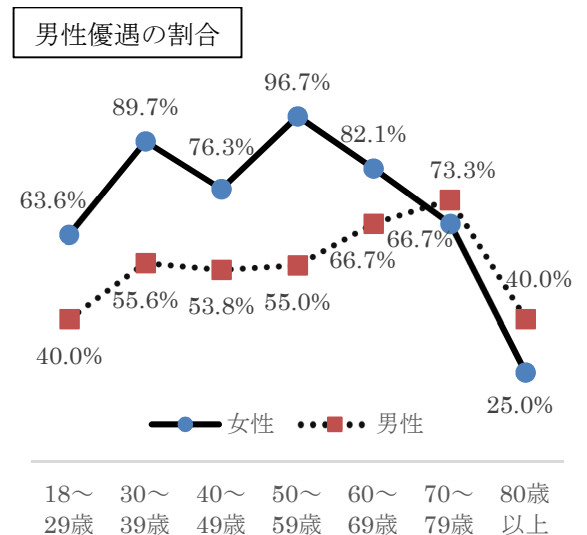


女性の50歳代では、『男性優遇』の割合が76.7%と全年齢層で最も高くなっており、男性の50歳代の割合10.0%との差が66.7ポイントと大きくなっている。

女性全体では唯一、40歳代で「平等である」が『男性優遇』を13.2ポイント上回った。

年齢別 「社会全体」における男女の平等感

	女性				男性			
	回答者数 (n)	男性優遇	平等である	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等である	女性優遇
全体	206	76.2	11.2	2.9	143	58.0	22.4	11.2
18～29歳	22	63.6	13.6	4.5	10	40.0	20.0	20.0
30～39歳	29	89.7	6.9	-	18	55.6	33.3	5.6
40～49歳	38	76.3	15.8	5.3	26	53.8	19.2	23.1
50～59歳	30	96.7	3.3	-	20	55.0	30.0	10.0
60～69歳	39	82.1	10.3	2.6	24	66.7	25.0	8.3
70～79歳	36	66.7	11.1	2.8	30	73.3	13.3	6.7
80歳以上	12	25.0	25.0	8.3	15	40.0	20.0	6.7



全ての性・年齢層で、『男性優遇』の割合が高い。女性では、50歳代で『男性優遇』が96.7%と高くなっており、男性では、70歳代で『男性優遇』が73.3%と高くなっている。

性・就業形態別 男女の地位の平等感

	回答者数：人 各項目：%	回答者数 (n)	家庭生活で			職場で		
			男性優遇	で平等である	女性優遇	男性優遇	で平等である	女性優遇
全体		353	53.0	31.7	9.6	56.9	22.7	6.8
女性	正社員・正職員などの常勤	45	53.3	33.3	4.4	64.4	33.3	2.2
	パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等	50	68.0	26.0	6.0	60.0	26.0	2.0
	自営業、自由業 (家族従業者含む)	19	73.7	21.1	-	68.4	26.3	-
	専業主婦・主夫	50	62.0	28.0	8.0	62.0	14.0	6.0
	無職 (専業主婦・主夫以外の人)	23	60.9	26.1	8.7	60.9	13.0	4.3
	学生	5	-	100.0	-	20.0	20.0	-
	その他	8	37.5	62.5	-	50.0	25.0	-
男性	正社員・正職員などの常勤	57	43.9	29.8	14.0	45.6	28.1	21.1
	パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等	16	62.5	25.0	12.5	56.3	37.5	6.3
	自営業、自由業 (家族従業者含む)	17	17.6	41.2	41.2	35.3	35.3	17.6
	専業主婦・主夫	4	50.0	50.0	-	50.0	-	-
	無職 (専業主婦・主夫以外の人)	38	47.4	28.9	13.2	63.2	13.2	-
	学生	5	20.0	60.0	20.0	80.0	-	20.0
	その他	6	33.3	66.7	-	50.0	-	16.7

家庭生活で

職業形態によって意識の違いが見られる分野として、①家庭生活と②職場が挙げられる。女性では、[自営業、自由業（家族従業員含む）]は『男性優遇』の割合が73.7%と高く、[正社員・正職員などの常勤]は『男性優遇』の割合が53.3%で、20.4ポイントの差があった。

男性では[パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等]は『男性優遇』の割合が62.5%と高く、[自営業、自由業（家族従業員含む）]は『男性優遇』の割合が17.6%で、44.9ポイントの差があった。男性の方が職業形態による意識の違いが大きくなっている。

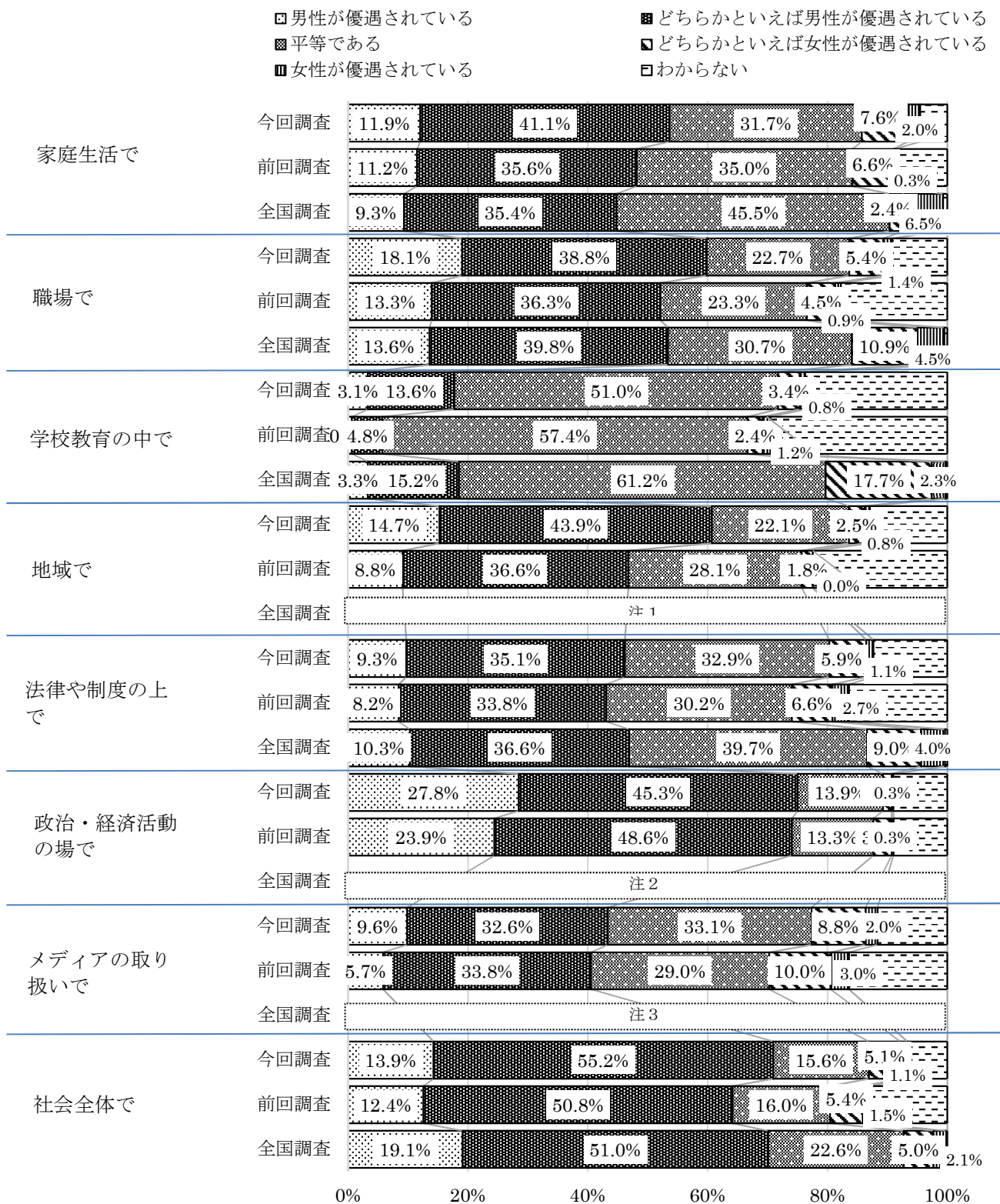
職場で

女性の全就業形態で『男性優遇』の割合が6割を超えている。女性の[自営業、自由業（家族従業員含む）]が『男性優遇』の割合が68.4%と高くなっており、[正社員・正職員などの常勤]では「平等である」が33.3%と他の就業形態と比べて「平等である」の割合が高くなっている。

男性では[パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等]は「平等である」が37.5%と他の就業形態と比べて「平等である」の割合が高くなっている。

【前回・全国調査との比較】

問9 あなたは社会の中の次のそれぞれの分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。(〇はそれぞれ1つ)



今回調査：全体：n=353、女性：n=206、男性：n=143
 前回調査：全体：n=331、女性：n=190、男性：n=137
 全国調査(2019年)：全体：n=2,645、女性：n=1,407、男性：n=1,238

前回調査と比較すると、「学校教育の中で」「地域（習慣やしきたりなど）で」では、今回調査は前回調査よりも「平等である」の割合が5ポイント以上低く、対して『どちらかといえば男性が優遇されている』の割合は5ポイント以上高くなっている。

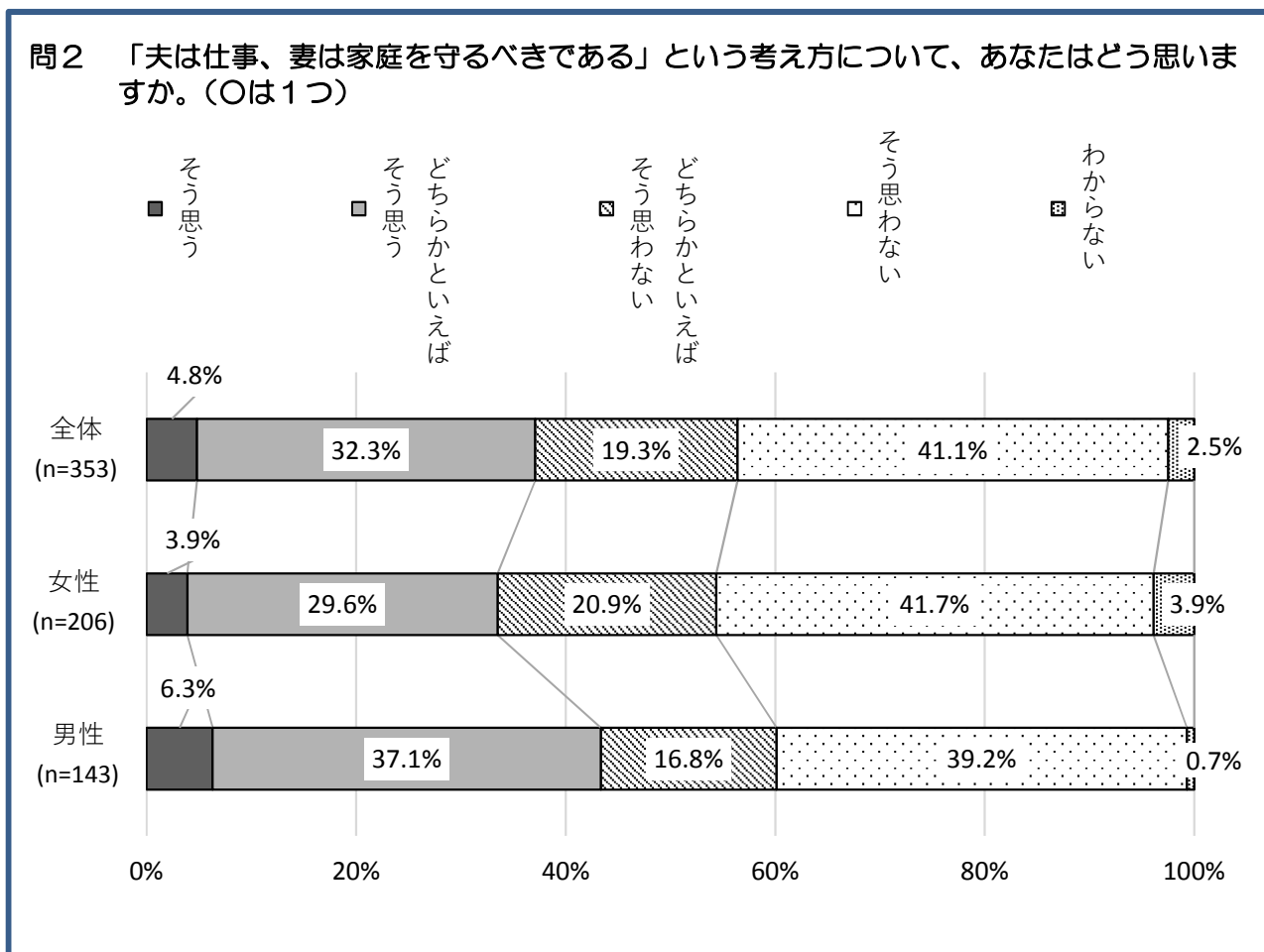
また「職場で」『男性優遇である』の割合が前回調査より5ポイント程度高くなっているが、「平等である」の割合に大きな違いはない。

注1) 全国調査は「社会通念・慣習・しきたりなど」と「自治会やPTAなどの地域活動の場」に分けて質問しているため比較していない

注2) 全国調査は「政治の場」として質問しているため比較していない

注3) 全国調査は項目なし

(2) 性別役割分担意識



「夫は仕事、妻は家庭を守るべきである」という考え方についてどう思うかたずねたところ、「そう思わない」が最も高く 41.1%、次いで「どちらかといえばそう思う」が 32.3%となっている。

「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合計した『そう思わない』は 60.4%、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した『そう思う』は 37.1%となっており、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に反対する人が賛成する人を上回っている。

性別にみると、『そう思わない』の割合が女性で 62.6%、男性で 56.0%となっており、女性の方が男性よりも 6.6 ポイント『そう思わない』の割合が高い。

性・年齢別 性別役割分担意識

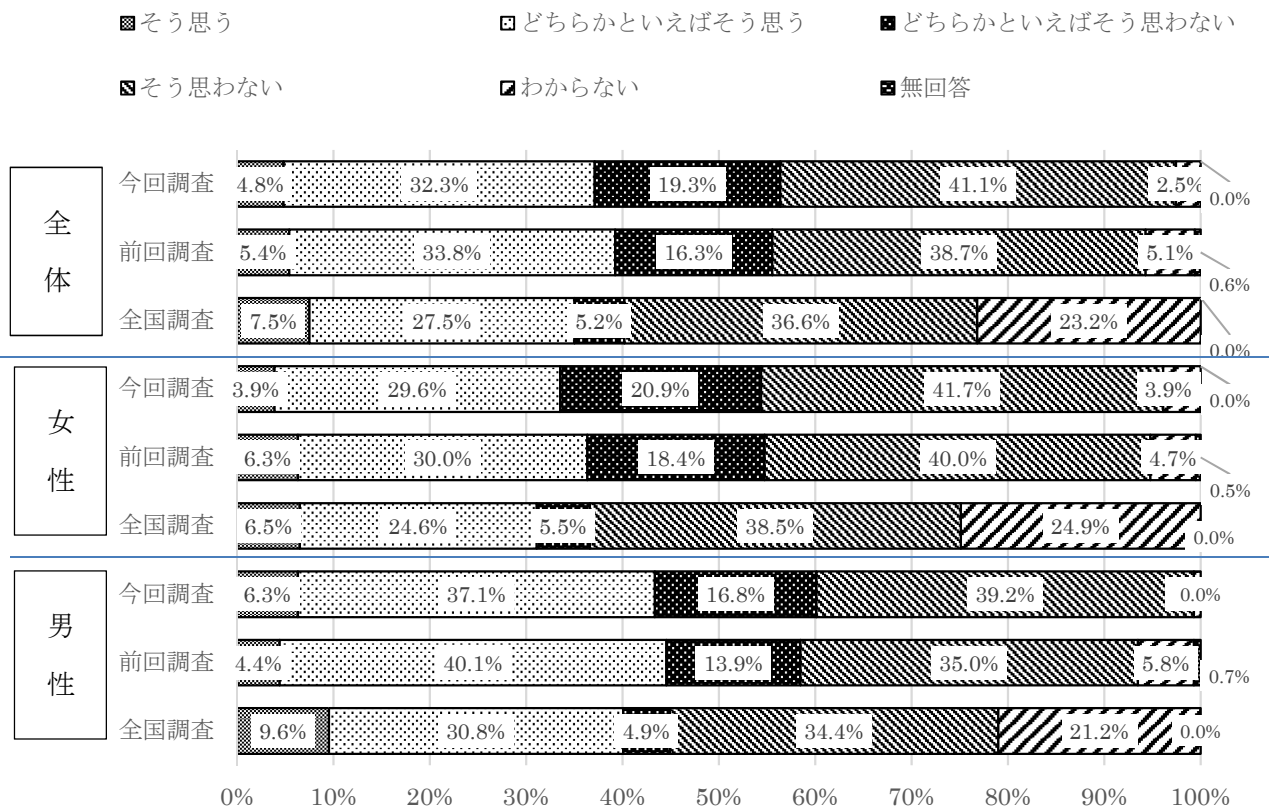
回答者数：人 各項目：%		回答者数 (n)	そう思う	どちらか かといえ ばそう 思う	どちらか かといえ ば そう 思わ ない	そう 思わ ない	わ か ら な い	無 回 答
全体		353	4.8	32.3	19.3	41.1	2.5	-
女性	18～29 歳	22	-	13.6	22.7	59.1	4.5	-
	30～39 歳	29	-	17.2	24.1	48.3	10.3	-
	40～49 歳	38	7.9	34.2	15.8	39.5	2.6	-
	50～59 歳	30	-	23.3	23.3	50.0	3.3	-
	60～69 歳	39	-	30.8	23.1	46.2	-	-
	70～79 歳	36	5.6	41.7	19.4	30.6	2.8	-
	80 歳以上	12	25.0	50.0	16.7	-	8.3	-
男性	18～29 歳	10	-	20.0	10.0	70.0	-	-
	30～39 歳	18	16.7	22.2	16.7	44.4	-	-
	40～49 歳	26	3.8	26.9	15.4	53.8	-	-
	50～59 歳	20	-	25.0	15.0	55.0	5.0	-
	60～69 歳	24	4.2	33.3	16.7	45.8	-	-
	70～79 歳	30	10.0	60.0	20.0	10.0	-	-
	80 歳以上	15	6.7	60.0	20.0	13.3	-	-

年齢別にみると、女性は、10・20 歳代と 30 歳代 50 歳代では、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計が 7 割を超えている。女性の 80 歳以上では、「どちらかと言えばそう思う」の割合が 50.0%となっており、女性の他の年齢層と比較して高くなっている。

男性は、70 歳代以上から上の年齢層では「どちらかと言えばそう思う」の割合が 6 割を超えている。

【前回・全国調査との比較】

問 10 「夫は仕事、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどのように思いますか。(〇は1つ)



今回調査：全体：n=353、女性：n=206、男性：n=143

前回調査：全体：n=331、女性：n=190、男性：n=137

全国調査(2019年)：全体：n=2,645、女性：n=1,407、男性：n=1,238

注) 全国調査は、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」「わからない」から選択

前回調査と比較すると、『そう思う』『どちらかといえばそう思う』の割合が前回調査 39.2%・今回調査 37.1%となっており、今回調査は前回調査よりも『そう思う』『どちらかといえばそう思う』の割合が 2.1 ポイント低くなっている。

また、『そう思わない』『どちらかといえばそう思わない』の割合は前回調査 55.0%・今回調査 60.4%と、今回調査が 5.4 ポイント高くなっている。

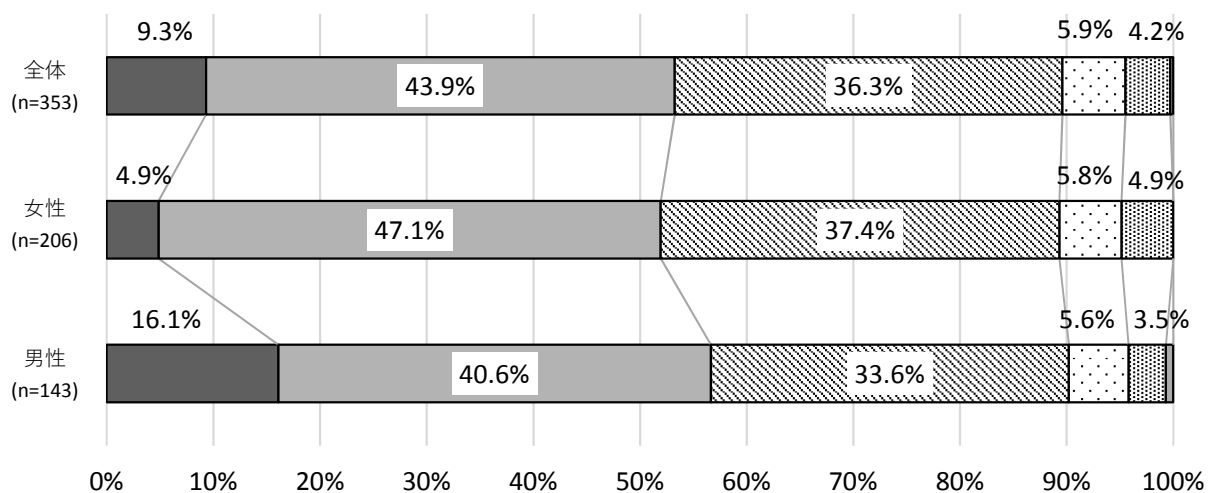
性別に見ると、『そう思わない』『どちらかといえばそう思わない』の割合が女性で 62.6%、男性で 56.0%となっており、女性の方が男性よりも 6.6 ポイント割合が高い。

問 1 (男女の地位の平等感) で平等感がさほど高まっていないのは、性別役割分担を否定する方向に意識が変化しているのに対して、社会の各分野における地位は男性優遇傾向が続いていると受け止められている傾向がうかがえる。

(3) 男女平等の進捗状況

問3 あなたはこの5年くらいの間に、男女の対等な関係が進んだと思いますか。(〇は1つ)

■かなり進んだ □やや進んだ ▨あまり進んでいない □全然進んでいない ▩わからない ■無回答



この5年くらいの間に、男女の対等な関係が進んだと思うかたずねたところ、「かなり進んだと思う」と「やや進んだと思う」を合計した『進んだ』が53.2%、「あまり進んでいないと思う」と「全然進んでいないと思う」を合計した『進んでいない』は42.2%となっている。

性別にみると、女性では『進んだ』が52.0%、『進んでいない』が43.2%となっており、『進んだ』の割合が『進んでいない』よりも高い。

男性では『進んだ』が56.7%、『進んでいない』が39.2%となっており、男女の対等な関係が進んだと思う割合が女性よりも高くなっている。

性・年齢別 男女平等の進捗状況

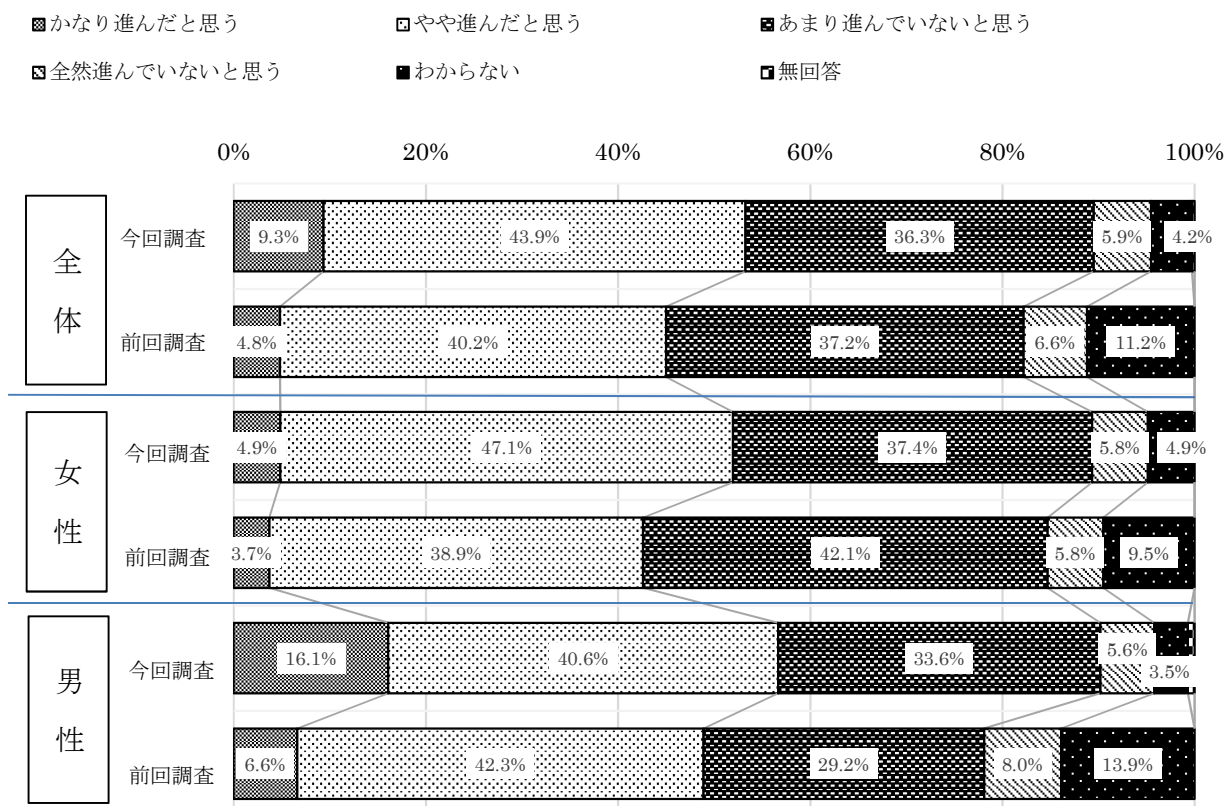
回答者数：人 各項目：%		回答者数(人)	かなり進んだと思う	やや進んだと思う	あまり進んでいないと思う	全然進んでいないと思う	わからない	無回答
全体		353	9.3	43.9	36.3	5.9	4.2	0.3
女性	18～29歳	22	-	63.6	18.2	9.1	9.1	-
	30～39歳	29	-	55.2	37.9	3.4	3.4	-
	40～49歳	38	2.6	52.6	34.2	7.9	2.6	-
	50～59歳	30	3.3	43.3	43.3	6.7	3.3	-
	60～69歳	39	7.7	35.9	43.6	5.1	7.7	-
	70～79歳	36	11.1	41.7	44.4	-	2.8	-
	80歳以上	12	8.3	41.7	25.0	16.7	8.3	-
男性	18～29歳	10	20.0	30.0	40.0	-	10.0	-
	30～39歳	18	5.6	27.8	44.4	16.7	5.6	-
	40～49歳	26	7.7	42.3	30.8	15.4	3.8	-
	50～59歳	20	15.0	60.0	25.0	-	-	-
	60～69歳	24	20.8	25.0	45.8	4.2	-	4.2
	70～79歳	30	16.7	46.7	33.3	-	3.3	-
	80歳以上	15	33.3	46.7	13.3	-	6.7	-

年齢別にみると、女性の10・20歳代、30歳代、40歳代では「やや進んだと思う」が5割を超えて最も高くなっている。50歳代では「やや進んだと思う」「あまり進んでいないと思う」が43.3%と同率で、60歳代70歳代では「あまり進んでないと思う」が4割を超えている。

【前回調査との比較】

《前回調査》

問11 あなたはこの5年くらいの間に、男女の対等な関係が進んだと思いますか。(〇は1つ)

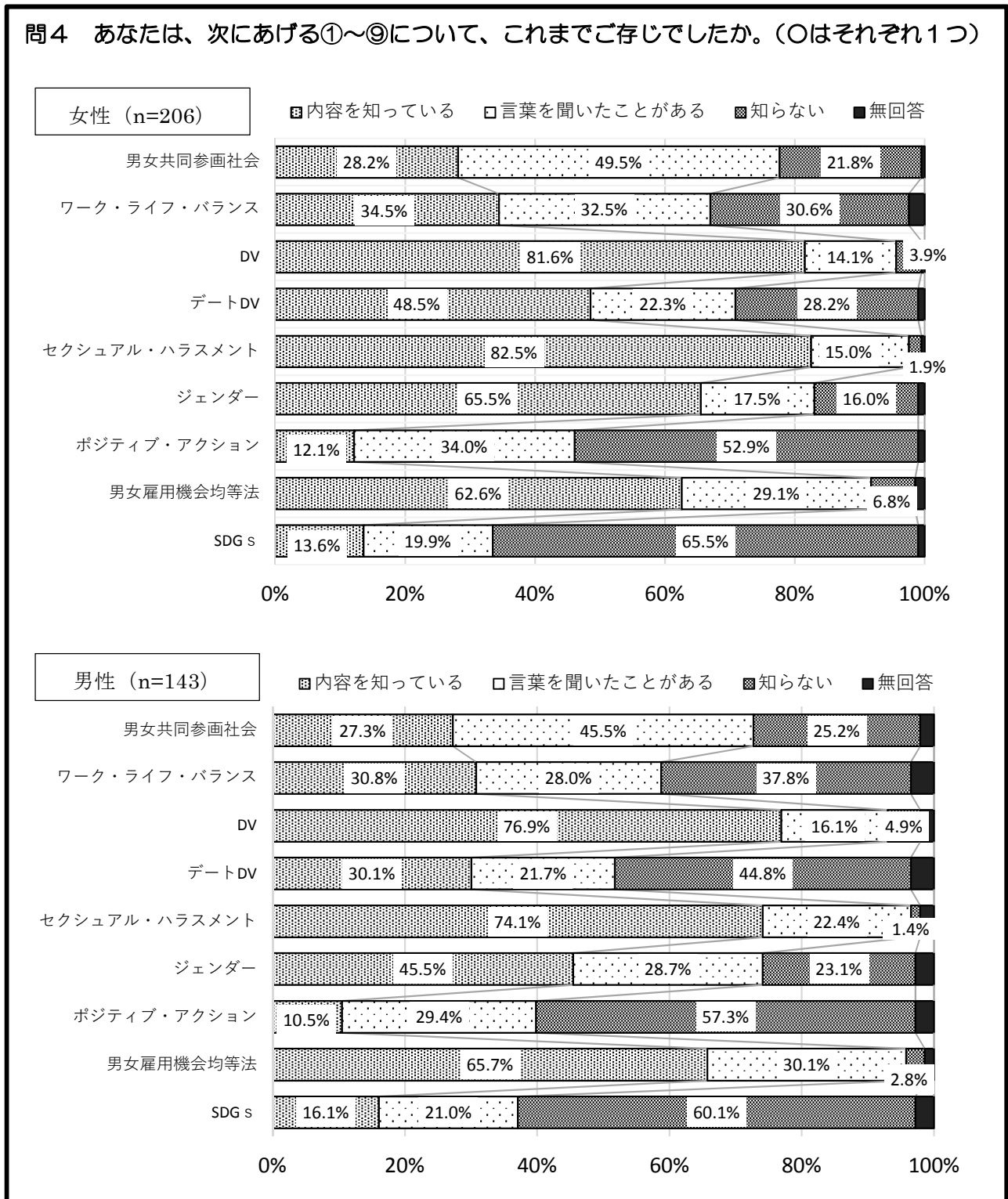


今回調査：全体：n=353、女性：n=206、男性：n=143

前回調査：全体：n=331、女性：n=190、男性：n=137

前回調査以降の5年間について質問した今回調査では、『進んだ』が53.2%となっており、前回調査では45.0%で、『進んだ』と思う割合が8.2ポイント高くなっている。

(4) 男女共同参画に関する言葉の認知度



男女共同参画に関する言葉の認知度をたずねたところ、女性では、「内容を知っている」が最も多かったのは、「セクシュアル・ハラスメント」で、次いで「DV（ドメスティック・バイオレンス）」となっている。男性で最も多かったのは、「DV」で、次いで「セクシュアル・ハラスメント」となっている。

また、「ジェンダー」や「デートDV」では、「内容を知っている」と答えた割合が女性の方が男性より高くなっている。

性・年齢別 男女共同参画に関する言葉の認知度

	回答者数(人)	男女共同参画社会			ワーク・ライフ・バランス			DV(ドメスティック・バイオレンス)			
		知っている	言葉を知っている	知らない	知っている	言葉を知っている	知らない	知っている	言葉を知っている	知らない	
全体	353	27.5	48.4	22.9	33.4	30.6	33.1	79.9	14.7	4.2	
女性	18～29歳	22	31.8	50.0	18.2	50.0	27.3	22.7	95.5	4.5	-
	30～39歳	29	31.0	51.7	17.2	69.0	13.8	17.2	96.6	3.4	-
	40～49歳	38	18.4	52.6	28.9	39.5	28.9	31.6	94.7	5.3	-
	50～59歳	30	56.7	30.0	13.3	53.3	20.0	23.3	96.7	-	3.3
	60～69歳	39	20.5	48.7	30.8	10.3	56.4	28.2	79.5	17.9	2.6
	70～79歳	36	25.0	52.8	22.2	13.9	44.4	41.7	58.3	33.3	8.3
	80歳以上	12	8.3	75.0	8.3	-	16.7	66.7	16.7	50.0	25.0
男性	18～29歳	10	-	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	60.0	30.0	10.0
	30～39歳	18	38.9	38.9	22.2	44.4	33.3	22.2	88.9	11.1	-
	40～49歳	26	26.9	34.6	38.5	42.3	7.7	46.2	88.5	11.5	-
	50～59歳	20	40.0	35.0	25.0	55.0	25.0	20.0	100.0	-	-
	60～69歳	24	20.8	54.2	25.0	20.8	37.5	41.7	79.2	12.5	8.3
	70～79歳	30	23.3	60.0	13.3	13.3	40.0	43.3	63.3	26.7	6.7
	80歳以上	15	33.3	33.3	20.0	20.0	13.3	46.7	46.7	26.7	13.3

① 男女共同参画社会

女性の50歳代では「内容を知っている」が56.7%となっており、『認知度』が9割に近い割合となっている。男性でも50歳代で「内容を知っている」が40.0%となっており、『認知度』が7割に近い割合となっている。

② ワーク・ライフ・バランス

女性の30歳代では「内容を知っている」が69.0%となっており、『認知度』が8割を超えている。男性では50歳代で「内容を知っている」が55.0%となっており、『認知度』が8割を超えている。

③ DV(ドメスティック・バイオレンス)

女性の10・20歳代、30歳代、40歳代、50歳代では「内容を知っている」が9割を超える割合となっている。男性では50歳代が「内容を知っている」が100.0%となっており、30歳代、40歳代で「内容を知っている」が8割を超えている。

	回答者数 (n)	デートDV			セクシュアル・ハラスメント			ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）			
		知っている内容	言葉が聞いたことがある	知らない	知っている内容	言葉が聞いたことがある	知らない	知っている内容	言葉が聞いたことがある	知らない	
回答者数：人 各項目：%											
全体	353	41.4	21.8	34.8	79.3	17.8	1.7	57.2	22.1	19.0	
女性	18～29歳	22	54.5	18.2	27.3	100.0	-	-	81.8	18.2	-
	30～39歳	29	55.2	13.8	31.0	96.6	3.4	-	82.8	13.8	3.4
	40～49歳	38	60.5	13.2	26.3	94.7	5.3	-	81.6	13.2	5.3
	50～59歳	30	73.3	10.0	16.7	96.7	3.3	-	93.3	-	6.7
	60～69歳	39	35.9	30.8	30.8	84.6	12.8	2.6	53.8	25.6	17.9
	70～79歳	36	33.3	41.7	25.0	55.6	38.9	5.6	33.3	30.6	36.1
	80歳以上	12	8.3	25.0	58.3	16.7	66.7	8.3	8.3	16.7	66.7
男性	18～29歳	10	10.0	50.0	40.0	50.0	50.0	-	30.0	50.0	20.0
	30～39歳	18	27.8	22.2	50.0	88.9	11.1	-	66.7	22.2	11.1
	40～49歳	26	46.2	19.2	34.6	80.8	19.2	-	61.5	26.9	11.5
	50～59歳	20	35.0	5.0	60.0	95.0	5.0	-	60.0	25.0	15.0
	60～69歳	24	41.7	16.7	37.5	79.2	20.8	-	50.0	16.7	33.3
	70～79歳	30	20.0	26.7	50.0	60.0	30.0	6.7	26.7	43.3	26.7
	80歳以上	15	13.3	26.7	40.0	53.3	33.3	-	13.3	20.0	46.7

④ デートDV

女性の50歳代では「内容を知っている」が73.3%となっており、『認知度』が8割を超えている。男性では40歳代で「内容を知っている」が46.2%となっており、『認知度』が6割を超えている。

⑤ セクシュアル・ハラスメント

女性の10・20歳代、30歳代、40歳代、50歳代では「内容を知っている」が9割を超える割合となっている。男性では30歳代、40歳代、50歳代で「内容を知っている」が8割を超えている。

⑥ ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）

女性の10・20歳代、30歳代、40歳代、50歳代では「内容を知っている」が8割を超える割合となっている。男性では30歳代、40歳代、50歳代で「内容を知っている」が6割を超えている。

	回答者数 (n)	ポジティブ・アクション (積極的改善措置)			男女雇用機会均等法			SDGs (エスディージーズ…国連で定められた持続可能な開発目標)					
		知っている	内容を知っている	言葉が聞いた	知らない	知っている	内容を知っている	言葉が聞いた	知らない	知っている	内容を知っている	言葉が聞いた	知らない
全体	353	11.6	31.7	55.0	64.0	29.5	5.1	14.7	20.4	63.2			
女性	18～29歳	22	-	22.7	77.3	50.0	36.4	13.6	22.7	4.5	72.7		
	30～39歳	29	20.7	24.1	55.2	69.0	24.1	6.9	20.7	27.6	51.7		
	40～49歳	38	18.4	28.9	52.6	78.9	18.4	2.6	18.4	15.8	65.8		
	50～59歳	30	16.7	50.0	33.3	86.7	13.3	-	23.3	30.0	46.7		
	60～69歳	39	7.7	46.2	43.6	59.0	30.8	7.7	2.6	17.9	76.9		
	70～79歳	36	11.1	33.3	55.6	50.0	38.9	8.3	5.6	25.0	69.4		
	80歳以上	12	-	16.7	75.0	8.3	66.7	16.7	-	8.3	83.3		
男性	18～29歳	10	10.0	50.0	40.0	50.0	40.0	10.0	-	40.0	60.0		
	30～39歳	18	5.6	33.3	61.1	77.8	22.2	-	33.3	16.7	50.0		
	40～49歳	26	7.7	30.8	61.5	69.2	19.2	11.5	23.1	15.4	61.5		
	50～59歳	20	30.0	20.0	50.0	75.0	25.0	-	45.0	15.0	40.0		
	60～69歳	24	12.5	25.0	62.5	66.7	33.3	-	8.3	25.0	66.7		
	70～79歳	30	3.3	33.3	60.0	56.7	40.0	-	-	23.3	73.3		
	80歳以上	15	6.7	20.0	53.3	60.0	33.3	-	-	20.0	60.0		

⑦ ポジティブ・アクション (積極的改善措置)

女性の30歳代で「内容を知っている」が20.7%で、10・20歳代、80歳以上で「知らない」が7割を超える割合となっている。男性では50歳代で「内容を知っている」が30.0%で、30歳代、40歳代、60歳代、70歳代で「知らない」が6割を超える割合となっている。

⑧ 男女雇用期間均等法

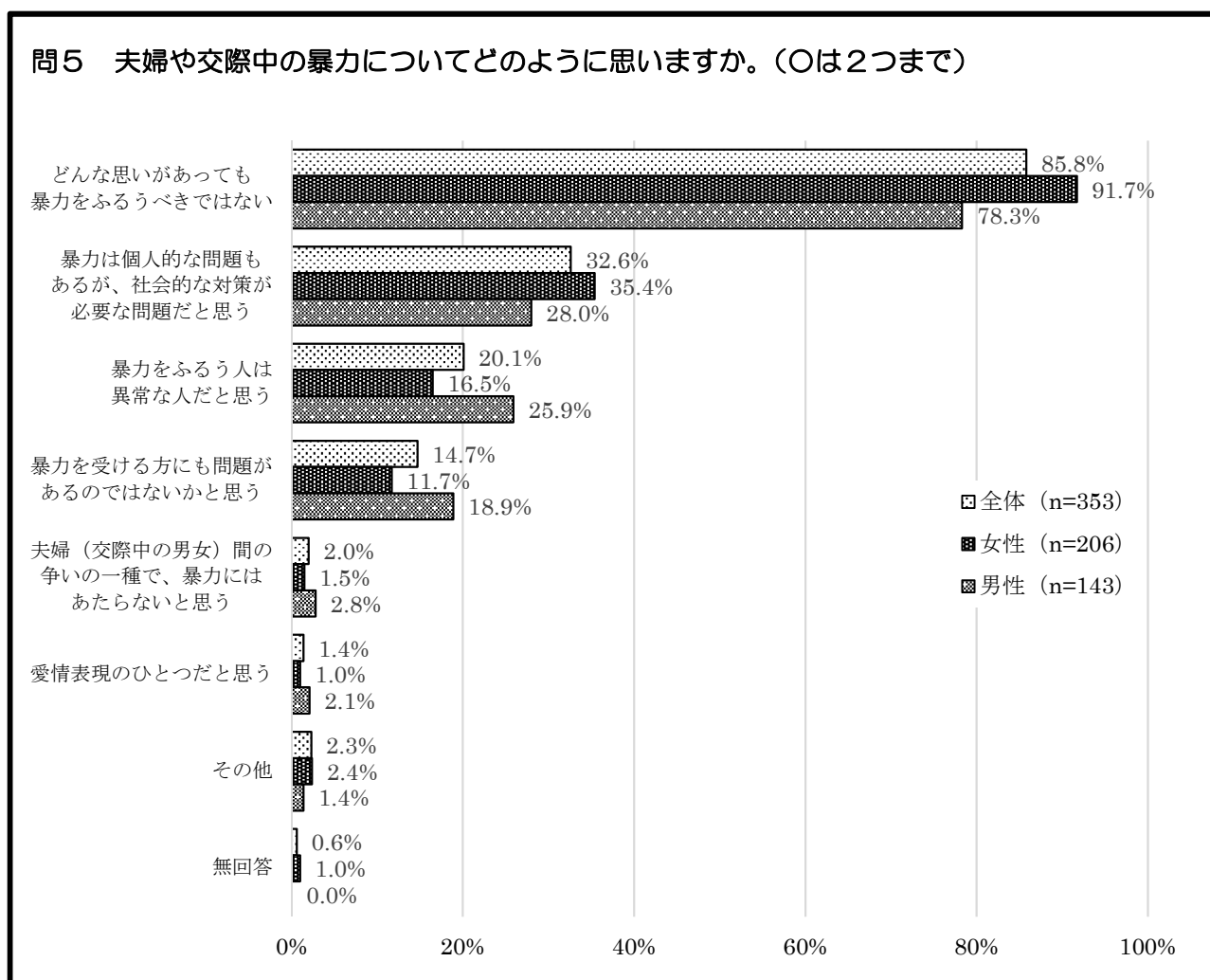
女性の10歳代～70歳代で「内容を知っている」が5割を超え、50歳代で「内容を知っている」が86.7%と高い割合となっている。男性では全年代で「内容を知っている」が5割を超え、30歳代で「内容を知っている」が77.8%と高い割合になっている。

⑨ SDGs (エスディージーズ…国連で定められた持続可能な開発目標)

女性の50歳代で「内容を知っている」が23.3%で最も高く、80歳代以上では「知らない」が8割を超える。男性では50歳代で「内容を知っている」が45.0%で最も高く、70歳代では「知らない」が7割を超え、全体的に「知らない」が6割を超える割合となっている。

3 人権の尊重について

(1) パートナー間の暴力に関する認識



夫婦や交際中の男女間の暴力についてどのように思うかたずねたところ、「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」が85.8%で群を抜いて高く、次いで「暴力は個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う」が32.6%で続いている。

性別にみると、「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」は男性の78.3%に対し、女性は91.7%と13.4ポイント高くなっている。

性・年齢別 パートナー間の暴力に関する認識

		回答者数(人)	どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない	暴力は個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う	暴力をふるう人は異常な人だと思う	暴力を受ける方にも問題があるのではないかと思う	夫婦(交際の男女)間の争いの一種で、暴力にはあたらないと思う	愛情表現のひとつだと思う	その他	無回答
回答者数：人 各項目：%										
全体		353	85.8	32.6	20.1	14.7	2.0	1.4	2.3	0.6
女性	18～29歳	22	95.5	31.8	22.7	-	-	-	-	-
	30～39歳	29	93.1	34.5	31.0	10.3	-	-	-	-
	40～49歳	38	94.7	34.2	13.2	13.2	-	-	5.3	-
	50～59歳	30	93.3	46.7	16.7	3.3	-	-	6.7	-
	60～69歳	39	94.9	35.9	10.3	-	-	2.6	-	-
	70～79歳	36	83.3	36.1	16.7	25.0	5.6	2.8	2.8	2.8
	80歳以上	12	83.3	16.7	-	50.0	8.3	-	-	8.3
男性	18～29歳	10	80.0	20.0	60.0	10.0	-	-	-	-
	30～39歳	18	88.9	22.2	16.7	5.6	-	11.1	5.6	-
	40～49歳	26	88.5	23.1	23.1	19.2	-	-	-	-
	50～59歳	20	75.0	25.0	25.0	5.0	-	-	-	-
	60～69歳	24	79.2	29.2	25.0	16.7	4.2	-	-	-
	70～79歳	30	60.0	43.3	23.3	46.7	-	3.3	3.3	-
	80歳以上	15	86.7	20.0	26.7	6.7	20.0	-	-	-

年齢別にみると、女性の10歳代～60歳代では「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」が9割を超え、70歳代、80歳以上も「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」が8割を超えている。男性では、10・20歳代、30歳代、40歳代、80歳代以上では「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」が8割を超えている。

性・性別役割分担意識別 パートナー間の暴力に関する認識

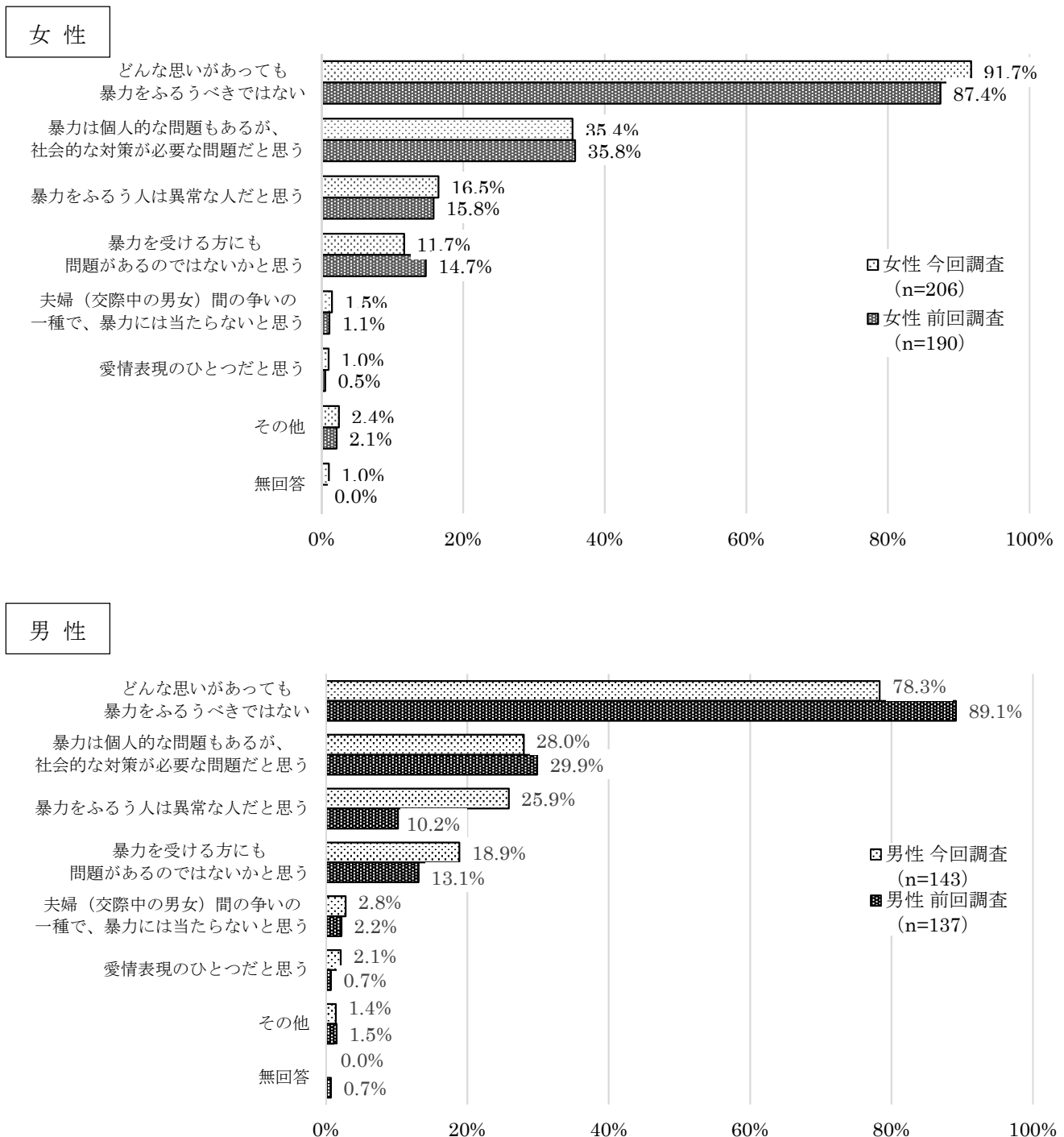
回答者数：人 各項目：%		回答者数（人）	どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない	暴力を受ける方にも問題があるのではないかと思う	愛情表現のひとつだと思う	暴力をふるう人は異常な人だと思う	夫婦（交際の男女）間の争いの一種で、暴力にはあたらないと思う	暴力は個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う	その他	無回答
全体		353	85.8	14.7	1.4	20.1	2.0	32.6	2.3	0.6
女性	賛成	69	88.4	18.8	1.4	20.3	2.9	33.3	1.4	1.4
	反対	129	93.8	8.5	0.8	14.0	0.8	35.7	3.1	0.8
男性	賛成	62	77.4	21.0	1.6	33.9	3.2	25.8	-	-
	反対	80	78.8	17.5	2.5	18.8	2.5	30.0	2.5	-

性別役割分担意識別に見ると、性別役割分担意識の違いによって男女間の暴力に対する認識の違いはほとんど見られない。

【前回調査との比較】

《前回調査》

問 13 夫婦や交際中の男女間の暴力についてどのように思いますか。(〇は2つまで)



女性では、前回調査と比較すると、今回調査では「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」は4.3ポイント前回調査よりも高くなっている。「暴力を受ける方にも問題があるのではないかと思う」は前回調査よりも3ポイント低くなっている。

男性では、前回調査と比較すると、今回調査では「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」は10.8ポイント前回調査よりも低くなっている。「暴力を受ける方にも問題があるのではないかと思う」は前回調査よりも5.8ポイント高くなっている。

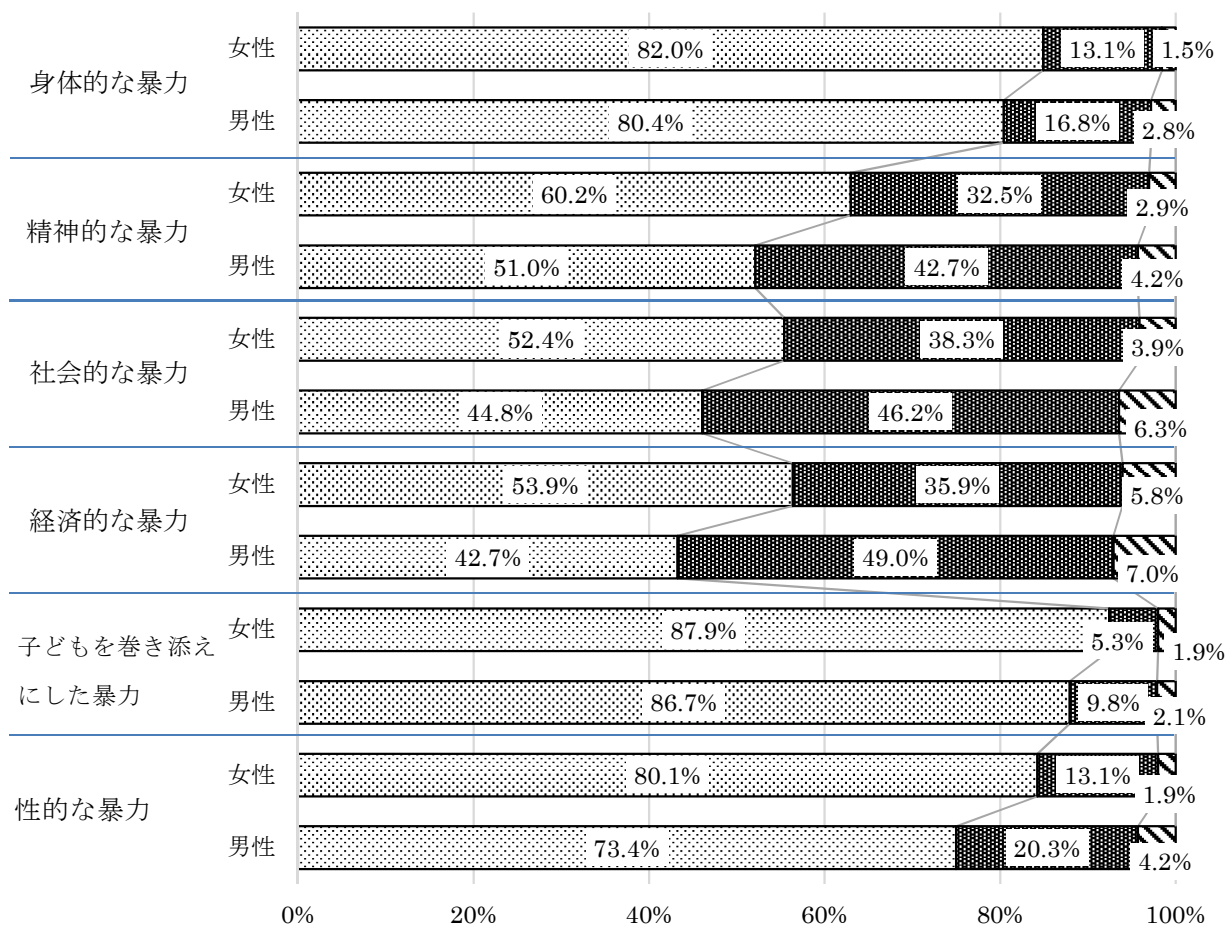
(2) 暴力と認識される行為

問6 (A) あなたは、以下(①~⑦)の行為が夫婦や交際中の間で行われた場合、それを暴力だと思えますか。(〇はそれぞれ1つ)

①身体的な暴力	例えば、殴る、ける、物を投げつけるなどの行為
②精神的な暴力	例えば、ののしりの言葉や何を言っても無視されるなどの行為
③社会的な暴力	例えば、外出の制限、電話・携帯メール・手紙の相手を細かくチェックするなどの行為
④経済的な暴力	例えば、生活費を渡さないことや取り上げること、お金の使い道を細かくチェックするなどの行為
⑤子どもを巻き添えにした暴力	例えば、子どもに暴力を振るうことや子どもの前での暴力などの行為
⑥性的な暴力	例えば、異性関係を疑うことや性行為を強要するなどの行為

女性 (n=206)
男性 (n=143)

▣ どんな場合も暴力にあたると思う
▤ 暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う
▥ 暴力にあたると思わない



「身体的な暴力」は「どんな場合も暴力にあたると思う」が女性82.0%・男性80.4%、「子どもを巻き添えにした暴力」は「どんな場合も暴力にあたると思う」が女性87.9%・男性86.7%となっており、暴力であると思う割合が高い。

性別にみると、「精神的な暴力」「経済的な暴力」では男女で認識の差が大きく、「どんな場合も暴力にあたると思う」の割合が女性の方が高くなっている。

性・年齢別 暴力と認識される行為

	回答者数(人)	身体的な暴力			精神的な暴力			社会的な暴力			
		どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたると思わない	どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたると思わない	どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたると思わない	
全体	353	81.3	14.7	2.0	56.1	37.1	3.4	49.0	41.9	4.8	
女性	18～29歳	22	90.9	9.1	-	45.5	50.0	4.5	36.4	54.5	9.1
	30～39歳	29	93.1	6.9	-	72.4	27.6	-	55.2	41.4	3.4
	40～49歳	38	89.5	10.5	-	71.1	28.9	-	55.3	44.7	-
	50～59歳	30	90.0	10.0	-	76.7	23.3	-	70.0	26.7	3.3
	60～69歳	39	82.1	15.4	-	59.0	33.3	2.6	66.7	28.2	-
	70～79歳	36	63.9	22.2	2.8	50.0	36.1	8.3	41.7	41.7	5.6
	80歳以上	12	50.0	16.7	16.7	16.7	33.3	8.3	8.3	33.3	16.7
男性	18～29歳	10	60.0	30.0	10.0	80.0	20.0	-	40.0	60.0	-
	30～39歳	18	88.9	11.1	-	61.1	33.3	5.6	55.6	38.9	5.6
	40～49歳	26	88.5	11.5	-	38.5	61.5	-	46.2	42.3	11.5
	50～59歳	20	75.0	20.0	5.0	55.0	45.0	-	40.0	50.0	10.0
	60～69歳	24	83.3	16.7	-	58.3	33.3	4.2	54.2	33.3	8.3
	70～79歳	30	70.0	23.3	6.7	33.3	53.3	13.3	40.0	53.3	3.3
	80歳以上	15	93.3	6.7	-	60.0	26.7	-	33.3	53.3	-

① 身体的な暴力

女性では、10・20歳代～50歳代で「どんな場合も暴力にあたると思う」が約9割以上となっている。男性では30歳代、40歳代、60歳代、80歳以上で「どんな場合も暴力にあたると思う」が8割以上となっている。

② 精神的な暴力

女性では30歳代～50歳代で「どんな場合も暴力にあたると思う」が7割を超えている。男性では、10・20歳代、30歳代、80歳以上で「どんな場合も暴力にあたると思う」が6割を超えているが、40歳代では、「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が61.5%となっている。

③ 社会的な暴力

女性では、「どんな場合も暴力にあたると思う」が50歳代で70.0%と最も高いが、80歳以上では8.3%と認識に差がある一方、男性では、全ての年齢で「どんな場合も暴力にあたると思う」が約4～5割を占めている。

	回答者数(人)	経済的な暴力			子どもを巻き添えにした暴力			性的な暴力			
		た ど ん な 場 合 も 暴 力 に あ た る と 思 う	い 暴 力 に あ た る 場 合 も そ う で な い 場 合 も あ る と 思 う	い 暴 力 に あ た る と 思 わ な い	た ど ん な 場 合 も 暴 力 に あ た る と 思 う	い 暴 力 に あ た る 場 合 も そ う で な い 場 合 も あ る と 思 う	い 暴 力 に あ た る と 思 わ な い	た ど ん な 場 合 も 暴 力 に あ た る と 思 う	い 暴 力 に あ た る 場 合 も そ う で な い 場 合 も あ る と 思 う	い 暴 力 に あ た る と 思 わ な い	
回答者数：人 各項目：%											
全体	353	49.0	41.6	6.2	87.3	7.4	2.0	77.3	16.1	2.8	
女性	18～29歳	22	45.5	50.0	4.5	95.5	4.5	-	90.9	4.5	4.5
	30～39歳	29	58.6	34.5	6.9	96.6	3.4	-	100.0	-	-
	40～49歳	38	60.5	36.8	2.6	94.7	2.6	2.6	97.4	2.6	-
	50～59歳	30	66.7	33.3	-	96.7	3.3	-	93.3	6.7	-
	60～69歳	39	71.8	20.5	2.6	89.7	2.6	-	76.9	15.4	-
	70～79歳	36	36.1	47.2	11.1	77.8	11.1	2.8	52.8	38.9	2.8
	80歳以上	12	-	33.3	25.0	33.3	16.7	16.7	16.7	25.0	16.7
男性	18～29歳	10	20.0	50.0	30.0	90.0	-	10.0	90.0	-	10.0
	30～39歳	18	44.4	50.0	5.6	83.3	16.7	-	77.8	16.7	5.6
	40～49歳	26	34.6	57.7	7.7	92.3	7.7	-	80.8	19.2	-
	50～59歳	20	40.0	45.0	15.0	95.0	5.0	-	85.0	10.0	5.0
	60～69歳	24	66.7	29.2	-	91.7	4.2	-	75.0	20.8	-
	70～79歳	30	43.3	53.3	3.3	76.7	16.7	6.7	60.0	33.3	6.7
	80歳以上	15	33.3	60.0	-	80.0	13.3	-	53.3	26.7	6.7

④ 経済的な暴力

女性では、30歳代～60歳代で「どんな場合も暴力にあたると思う」が約6割を超えている。男性では、60歳代を除く全ての年齢で「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が約5割を超えている。

⑤ 子どもを巻き添えにした暴力

女性では、60歳代以下で「どんな場合も暴力にあたると思う」が約9割を超えている一方、80歳以上では33.3%と認識に差がある。男性は、全ての年齢で「どんな場合も暴力にあたると思う」が約8割を超えている。

⑥ 性的な暴力

女性では、50歳代以下で「どんな場合も暴力にあたると思う」が9割を超えており、男性では、60歳代以下で7割を超えている。

その一方、男女ともに70歳代では「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が3割を超えている。

性・性別役割分担意識別 暴力と認識される行為

	回答者数(人)	身体的な暴力			精神的な暴力			社会的な暴力			
		どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたると思わない	どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたると思わない	どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたると思わない	
全体	353	81.3	14.7	2.0	56.1	37.1	3.4	49.0	41.9	4.8	
女性	賛成	69	71.0	20.3	2.9	53.6	33.3	4.3	42.0	42.0	5.8
	反対	129	87.6	10.1	-	62.8	33.3	1.6	57.4	37.2	2.3
男性	賛成	62	72.6	22.6	4.8	41.9	46.8	8.1	33.9	56.5	6.5
	反対	80	86.3	12.5	1.3	57.5	40.0	1.3	52.5	38.8	6.3

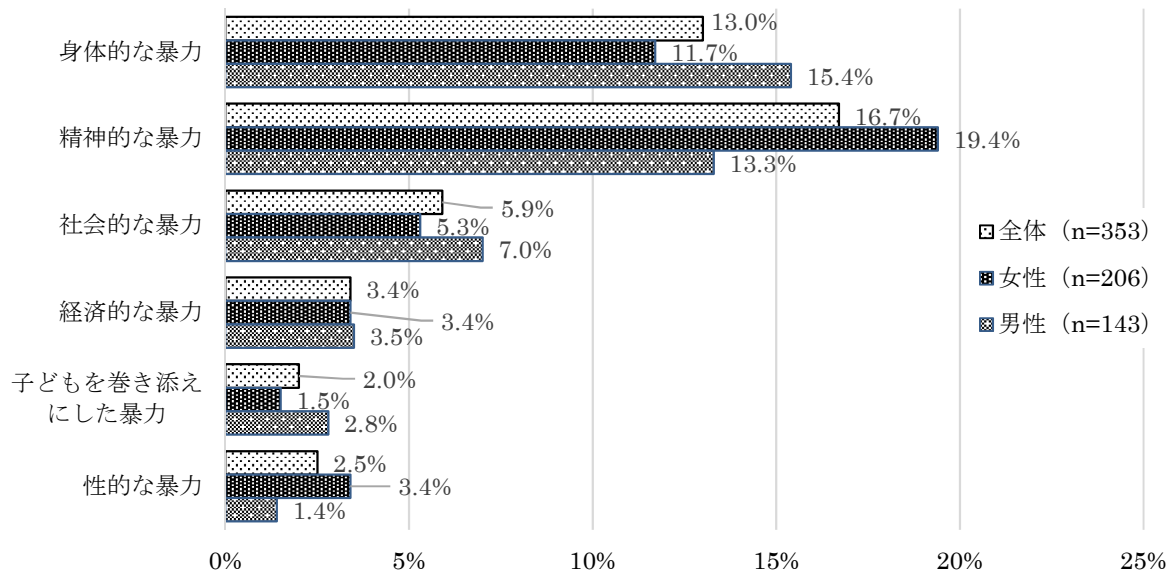
	回答者数(人)	経済的な暴力			子どもを巻き添えにした暴力			性的な暴力			
		どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたると思わない	どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたると思わない	どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたると思わない	
全体	353	49.0	41.6	6.2	87.3	7.4	2.0	77.3	16.1	2.8	
女性	賛成	69	40.6	43.5	5.8	79.7	8.7	2.9	65.2	21.7	2.9
	反対	129	61.2	31.8	5.4	92.2	3.9	0.8	87.6	9.3	0.8
男性	賛成	62	33.9	56.5	8.1	79.0	14.5	4.8	59.7	30.6	6.5
	反対	80	48.8	43.8	6.3	92.5	6.3	-	83.8	12.5	2.5

性別役割分担意識別にみると、いずれの行為についても反対派は賛成派よりも「どんな場合も暴力にあたると思う」の割合が高くなっている。

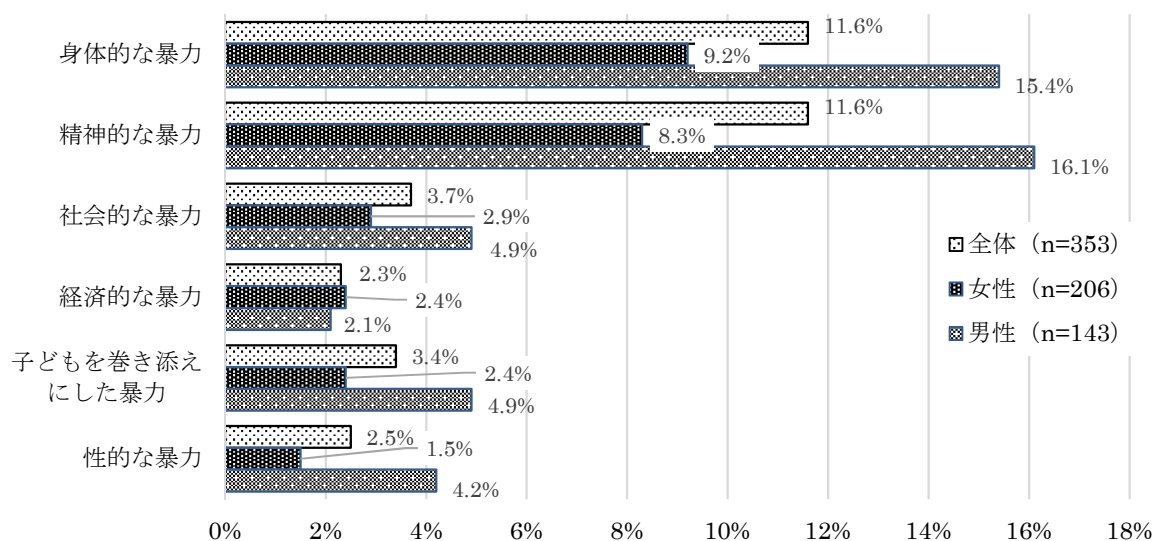
(3) 暴力の経験

問6 (B) あなたは、①～⑦の行為をしたり、されたことがありますか。(〇はいくつでも)

<暴力を受けた経験>



<暴力を行った経験>



それぞれの行為を受けた経験の有無をたずねたところ、「精神的な暴力」が最も高く16.7%、次いで「身体的な暴力」(13.0%)、「社会的な暴力」(5.9%)の順になっている。

それぞれの行為を行った経験の有無をたずねたところ、「身体的な暴力」「精神的な暴力」が11.6%と高く、「経済的な暴力」「社会的な暴力」「子どもを巻き添えにした暴力」「性的な暴力」が2~3%台となっている。

性別にみると、「身体的な暴力」と「精神的な暴力」は男性の方が女性よりも高くなっている。

性・年齢別 暴力を受けた経験

回答者数：人 各項目：%		回答者数 (n)	身体的な暴力	精神的な暴力	社会的な暴力	経済的な暴力	子どもを巻き 添えにした暴力	性的な暴力	その他の暴力
全体		353	13.0	16.7	5.9	3.4	2.0	2.5	1.1
女性	18～29 歳	22	4.5	4.5	-	-	-	-	-
	30～39 歳	29	10.3	17.2	3.4	3.4	-	3.4	-
	40～49 歳	38	15.8	39.5	7.9	5.3	2.6	7.9	2.6
	50～59 歳	30	13.3	30.0	-	3.3	6.7	3.3	-
	60～69 歳	39	5.1	7.7	-	2.6	2.6	-	2.6
	70～79 歳	36	19.4	13.9	13.9	5.6	-	2.8	2.8
	80 歳以上	12	8.3	16.7	8.3	-	-	-	-
男性	18～29 歳	10	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	30～39 歳	18	16.7	11.1	-	5.6	11.1	-	-
	40～49 歳	26	11.5	3.8	11.5	3.8	-	-	-
	50～59 歳	20	15.0	10.0	-	5.0	-	-	-
	60～69 歳	24	12.5	25.0	4.2	-	4.2	-	-
	70～79 歳	30	23.3	16.7	6.7	3.3	-	3.3	-
	80 歳以上	15	6.7	13.3	13.3	-	-	-	6.7

年齢別にみると、女性の40歳代では「精神的な暴力」が39.5%と最も高く、また、全ての暴力が全体よりも高い割合となっている。

男女ともに、70歳代で「身体的な暴力」を受けた割合が最も高い。

性・年齢別 暴力を行った経験

回答者数：人 各項目：%		回答者数 (n)	身体的な暴力	精神的な暴力	社会的な暴力	経済的な暴力	子どもを巻き 添えにした暴力	性的な暴力	その他の暴力
全体		353	11.6	11.6	3.7	2.3	3.4	2.5	-
女性	18～29 歳	22	-	4.5	-	-	-	-	-
	30～39 歳	29	10.3	13.8	6.9	6.9	-	-	-
	40～49 歳	38	18.4	13.2	5.3	2.6	7.9	2.6	-
	50～59 歳	30	10.0	6.7	6.7	3.3	-	3.3	-
	60～69 歳	39	2.6	7.7	-	-	-	-	-
	70～79 歳	36	13.9	5.6	-	2.8	5.6	2.8	-
	80 歳以上	12	-	-	-	-	-	-	-
男性	18～29 歳	10	10.0	-	-	-	-	-	-
	30～39 歳	18	11.1	5.6	-	-	5.6	-	-
	40～49 歳	26	15.4	19.2	15.4	3.8	7.7	7.7	-
	50～59 歳	20	25.0	30.0	-	-	-	-	-
	60～69 歳	24	20.8	12.5	4.2	-	4.2	4.2	-
	70～79 歳	30	16.7	16.7	6.7	3.3	6.7	10.0	-
	80 歳以上	15	-	20.0	-	6.7	6.7	-	-

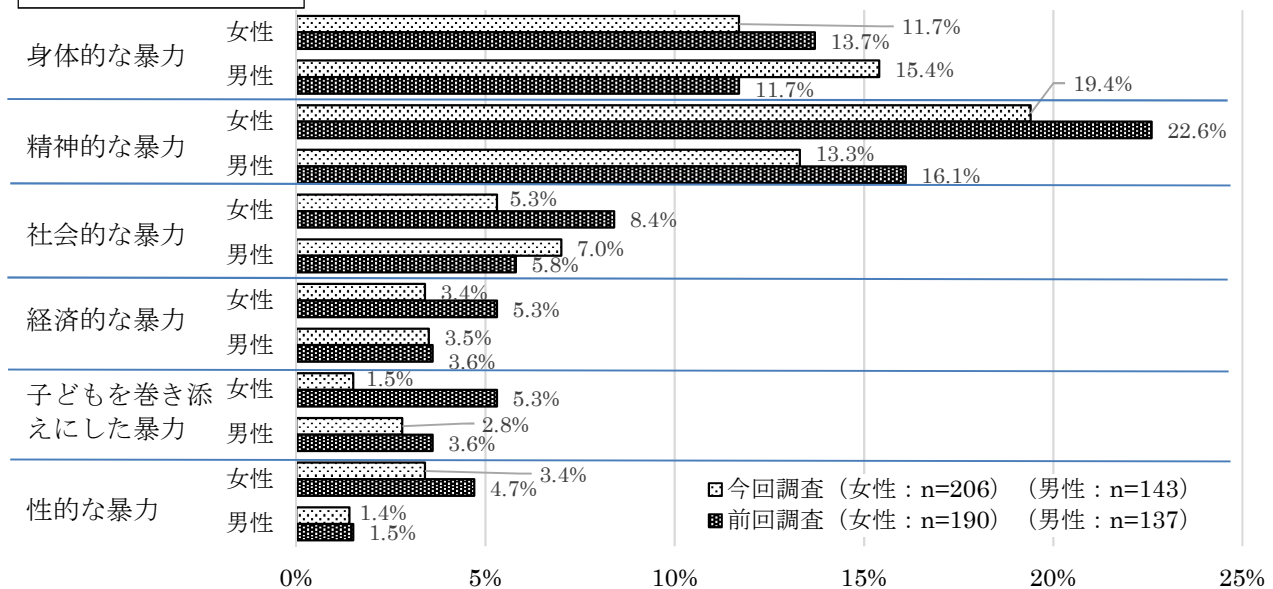
年齢別にみると、男性の 50 歳代では「身体的な暴力」が 25.0%、「精神的な暴力」が 30.0%と最も高く、「社会的な暴力」は 40 歳代が 15.4%と高い割合である。

【前回調査との比較】

《前回調査》

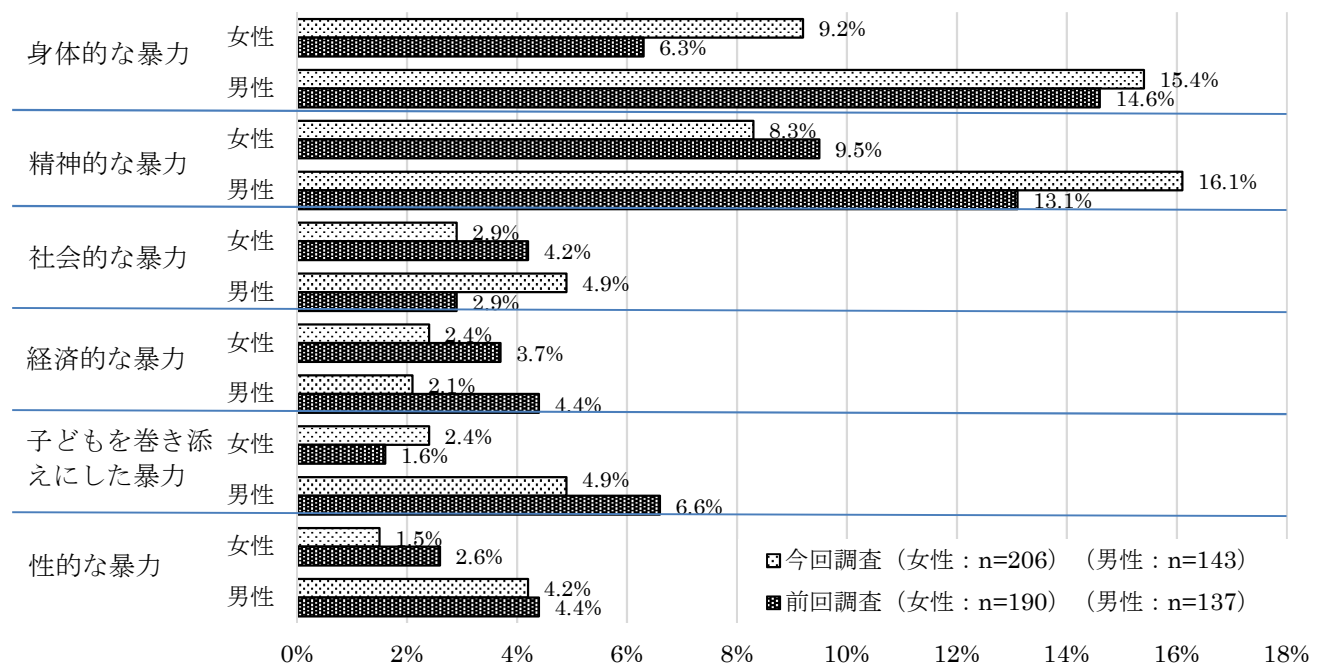
問 14 (A) あなたは、以下(①～⑦)の行為が夫婦や交際中の男女の間で行われた場合、それを暴力だと思えますか。(〇はそれぞれ1つ)
 (B) あなたは、①～⑦の行為をしたり、されたことがありますか。(〇はいくつでも)

暴力を受けた経験



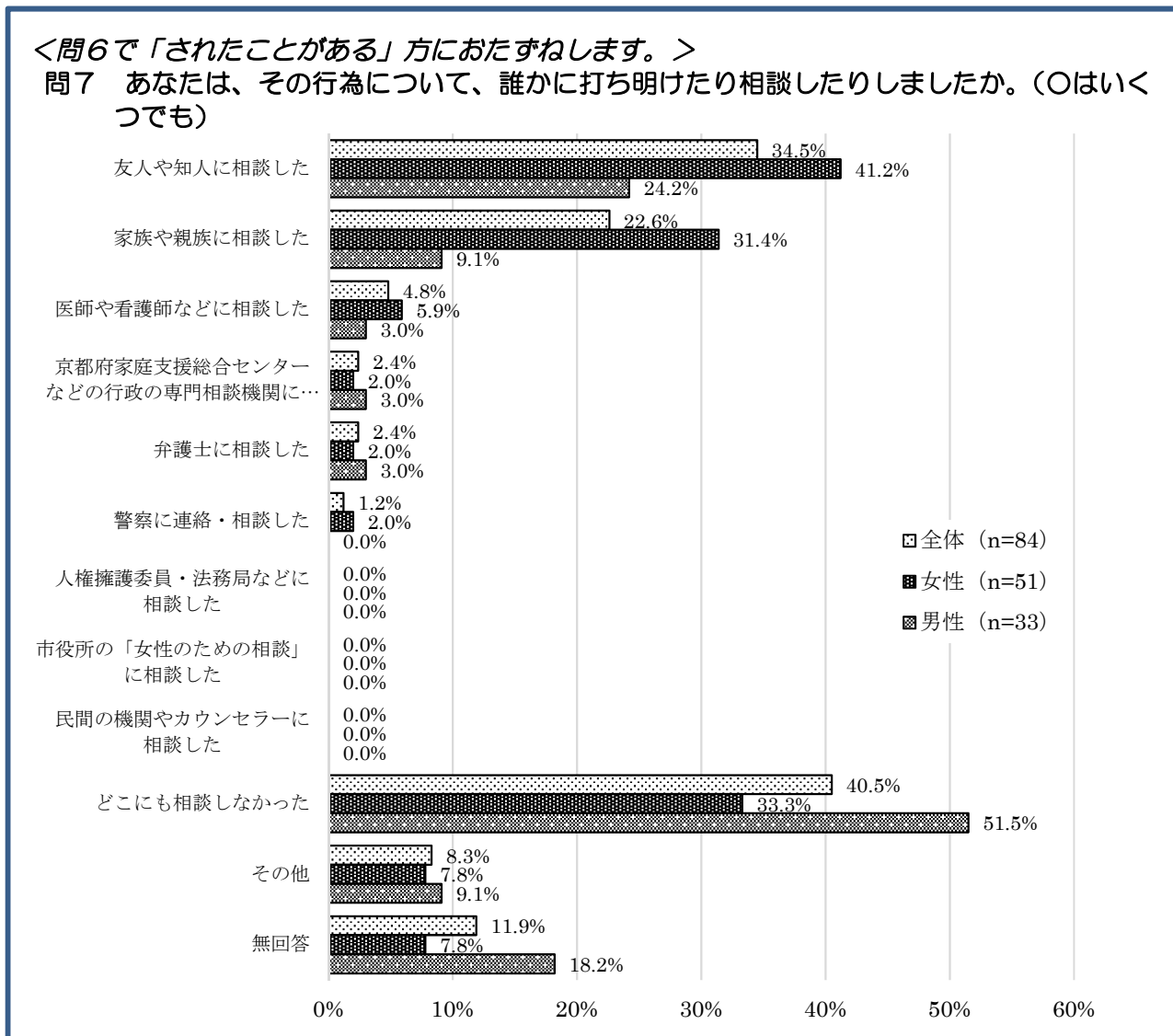
女性では、全ての暴力において前回調査よりポイントが低くなっているのに対し、男性では、「身体的な暴力」「社会的な暴力」が前回調査よりポイントが高くなっている。

暴力を行った経験



男女ともに、「身体的な暴力」は前回調査よりポイントが高くなっている。また、女性の「身体的な暴力」と男性の「精神的な暴力」が前回調査より今回調査の方が3ポイント程度高まっている。

(4) 暴力の相談状況



それぞれの行為を受けた経験がある人に相談状況をたずねたところ、相談相手として「知人友人」と答えた割合が34.5%で最も高くなっている。「どこにも相談しなかった」が40.5%となっている。具体的な相談相手として、公的機関等への相談は少なくなっている。

性別にみると、女性では「友人や知人に相談した」「家族や親族に相談した」の割合が男性と比較して高い。男性では「どこにも相談しなかった」の割合が51.5%と、女性よりも18.2ポイント高くなっている。

性・年齢別 暴力の相談状況

	回答者数 (n)	友人や知人に相談した	家族や親族に相談した	医師や看護師などに相談した	京都府家庭支援総合センターなどの行政の専門相談機関に相談した	弁護士に相談した	警察に連絡・相談した	人権擁護委員・法務局などに相談した	市役所の「女性のための相談」に相談した	民間の機関やカウンセラーに相談した	どこにも相談しなかった	その他	無回答
回答者数：人 各項目：%													
全体	84	34.5	22.6	4.8	2.4	2.4	1.2	-	-	-	40.5	8.3	11.9
女性	18～29歳	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	30～39歳	7	85.7	42.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40～49歳	15	33.3	33.3	6.7	6.7	6.7	-	-	-	46.7	6.7	6.7
	50～59歳	12	16.7	25.0	8.3	-	-	-	-	-	41.7	8.3	-
	60～69歳	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-
	70～79歳	10	50.0	30.0	10.0	-	-	10.0	-	-	30.0	20.0	10.0
	80歳以上	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
男性	18～29歳	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	30～39歳	3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-
	40～49歳	5	-	-	-	-	-	-	-	-	80.0	-	20.0
	50～59歳	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	60～69歳	6	50.0	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	33.3
	70～79歳	8	37.5	12.5	-	-	-	-	-	-	37.5	12.5	25.0
	80歳以上	5	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	60.0	20.0	-

女性の30歳代では、「友人や知人に相談した」85.7%、「家族や親族に相談した」42.9%と最も高くなっている。

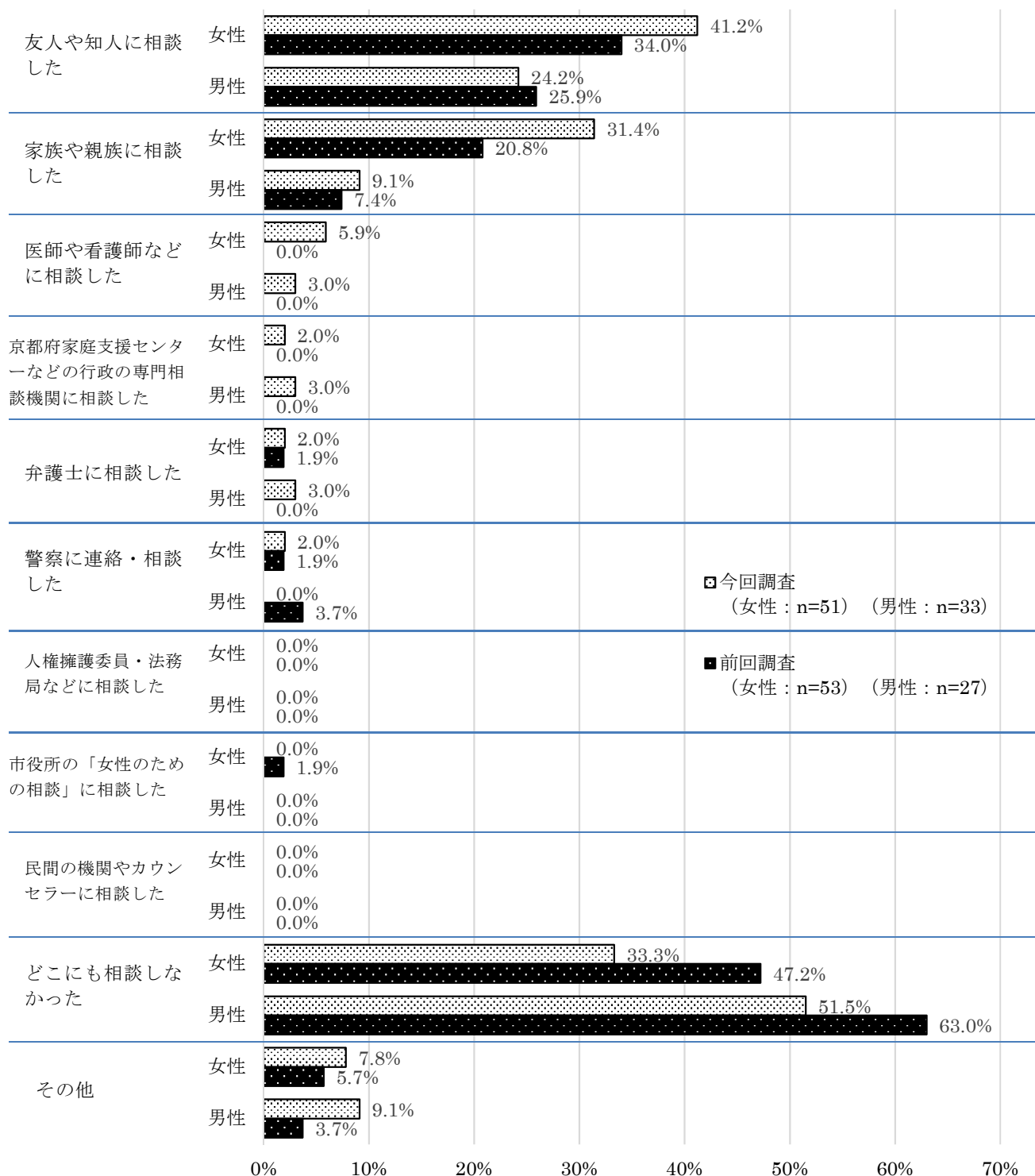
また、男女ともに60歳代では「友人や知人に相談した」の割合が高く、女性66.7%、男性50.0%となっている。

【前回調査との比較】

《前回調査》

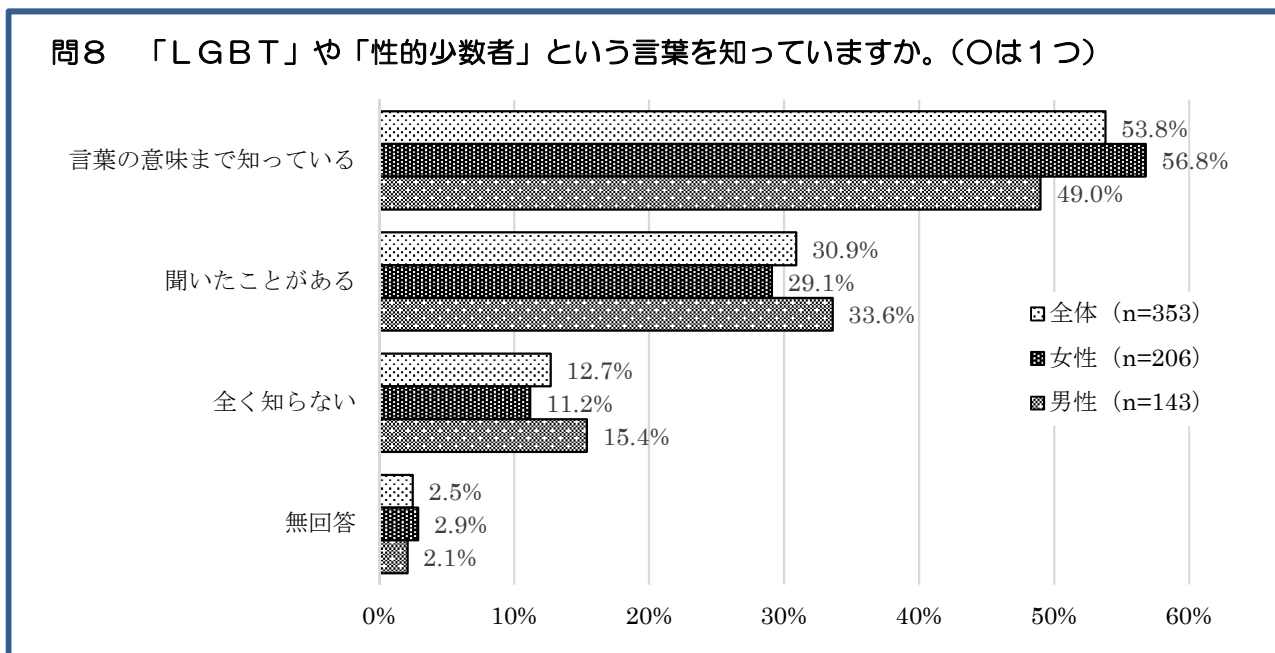
＜問14で「されたことがある」方におたずねします。＞

問15 あなたは、その行為について、誰かにうちあけたり相談したりしましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。



暴力の被害にあった相談状況について前回調査と比較すると、全体的に今回調査の方がいづれかに相談した割合が高くなっている。「どこにも相談しなかった」の割合は前回調査より女性が13.9ポイント、男性が11.5ポイント低くなっている。

(5) 「LGBT」や「性的少数者」の認知度



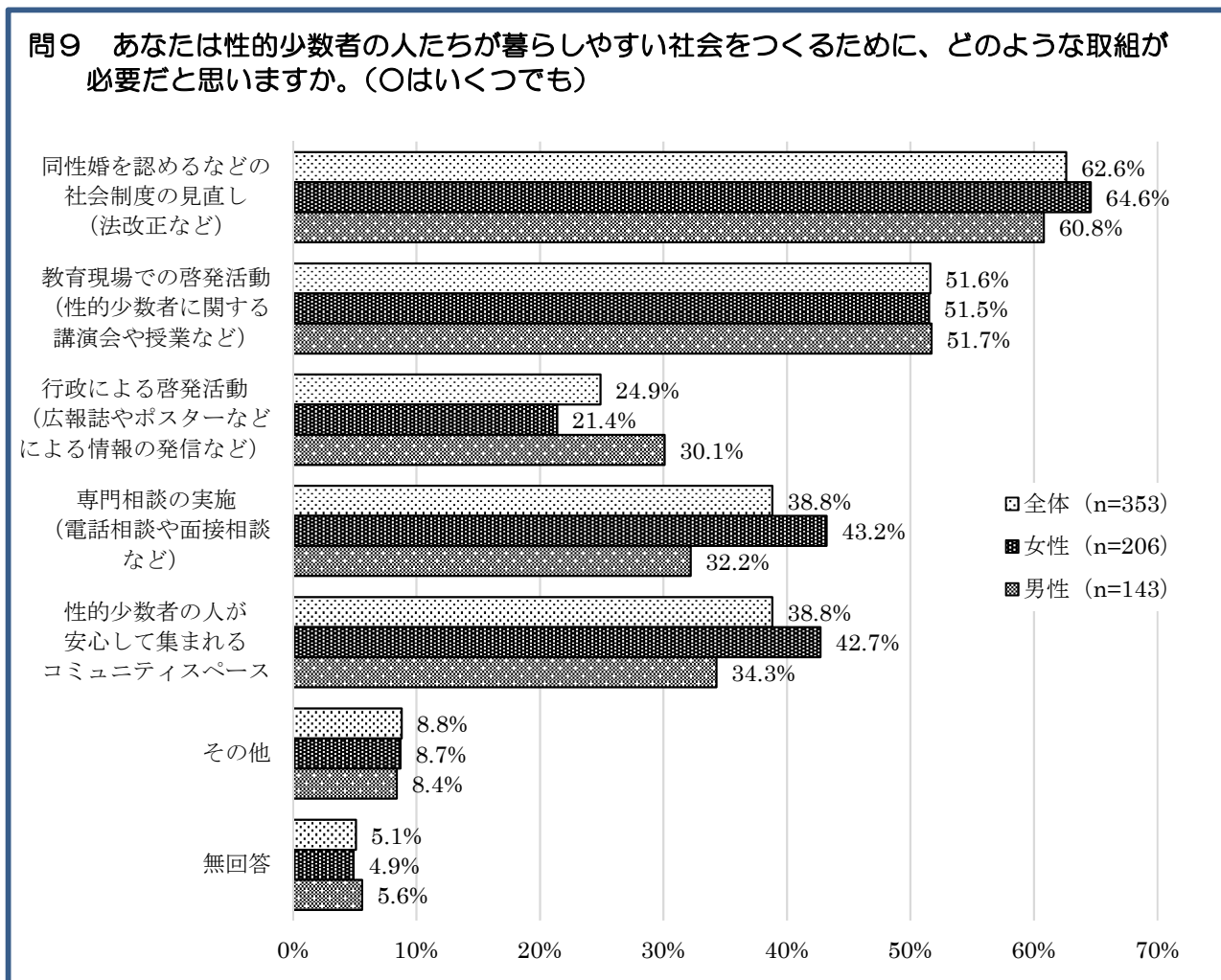
「LGBT」などの言葉の認知度をたずねたところ、「知っている」が、53.8%と最も多く、「聞いたことがある」は、30.9%となっている。「全く知らない」との回答は、12.7%となり、性別では、「知っている」と答えた割合が女性の方が男性より高くなっている。

性・年齢別 言葉の認知度

	回答者数 (n)	言葉の意味まで知っている	聞いたことがある	まったく知らない	無回答								
						回答者数 (n)	言葉の意味まで知っている	聞いたことがある	まったく知らない	無回答			
回答者数：人 各項目：%													
全体	353	53.8	30.9	12.7	2.5								
女性	18～29歳	22	63.6	36.4	-	-	男性	18～29歳	10	50.0	30.0	20.0	-
	30～39歳	29	69.0	24.1	6.9	-		30～39歳	18	55.6	22.2	16.7	5.6
	40～49歳	38	76.3	15.8	7.9	-		40～49歳	26	50.0	38.5	11.5	-
	50～59歳	30	73.3	20.0	6.7	-		50～59歳	20	70.0	20.0	10.0	-
	60～69歳	39	41.0	38.5	12.8	7.7		60～69歳	24	54.2	37.5	4.2	4.2
	70～79歳	36	38.9	44.4	13.9	2.8		70～79歳	30	40.0	40.0	16.7	3.3
	80歳以上	12	16.7	16.7	50.0	16.7		80歳以上	15	20.0	40.0	40.0	-

「言葉の意味まで知っている」「聞いたことがある」割合は、女性の方が高くなっている。また、「言葉の意味まで知っている」割合は、女性の50歳代以下では6割以上となっており、男性の60歳代以下では、5割以上となっている。「全く知らない」割合は、80歳代では、女性50.0%、男性40.0%とが高くなっている。

(6) 性的少数者の人たちが暮らしやすい社会への取組



性的少数者の人たちが暮らしやすい社会をつくるために、必要な取組をたずねたところ、「同性婚を認めるなど社会制度の見直し」が62.6%で最も多く、次いで「教育現場での啓発活動」が51.6%となっている。

性別にみると、「行政による啓発活動」の割合が女性21.4%、男性30.1%と男性の方が8.7ポイント高くなっている。「専門相談の実施」、「性的少数者の人が安心して集まれるコミュニティスペース」はどちらも女性の方が男性より10ポイント近く高くなっている。

性・年齢別 性的マイノリティへの取組

回答者数：人 各項目：%		回答者数（人）	同性婚を認めるなどの社会制度の見直し（法改正など）	教育現場での啓発（性的少数者に関する講演会や授業など）	行政による啓発活動（広報誌やポスターなどによる情報の発信など）	専門相談の実施（電話相談や面接相談など）	性的少数者の人が安心して集まれるコミュニティスペース	その他	無回答
全体		353	62.6	51.6	24.9	38.8	38.8	8.8	5.1
女性	18～29歳	22	77.3	63.6	18.2	31.8	36.4	4.5	-
	30～39歳	29	89.7	51.7	20.7	37.9	58.6	6.9	3.4
	40～49歳	38	63.2	65.8	34.2	44.7	55.3	13.2	-
	50～59歳	30	76.7	76.7	20.0	36.7	23.3	6.7	-
	60～69歳	39	61.5	46.2	28.2	51.3	43.6	2.6	10.3
	70～79歳	36	38.9	30.6	11.1	50.0	41.7	16.7	5.6
	80歳以上	12	41.7	-	-	41.7	25.0	8.3	25.0
男性	18～29歳	10	60.0	40.0	10.0	30.0	30.0	10.0	-
	30～39歳	18	83.3	44.4	16.7	27.8	27.8	11.1	5.6
	40～49歳	26	61.5	65.4	30.8	26.9	46.2	7.7	-
	50～59歳	20	80.0	70.0	40.0	20.0	35.0	5.0	-
	60～69歳	24	70.8	45.8	37.5	58.3	33.3	4.2	8.3
	70～79歳	30	30.0	43.3	33.3	26.7	36.7	10.0	16.7
	80歳以上	15	53.3	46.7	26.7	33.3	20.0	13.3	-

「同性婚を認めるなどの社会制度の見直し（法改正など）」、「教育現場での啓発（性的少数者に関する講演会や授業など）」への取組が必要だと考えている人の割合は5割を超えている。

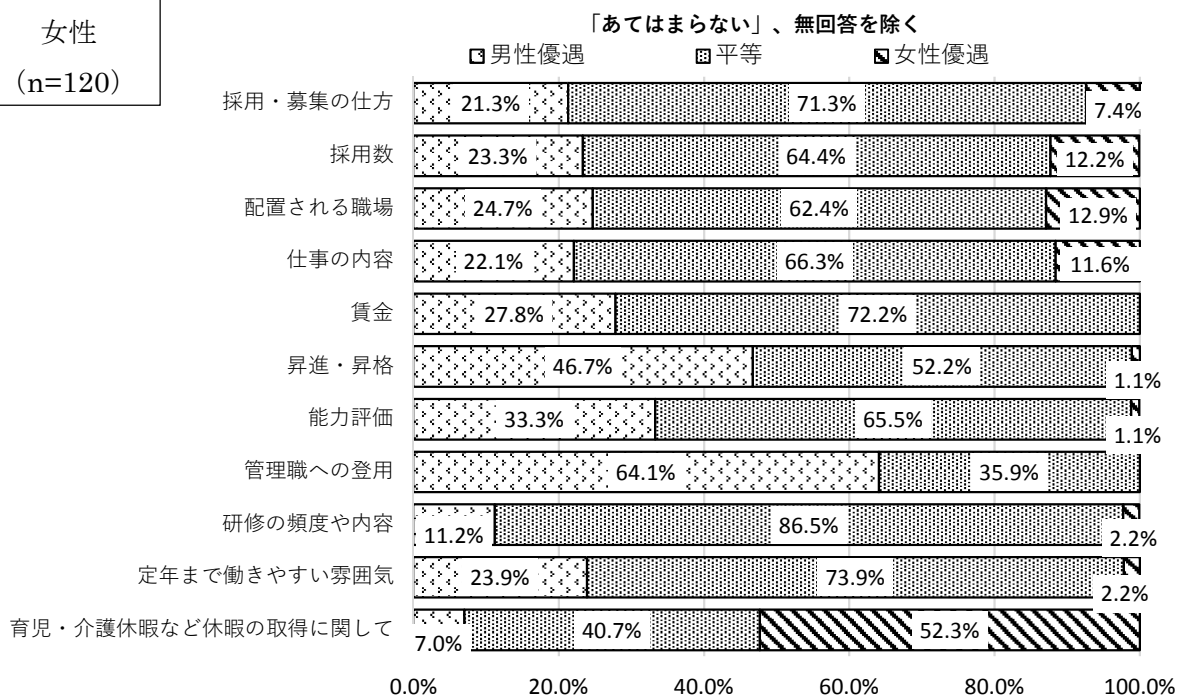
4 仕事について

(1) 職場の中での平等感

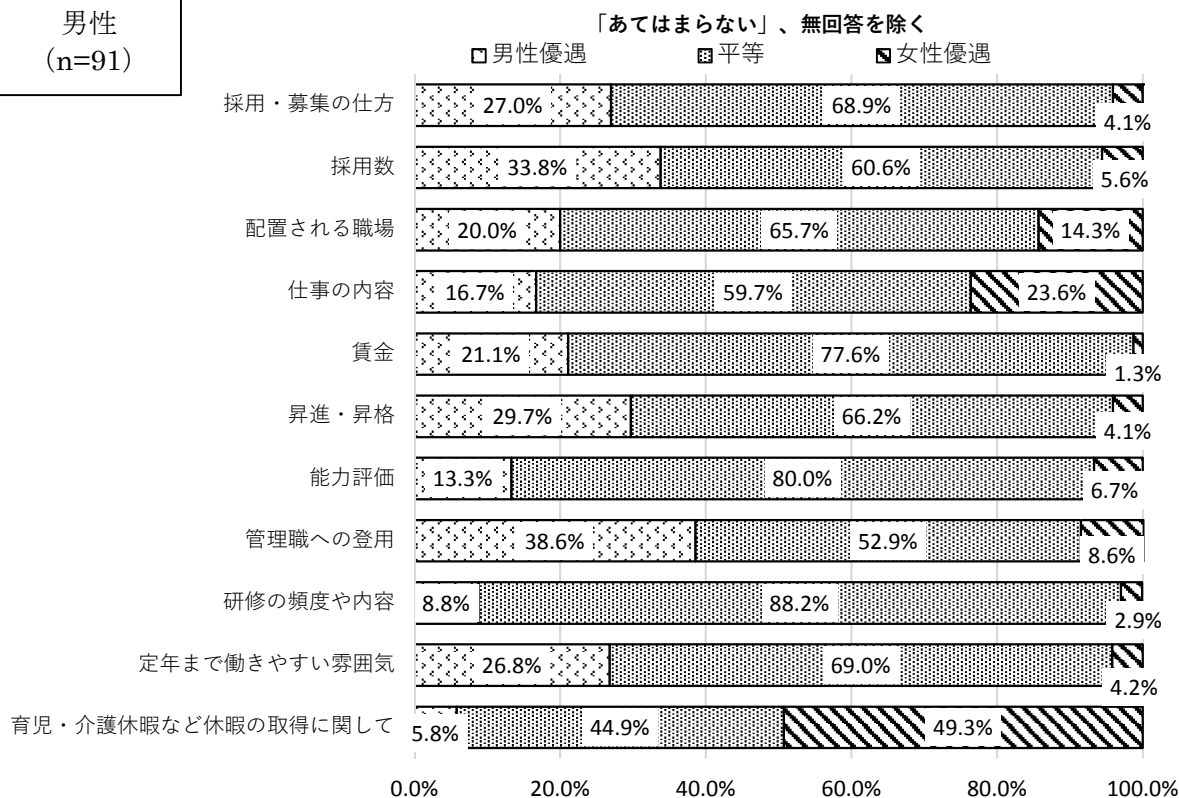
<「現在働いている」方におたずねします。>

問 10 あなたの今の職場では、性別によって、対応や評価に差があると思いますか。あなたの実感に近い番号を選んで○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

女性
(n=120)



男性
(n=91)



現在働いている人に、職場において性別によって対応や評価に差があるかどうかたずねたところ、「平等である」と答えた割合が高い項目は、「研修の頻度や内容」（女性 86.5%・男性 88.2%）となっている。

一方「平等である」の割合が低い項目は、「育児・介護休業など休暇の取得に関して」（女性 40.7%・男性 44.9%）、「管理職への登用」（女性 35.9%・男性 52.9%）となっている。

「管理職への登用」については「男性の方が優遇されている」の割合が高く、「育児・介護休業など休暇の取得に関して」については「女性の方が優遇されている」の割合が高くなっている。

性・年齢別 職場の中での平等感

	募集・採用の仕方				採用数				配置される職場				
	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	
全体	171	24.0	70.2	5.8	164	28.0	62.8	9.1	166	22.9	63.9	13.3	
女性	18～29歳	13	7.7	84.6	7.7	11	-	81.8	18.2	11	9.1	81.8	9.1
	30～39歳	21	28.6	71.4	-	21	33.3	66.7	-	21	23.8	71.4	4.8
	40～49歳	23	13.0	73.9	13.0	23	8.7	73.9	17.4	24	25.0	58.3	16.7
	50～59歳	19	26.3	68.4	5.3	18	33.3	61.1	5.6	19	26.3	63.2	10.5
	60～69歳	15	20.0	66.7	13.3	13	15.4	53.8	30.8	14	14.3	57.1	28.6
	70～79歳	2	100.0	-	-	4	100.0	-	-	4	100.0	-	-
	80歳以上	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男性	18～29歳	4	25.0	75.0	-	4	50.0	50.0	-	4	-	100.0	-
	30～39歳	17	23.5	70.6	5.9	16	25.0	56.3	18.8	16	25.0	56.3	18.8
	40～49歳	21	38.1	57.1	4.8	20	55.0	45.0	-	20	20.0	55.0	25.0
	50～59歳	17	11.8	88.2	-	17	23.5	76.5	-	16	12.5	81.3	6.3
	60～69歳	8	12.5	75.0	12.5	7	14.3	71.4	14.3	7	14.3	71.4	14.3
	70～79歳	7	57.1	42.9	-	7	28.6	71.4	-	7	42.9	57.1	-
	80歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 募集・採用の仕方

男女ともに60歳代以下では、「平等である」割合が約6割以上と高いが、70歳代では「男性の方が優遇されている」割合が、女性100.0%、男性57.1%と高くなっている。

② 採用数

「平等である」割合は、女性の40歳代以下で約7割以上、男性の50歳代～70歳代で7割以上と高くなっている。

また、男性の10・20歳代と40歳代では、「男性の方が優遇されている」が5割以上と高くなっている。

③ 配置される職場

女性の60歳代以下と男性の70歳代以下では、「平等である」割合が最も高いが、女性の70歳代では、「男性の方が優遇されている」が100.0%と高くなっている。

	仕事の内容				賃金				昇進・昇格				
	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	
全体	170	20.0	63.5	16.5	176	25.6	73.9	0.6	169	39.6	58.0	2.4	
女性	18～29歳	10	20.0	60.0	20.0	11	18.2	81.8	-	11	54.5	45.5	-
	30～39歳	21	14.3	81.0	4.8	21	14.3	85.7	-	21	38.1	61.9	-
	40～49歳	25	24.0	64.0	12.0	26	38.5	61.5	-	26	46.2	50.0	3.8
	50～59歳	19	15.8	73.7	10.5	19	21.1	78.9	-	18	44.4	55.6	-
	60～69歳	16	25.0	56.3	18.8	16	31.3	68.8	-	12	50.0	50.0	-
	70～79歳	4	75.0	25.0	-	4	75.0	25.0	-	4	75.0	25.0	-
	80歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男性	18～29歳	4	25.0	75.0	-	4	-	100.0	-	4	50.0	50.0	-
	30～39歳	16	18.8	37.5	43.8	18	22.2	72.2	5.6	18	27.8	66.7	5.6
	40～49歳	20	15.0	55.0	30.0	21	14.3	85.7	-	19	26.3	68.4	5.3
	50～59歳	17	11.8	70.6	17.6	17	17.6	82.4	-	17	23.5	70.6	5.9
	60～69歳	8	12.5	87.5	-	9	33.3	66.7	-	9	33.3	66.7	-
	70～79歳	7	28.6	57.1	14.3	7	42.9	57.1	-	7	42.9	57.1	-
	80歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 仕事の内容

女性では、60歳代以下で「平等である」割合が最も高く、30歳代では81.0%と高い割合を占めている。

男性では、30歳代を除いた全ての年齢層で「平等である」割合が最も高いが、30歳代では「女性の方が優遇されている」割合が43.8%を占めている。

⑤ 賃金

女性では、60歳代以下で「平等である」割合が最も高いが、70歳代では「男性の方が優遇されている」割合が75.0%と高い割合を占めている。

男性では、全ての年齢層で「平等である」割合が最も高い。

⑥ 昇進・昇格

女性では、年齢層が高くなるにつれて「男性の方が優遇されている」の割合が高くなる傾向がある。男性では、「平等である」割合が全ての年齢層で5割を超えている。

回答者数：人 各項目：%	能力評価 (業績評価・人事評価など)				管理職への登用				研修の頻度や内容				
	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	
全体	165	24.8	71.5	3.6	165	53.3	43.0	3.6	160	10.6	86.9	2.5	
女性	18～29歳	10	30.0	70.0	-	11	63.6	36.4	-	11	9.1	90.9	-
	30～39歳	19	31.6	68.4	-	20	55.0	45.0	-	20	15.0	85.0	-
	40～49歳	24	25.0	70.8	4.2	26	65.4	34.6	-	25	4.0	88.0	8.0
	50～59歳	16	31.3	68.8	-	17	64.7	35.3	-	16	12.5	87.5	-
	60～69歳	14	50.0	50.0	-	14	64.3	35.7	-	13	7.7	92.3	-
	70～79歳	4	50.0	50.0	-	4	100.0	-	-	4	50.0	50.0	-
	80歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男性	18～29歳	4	-	100.0	-	4	25.0	50.0	25.0	4	-	75.0	25.0
	30～39歳	17	17.6	70.6	11.8	17	52.9	35.3	11.8	17	17.6	76.5	5.9
	40～49歳	21	4.8	85.7	9.5	20	35.0	60.0	5.0	18	-	100.0	-
	50～59歳	17	5.9	94.1	-	16	25.0	68.8	6.3	16	6.3	93.8	-
	60～69歳	9	22.2	66.7	11.1	7	42.9	42.9	14.3	8	12.5	87.5	-
	70～79歳	7	42.9	57.1	-	6	50.0	50.0	-	5	20.0	80.0	-
	80歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑦ 能力評価（業績評価・人事評価など）

男女ともに、「平等である」割合が5割を超えている。

「男性の方が優遇されている」割合は、全年齢層で、男性より女性の方が高いポイントとなっている。

⑧ 管理職への登用

女性では、全年齢層で「男性の方が優遇されている」割合が最も高く、5割を超えている。また、男性の30歳代と70歳代では、「男性の方が優遇されている」割合が5割を超えている。

女性では、「女性の方が優遇されている」割合は皆無であるが、男性では、割合が低いが、60歳代以下で「女性の方が優遇されている」と感じている。

⑨ 研修の頻度や内容

男女ともに、全ての年齢層で「平等である」割合が最も高く、約8割以上を占めている。

	定年まで働き続けやすい雰囲気				育児・介護休業など休暇の取得に関して				その他				
	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	回答者数 (n)	男性優遇	平等	女性優遇	
全体	166	25.3	71.7	3.0	157	6.4	42.0	51.6	3	-	100.0	-	
女性	18～29歳	11	36.4	63.6	-	11	-	36.4	63.6	-	-	-	-
	30～39歳	19	31.6	68.4	-	19	10.5	36.8	52.6	-	-	-	-
	40～49歳	25	20.0	72.0	8.0	25	4.0	52.0	44.0	-	-	-	-
	50～59歳	17	17.6	82.4	-	14	14.3	35.7	50.0	-	-	-	-
	60～69歳	16	6.3	93.8	-	13	7.7	46.2	46.2	-	-	-	-
	70～79歳	4	75.0	25.0	-	4	-	-	100.0	1	-	100.0	-
	80歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男性	18～29歳	4	-	100.0	-	4	-	75.0	25.0	-	-	-	-
	30～39歳	18	33.3	61.1	5.6	18	5.6	33.3	61.1	-	-	-	-
	40～49歳	19	36.8	63.2	-	18	11.1	22.2	66.7	1	-	100.0	-
	50～59歳	16	18.8	81.3	-	15	-	60.0	40.0	-	-	-	-
	60～69歳	9	11.1	77.8	11.1	8	-	87.5	12.5	-	-	-	-
	70～79歳	5	40.0	40.0	20.0	6	16.7	33.3	50.0	1	-	100.0	-
	80歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑩ 定年まで働き続けやすい雰囲気

男女ともに、60歳代以下で「平等である」割合が最も高く、6割以上を占めている。

女性の70歳代では、「男性の方が優遇されている」が75.0%を占めている。

⑪ 育児・介護休業など休暇の取得に関して

女性では、40歳代で「平等である」が52.0%を占めているが、40歳代と60歳代以外の年齢層では、「女性の方が優遇されている」割合が5割を超えている。

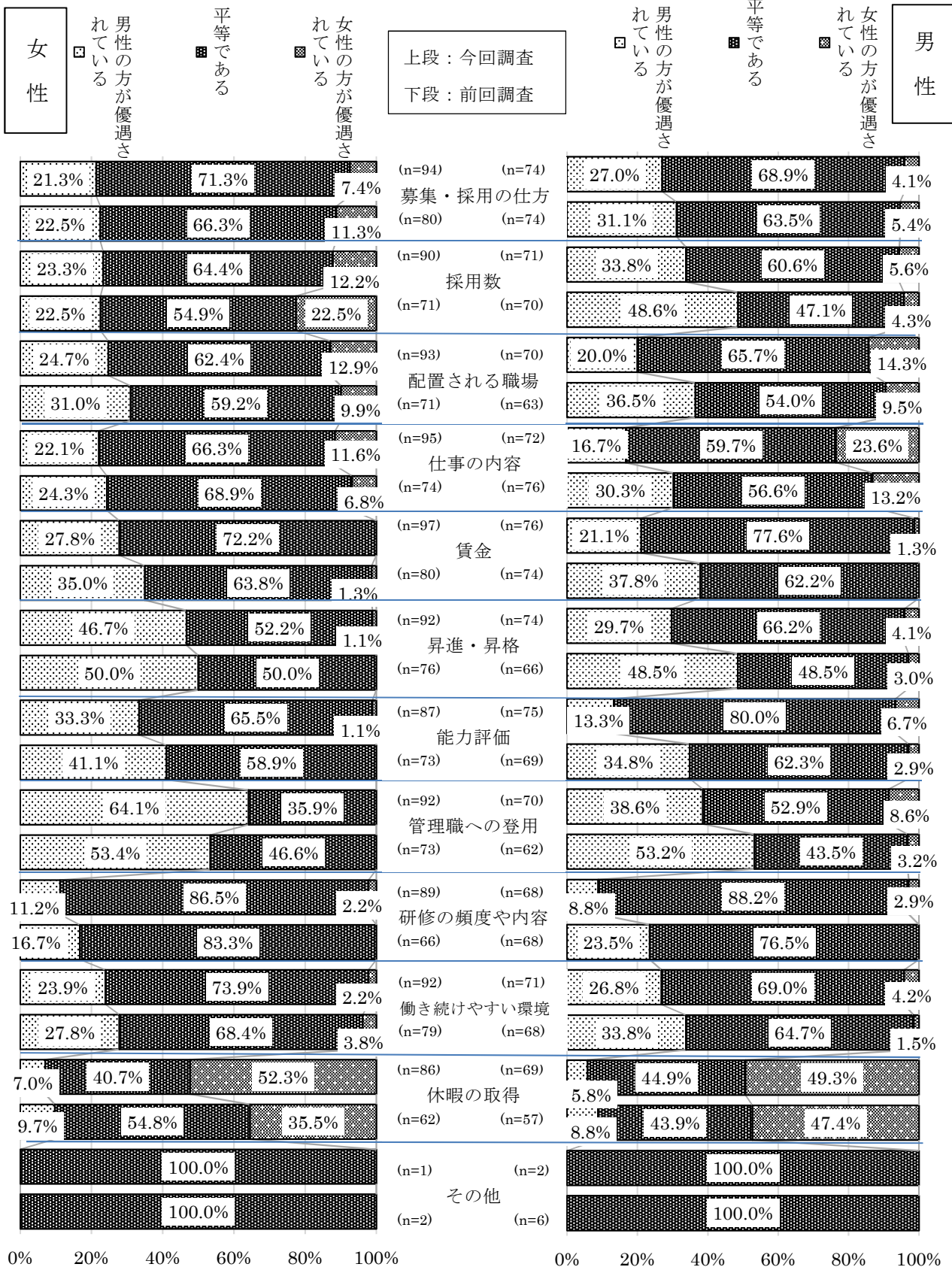
男性では、10・20歳代、50歳代、60歳代で「平等である」が6割を超えているのに対し、30歳代、40歳代、70歳代では「女性の方が優遇されている」割合が高く、5割を超えている。

【前回調査との比較】

《前回調査》

<「現在働いている」方におたずねします。>

問16 あなたの今の職場では、性別によって、対応や評価に差があると思いますか。あなたの実感に近い番号を選んで○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

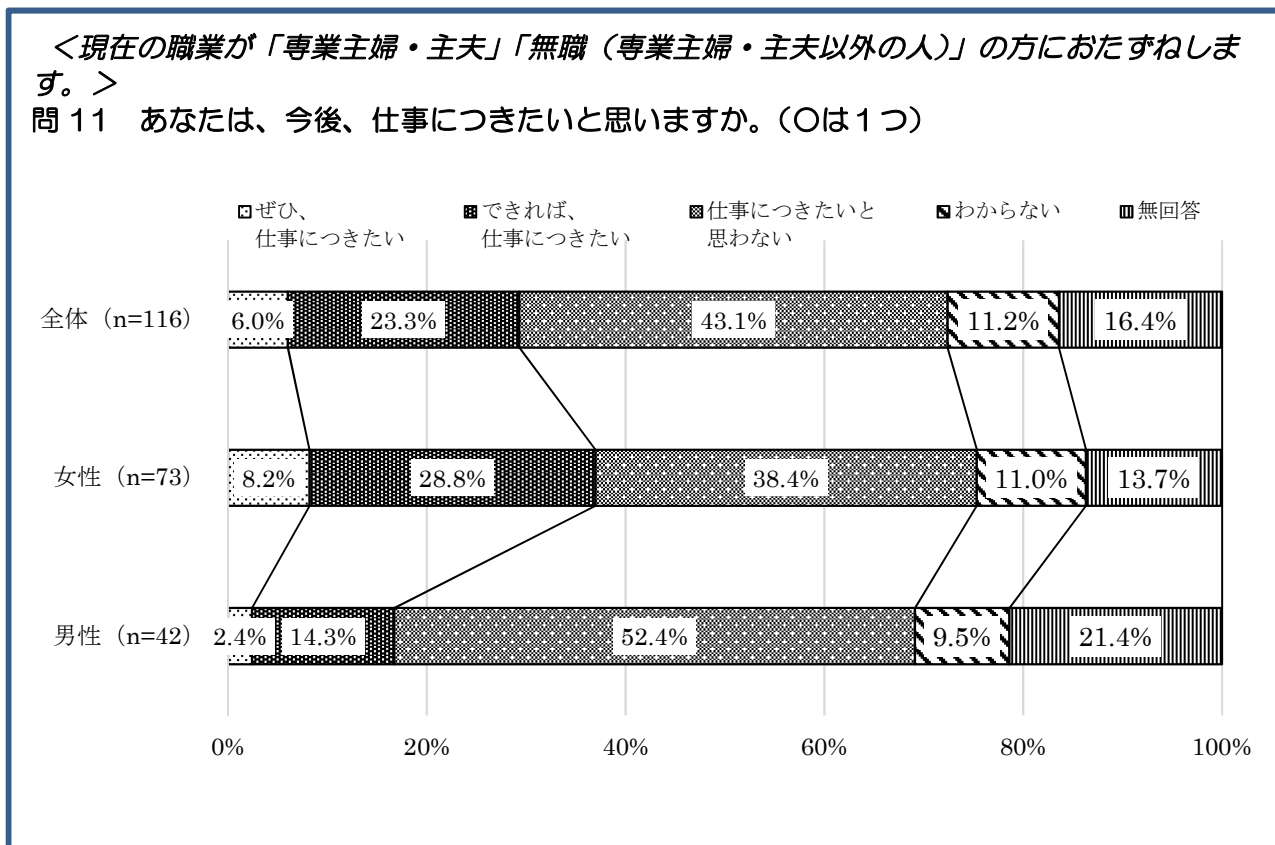


概ね全ての項目で、「平等である」割合が前回調査と比べ今回調査の方が高いポイントとなっているが、『仕事の内容』、『管理職への登用』では、「平等である」と回答した女性は前回調査の方が高いポイントとなっている。

女性では、前回調査と比べ今回調査で「平等である」割合が大きく上昇したのは、『採用数』で9.5ポイント、『賃金』で8.4ポイントであった。また、『休暇の取得』では「女性の方が優遇されている」割合が16.8ポイント上昇した。

男性では、前回調査と比べ今回調査で「平等である」割合が最も大きく上昇したのは、『昇進・昇格』、『能力評価』で17.7ポイントであり、次いで『賃金』が15.4ポイント、『採用数』が13.5ポイント、『配置される職場』、『研修の頻度や内容』で11.7ポイント上昇した。

(2) 就労意向



専業主婦・主夫・無職の人に就労意向をたずねたところ、「仕事につきたいと思わない」が43.1%で最も高くなっている。これに次いで「できれば、仕事につきたい」が23.3%、「ぜひ、仕事につきたい」が6.0%となっており、両方を合わせた『仕事につきたい』は29.3%となっている。

性別にみると、『仕事につきたい』の割合は女性で37.0%、男性で16.7%となっており、女性の方が20.3ポイント高くなっている。

性・年齢別 就労意向

回答者数：人 各項目：%		回答者数(人)	ぜひ、仕事につきたい	できれば、仕事につきたい	仕事につきたいと思わない	わからない	無回答
全体		116	6.0	23.3	43.1	11.2	16.4
女性	18～29歳	3	66.7	-	33.3	-	-
	30～39歳	7	42.9	57.1	-	-	-
	40～49歳	9	11.1	55.6	22.2	11.1	-
	50～59歳	7	-	57.1	-	42.9	-
	60～69歳	16	-	25.0	43.8	12.5	18.8
	70～79歳	25	-	16.0	64.0	8.0	12.0
	80歳以上	6	-	-	33.3	-	66.7
男性	18～29歳	1	-	100.0	-	-	-
	30～39歳	-	-	-	-	-	-
	40～49歳	2	50.0	-	50.0	-	-
	50～59歳	-	-	-	-	-	-
	60～69歳	9	-	-	44.4	33.3	22.2
	70～79歳	18	-	16.7	55.6	5.6	22.2
	80歳以上	12	-	16.7	58.3	-	25.0

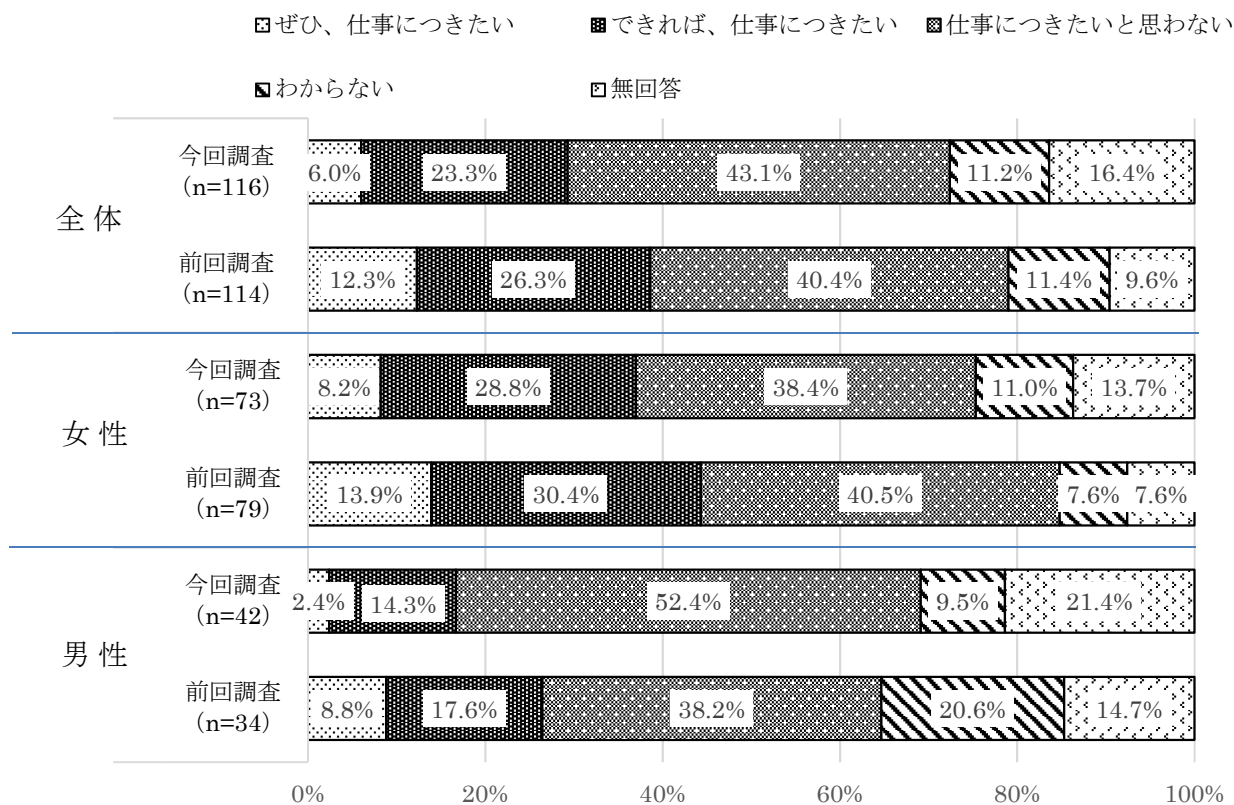
「仕事につきたいと思わない」割合は、「ぜひ、仕事につきたい」「できれば、仕事につきたい」より13.8ポイント高くなっている。

女性では、40歳代以下で「ぜひ、仕事につきたい」、30歳代～70歳代で「できれば、仕事につきたい」と回答しているが、男性では、40歳代で「ぜひ、仕事につきたい」、10・20歳代、70歳代以上で「できれば、仕事につきたい」と回答している。

【前回調査との比較】

《前回調査》

＜問3で「4 専業主婦・主夫」「5 無職（専業主婦・主夫以外の人）」とお答えの方におたずねします。＞
問 17 あなたは、今後、仕事につきたいと思いますか。（〇は1つ）



前回調査と比べ、今回調査では「ぜひ、仕事につきたい」「できれば、仕事につきたい」割合が9.3ポイント減少し、「仕事につきたいと思わない」が微増した。

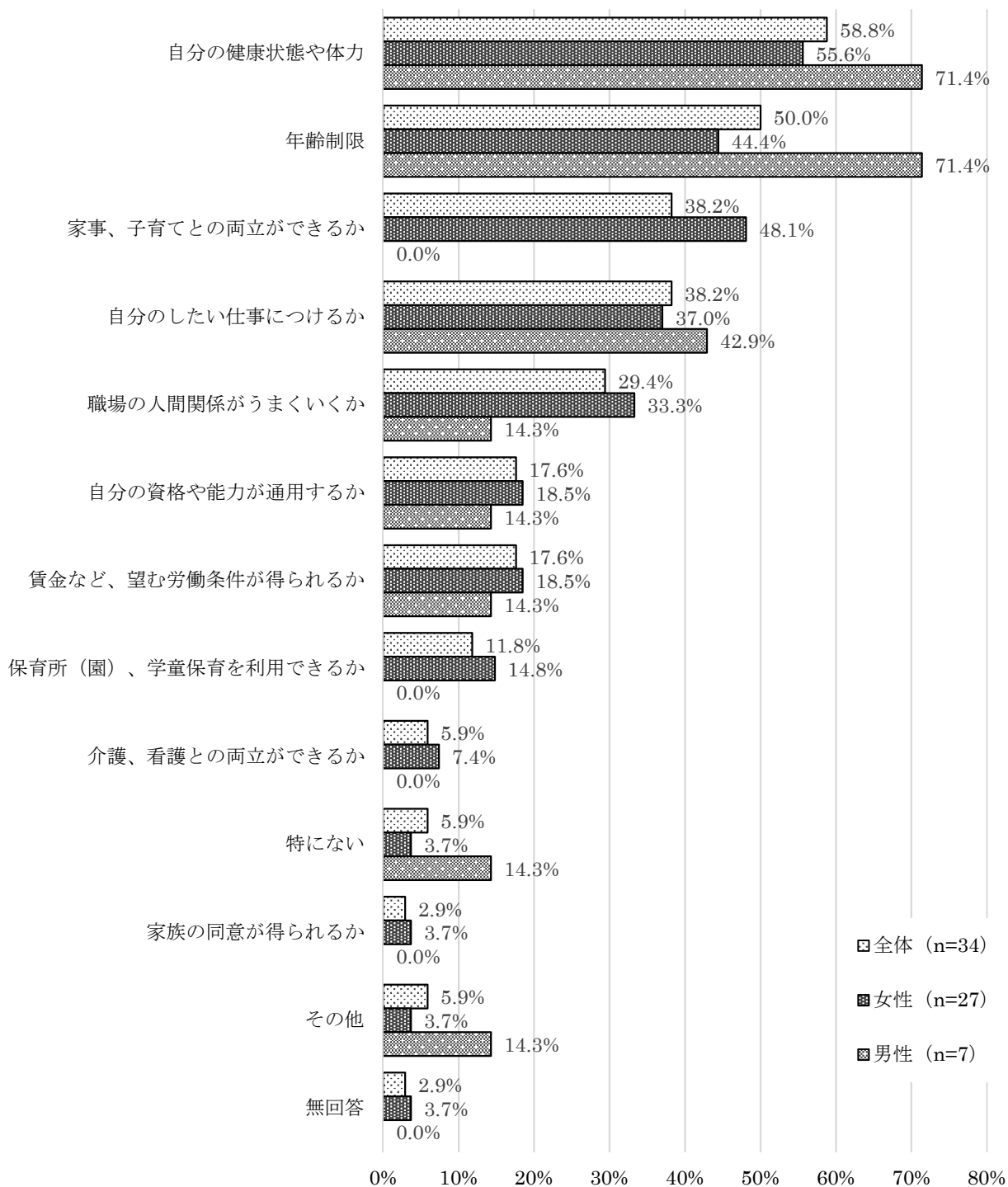
女性では、前回調査と比べ今回調査では「ぜひ、仕事につきたい」「できれば、仕事につきたい」「仕事につきたいと思わない」でそれぞれ微減した。

男性では、前回調査と比べ今回調査では「仕事につきたいと思わない」が14.2ポイント上昇した。

(3) 仕事につく上で困ったことや不安

問11-1 あなたは、今後、仕事につく上で何か困ったことや不安がありますか。(〇はいくつでも)

※問11で「仕事につきたい」「できればつきたい」と答えた方のみ



就労意向がある人に、仕事につく上で何か困ることや不安があるかたずねたところ、「自分の健康状態や体力」が最も高く 58.8%、次いで「年齢制限」50.0%となっている。性別でみると、「年齢制限」と答えた人の割合が、女性 44.4%、男性 71.4%と男性の方が、27ポイント高くなっている。

性・年齢別 仕事につく上で困ったことや不安

		回答者数 (n)	自分の健康状態や体力	年齢制限	家事、子育てとの両立ができるか	自分のしたい仕事につけるか	職場の人間関係がうまくいくか	自分の資格や能力が通用するか	賃金など、望む労働条件が得られるか	保育所(園)、学童保育を利用できる	介護、看護との両立ができるか	特にない	家族の同意が得られるか	その他	無回答
回答者数：人 各項目：%															
全体		34	58.8	50.0	38.2	38.2	29.4	17.6	17.6	11.8	5.9	5.9	2.9	5.9	2.9
女性	18～29 歳	2	-	-	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	30～39 歳	7	57.1	14.3	57.1	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	-	14.3	-	-	-
	40～49 歳	6	66.7	50.0	100.0	33.3	50.0	33.3	33.3	50.0	-	-	16.7	-	-
	50～59 歳	4	75.0	50.0	25.0	75.0	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-
	60～69 歳	4	50.0	75.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-
	70～79 歳	4	50.0	50.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0
	80 歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男性	18～29 歳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30～39 歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40～49 歳	1	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	50～59 歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	60～69 歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	70～79 歳	3	66.7	100.0	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	80 歳以上	2	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

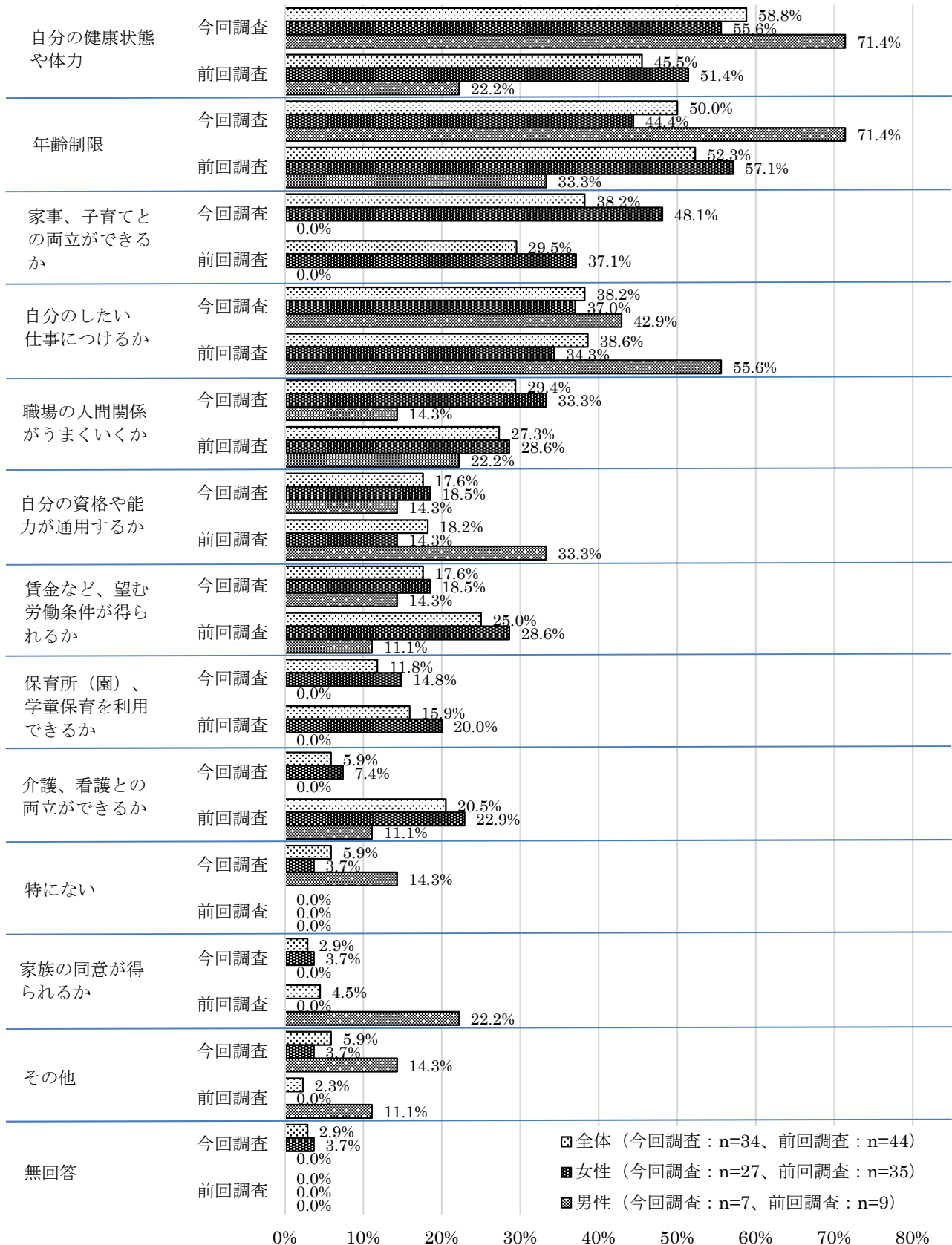
年齢別にみると、女性の40歳代では、「自分の健康状態や体力」、「年齢制限」、「家事、子育てとの両立ができるか」、「職場の人間関係がうまくいくか」、「保育所(園)、学童保育を利用できるか」の割合が全体より高い傾向にあり、5割以上となっている。

また、女性の40歳代～70歳代では、「自分の健康状態や体力」、「年齢制限」の割合が5割を超えている。

【前回調査との比較】

《前回調査》

問17-1 あなたは、今後、仕事につく上で何か困ったことや不安がありますか。(〇はいくつでも)
 ※問17で「1 ぜひ、仕事につきたい」「2 できれば、仕事につきたい」と答えた方のみ

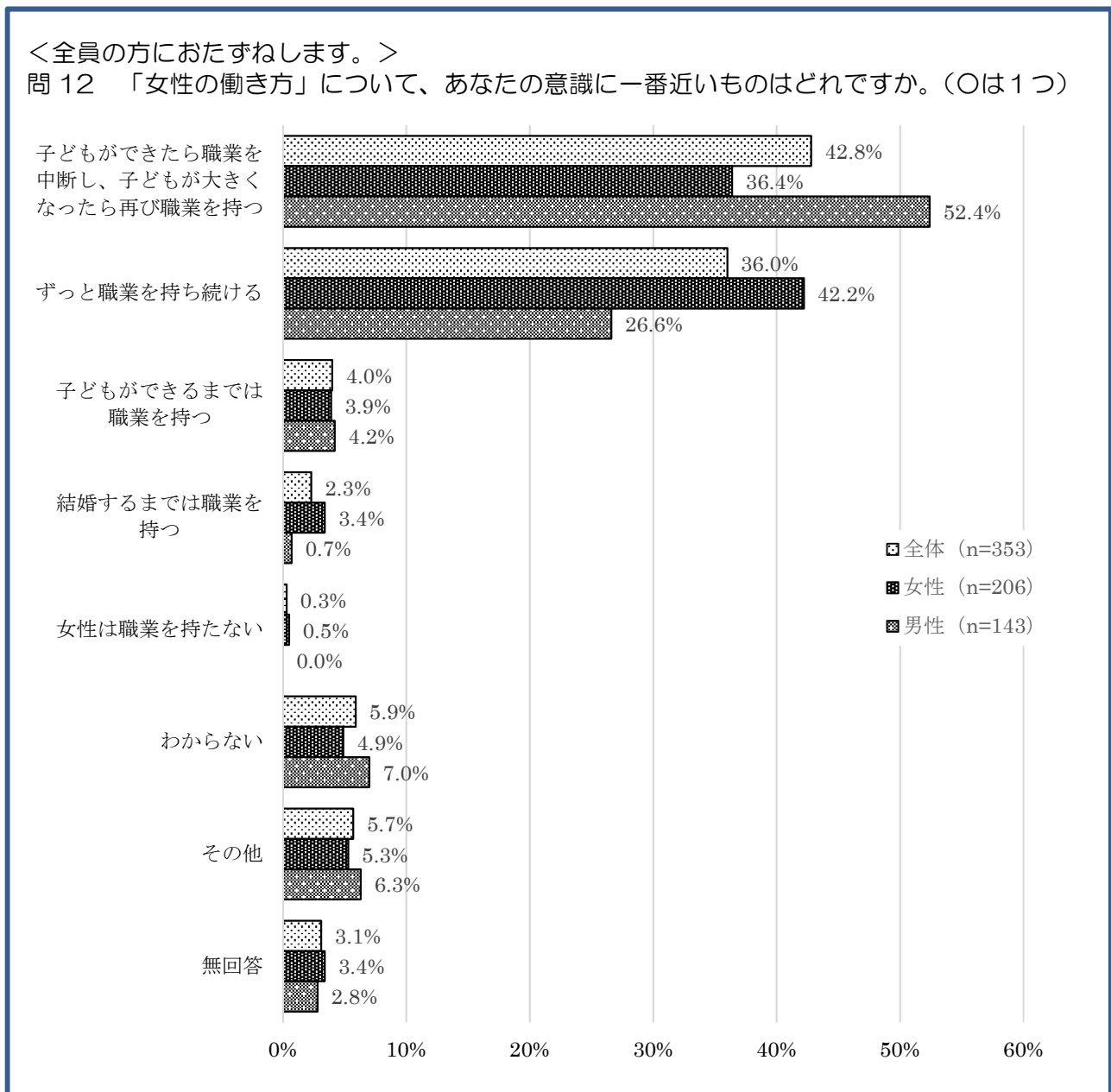


□ 全体 (今回調査：n=34、前回調査：n=44)
 ■ 女性 (今回調査：n=27、前回調査：n=35)
 ▨ 男性 (今回調査：n=7、前回調査：n=9)

前回調査と比べ今回調査では、「自分の健康状態や体力」のポイントが上昇したが、「保育所（園）、学童保育を利用できるか」「介護、看護との両立ができるか」では、ポイントが下がった。

また、男性では、「自分の健康状態や体力」、「年齢制限」において、今回調査で40ポイント程度上昇している。

(4) 女性の働き方について



女性の働き方についてたずねたところ、「子どもができたら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」という再就職型が42.8%、「ずっと職を持ち続ける方がよい」という継続就業型が36.0%となっている。

性別にみると、継続就業型の「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」の割合は女性42.2%・男性26.6%となっており、女性の方が15.6ポイント高くなっている。

性・年齢別 女性の働き方について

		回答者数 (n)	子どもができたなら再び職業を持つ 大きくなったら再び職業を持つ	ずっと職業を続ける	子どもができるまでは職業を持つ	結婚をするまでは職業を持つ	女性は職業を持たない	わからない	その他	無回答
回答者数：人 各項目：%										
全体		353	42.8	36.0	4.0	2.3	0.3	5.9	5.7	3.1
女性	18～29 歳	22	45.5	18.2	4.5	-	-	18.2	9.1	4.5
	30～39 歳	29	34.5	55.2	-	3.4	-	-	6.9	-
	40～49 歳	38	44.7	42.1	2.6	7.9	-	-	2.6	-
	50～59 歳	30	40.0	50.0	-	-	-	3.3	6.7	-
	60～69 歳	39	28.2	51.3	5.1	2.6	-	2.6	7.7	2.6
	70～79 歳	36	22.2	44.4	11.1	5.6	2.8	8.3	2.8	2.8
	80 歳以上	12	58.3	-	-	-	-	8.3	-	33.3
男性	18～29 歳	10	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-
	30～39 歳	18	66.7	16.7	-	-	-	-	16.7	-
	40～49 歳	26	42.3	34.6	-	-	-	3.8	15.4	3.8
	50～59 歳	20	45.0	40.0	5.0	-	-	10.0	-	-
	60～69 歳	24	62.5	25.0	-	-	-	8.3	4.2	-
	70～79 歳	30	63.3	13.3	10.0	-	-	6.7	3.3	3.3
	80 歳以上	15	33.3	40.0	-	6.7	-	6.7	-	13.3

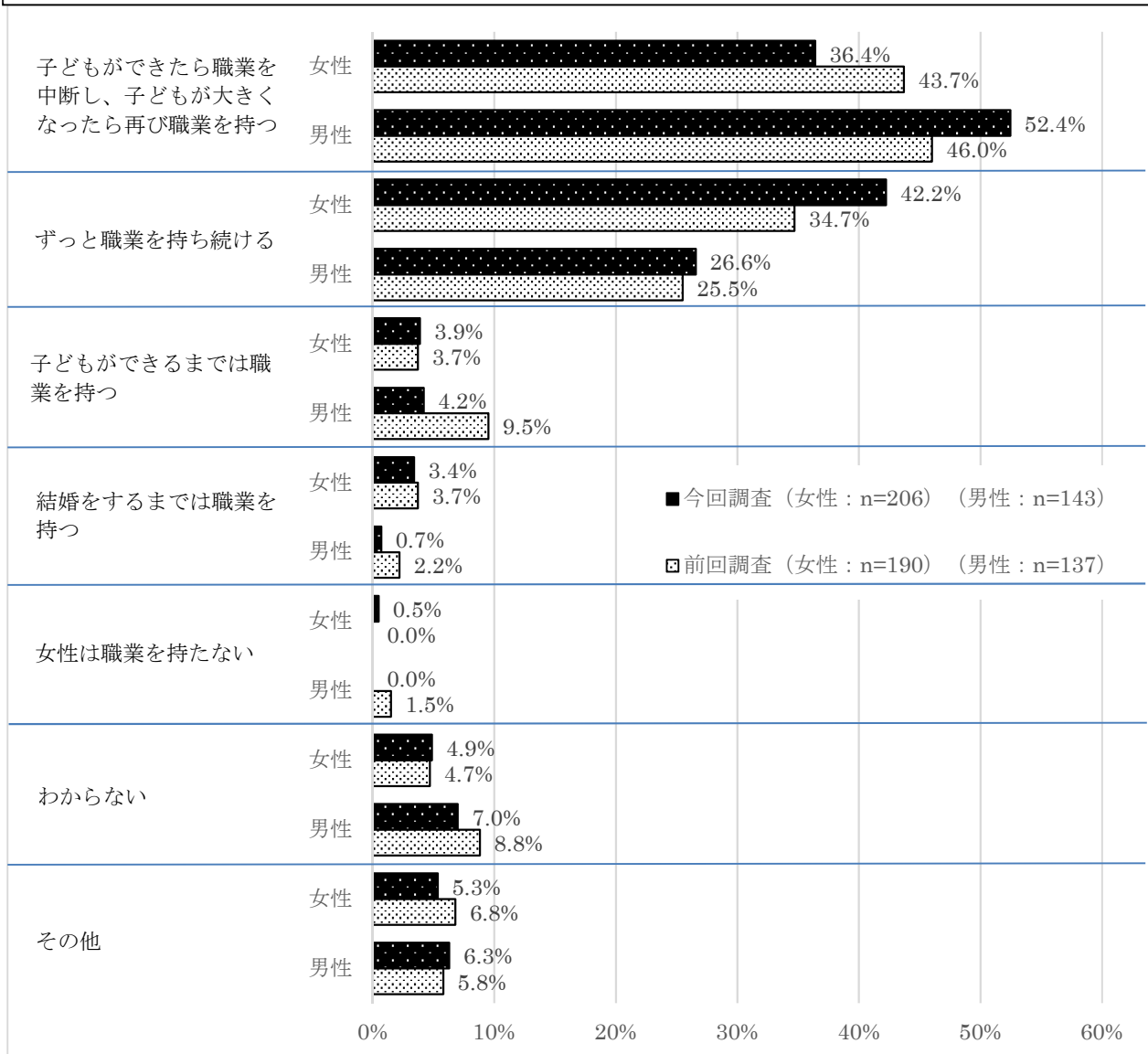
年齢別にみると、女性は、10・20歳代、40歳代、50歳代、80歳以上では、「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」の割合が4割以上となっており、「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」の割合が「子どもができたなら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」よりも高い。

男性では、70歳代以下で「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」の割合が4割以上となっており、「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」の割合が「子どもができたなら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」よりも高く。その差は女性より高い。

【前回調査との比較】

《前回調査》

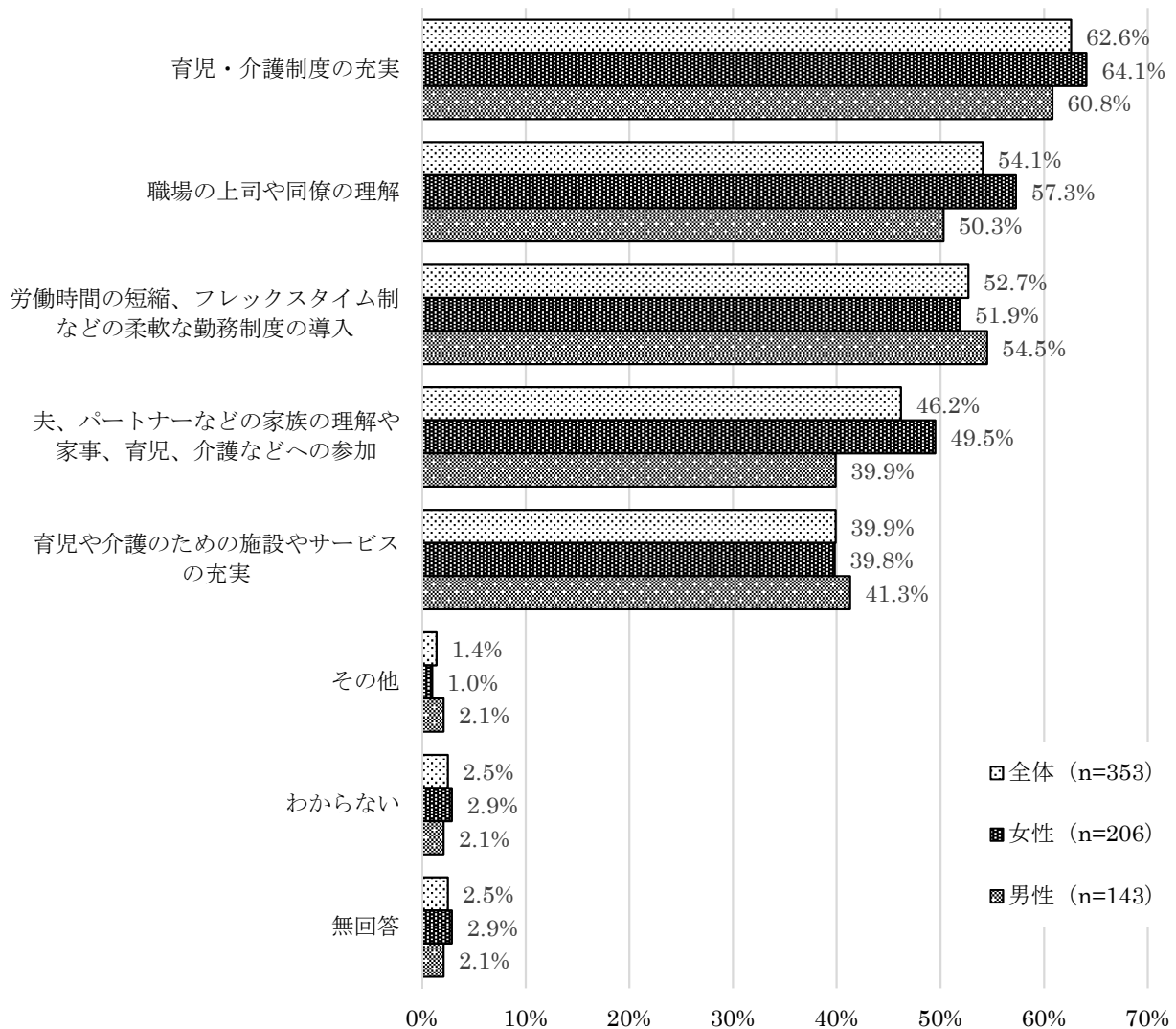
問 18 あなたは、女性の働き方についてどのように考えますか。(〇は1つ)



男女ともに、「ずっと職業を持ち続ける」割合は、前回調査と比べてポイントが下がっている。また、前回調査では、「ずっと職業を持ち続ける」割合と「子どもができたら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ」割合が 20 ポイント以上乖離していたのに対し、今回調査では、10 ポイント以下となっている。

(5) 女性が働き続けるために必要なこと

問 13 あなたは、子育て・介護などの理由で女性が、仕事を辞めずに働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)



子育て・介護などの理由で女性が、仕事を辞めずに働き続けるために必要なことをたずねたところ、「育児・介護制度の充実」が62.6%と最も多く、次いで「職場の上司や同僚の理解」が54.1%となっている。

性別では、「夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」と答えた割合は、女性で49.5%に対し、男性で39.9%であり、女性の方が9.6ポイント高くなっている。

性・年齢別 男女が対等に働くために必要なこと

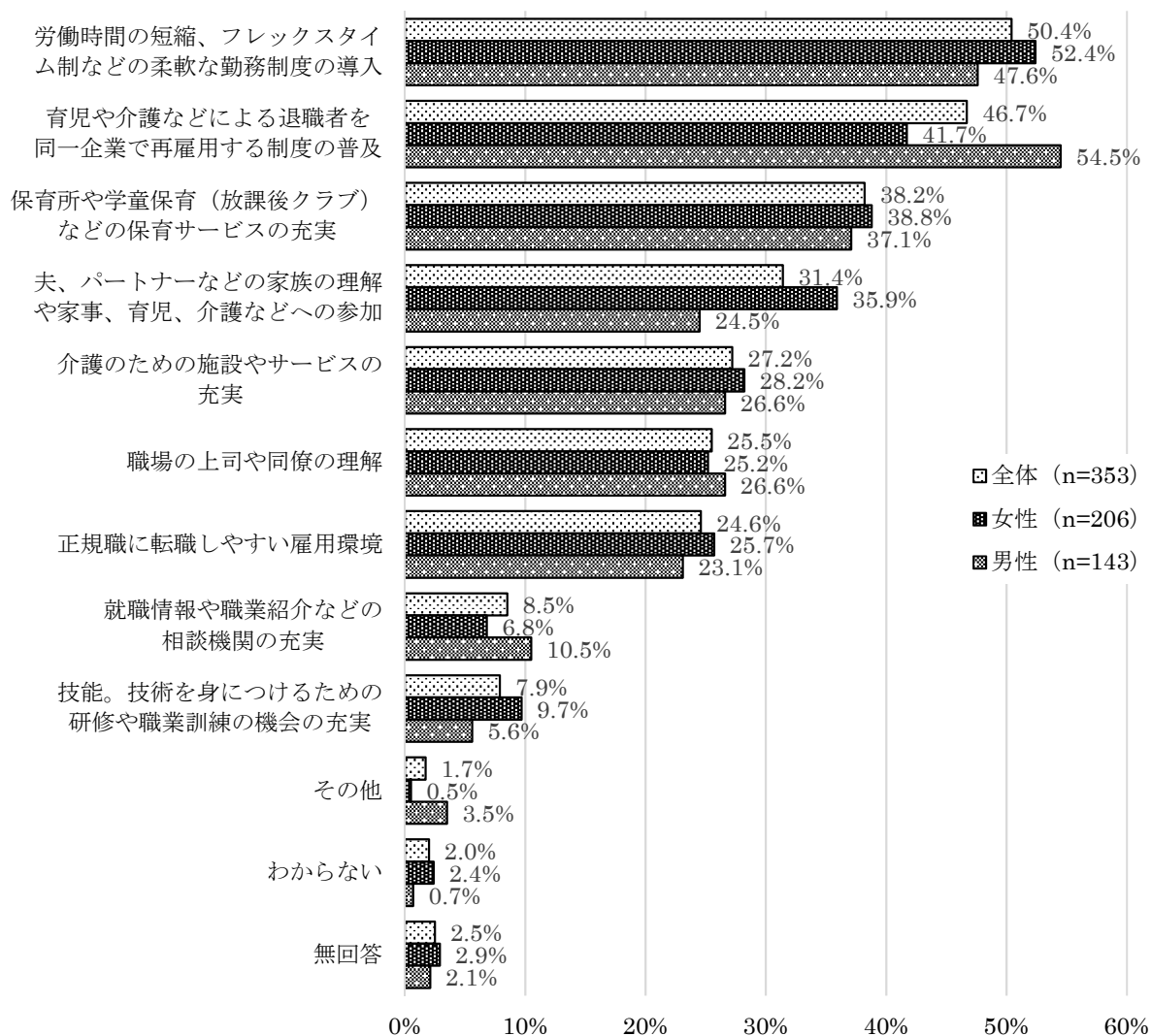
回答者数：人 各項目：%		回答者数(n)	育児・介護制度の充実	職場の上司や同僚の理解	労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入	夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加	育児や介護のための施設やサービスの充実	その他	わからない	無回答
全体		353	62.6	54.1	52.7	46.2	39.9	1.4	2.5	2.5
女性	18～29歳	22	54.5	63.6	59.1	63.6	22.7	-	4.5	4.5
	30～39歳	29	58.6	69.0	72.4	48.3	41.4	-	-	-
	40～49歳	38	65.8	71.1	52.6	57.9	34.2	2.6	2.6	-
	50～59歳	30	73.3	70.0	46.7	56.7	36.7	-	-	-
	60～69歳	39	74.4	38.5	56.4	41.0	56.4	2.6	-	2.6
	70～79歳	36	66.7	47.2	41.7	44.4	44.4	-	5.6	2.8
	80歳以上	12	25.0	33.3	16.7	25.0	25.0	-	16.7	25.0
男性	18～29歳	10	30.0	50.0	40.0	70.0	30.0	-	10.0	-
	30～39歳	18	55.6	66.7	72.2	44.4	44.4	-	-	-
	40～49歳	26	57.7	57.7	50.0	34.6	65.4	7.7	-	3.8
	50～59歳	20	85.0	50.0	70.0	35.0	30.0	-	-	-
	60～69歳	24	79.2	62.5	70.8	20.0	29.2	-	-	-
	70～79歳	30	50.0	33.3	40.0	46.7	46.7	3.3	3.3	3.3
	80歳以上	15	53.3	33.3	33.3	33.3	26.7	-	6.7	6.7

女性の70歳代以下では、「育児・介護制度の充実」、「職場の上司や同僚の理解」、「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」、「夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」の割合が4割以上を占めている。

男性では、全ての年齢層で、「育児・介護制度の充実」、「職場の上司や同僚の理解」、「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」の割合が3割を超えており、特に60歳代では、6割を超えている。

(6) 女性が再就職しやすくなるために必要なこと

問 14 あなたは、子育て・介護などの理由で仕事を辞めた後、女性が再就職しやすくなるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)



子育て・介護などの理由で仕事を辞めた後、女性が再就職しやすくなるために必要なことをたずねたところ、「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」が50.4%と最も多く、次いで「育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及」が46.7%となっている。

性別では、「夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」と答えた割合は、女性で35.9%に対し、男性で24.5%であり、女性の方が11.4ポイント高くなっている。また、「育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及」答えた割合は、男性で54.5%に対し、女性で41.7%であり、男性の方が12.8ポイント高くなっている。

性・年齢別 女性が再就職しやすくするために必要なこと

		回答者数(人)	労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入	育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及	保育所や学童保育(放課後児童クラブ)などの保育サービスの充実	夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加	介護のための施設やサービスの充実	職場の上司や同僚の理解	正規職に転職しやすい雇用環境	就職情報や職業紹介などの相談機関の充実	技能・技術を身につけるための研修や職業訓練の機会の充実	その他	わからない	無回答
回答者数：人 各項目：%														
全体		353	50.4	46.7	38.2	31.4	27.2	25.5	24.6	8.5	7.9	1.7	2.0	2.5
女性	18～29歳	22	45.5	50.0	40.9	45.5	4.5	50.0	27.3	4.5	-	-	4.5	4.5
	30～39歳	29	65.5	41.4	55.2	41.4	10.3	34.5	34.5	3.4	3.4	-	-	-
	40～49歳	38	55.3	28.9	50.0	52.6	31.6	23.7	18.4	7.9	15.8	2.6	-	-
	50～59歳	30	60.0	36.7	26.7	50.0	16.7	40.0	30.0	13.3	10.0	-	-	-
	60～69歳	39	56.4	43.6	33.3	15.4	51.3	15.4	28.2	10.3	7.7	-	2.6	2.6
	70～79歳	36	41.7	58.3	33.3	25.0	38.9	11.1	19.4	2.8	19.4	-	5.6	2.8
	80歳以上	12	25.0	25.0	25.0	16.7	25.0	-	25.0	-	-	-	8.3	25.0
男性	18～29歳	10	30.0	50.0	30.0	20.0	30.0	20.0	30.0	50.0	-	-	10.0	-
	30～39歳	18	72.2	66.7	61.1	11.1	11.1	33.3	22.2	5.6	-	-	-	-
	40～49歳	26	38.5	57.7	38.5	23.1	26.9	30.8	26.9	11.5	3.8	11.5	-	3.8
	50～59歳	20	60.0	60.0	50.0	25.0	30.0	30.0	25.0	5.0	10.0	-	-	-
	60～69歳	24	41.7	58.3	25.0	16.7	45.8	33.3	25.0	8.3	8.3	-	-	-
	70～79歳	30	43.3	43.3	36.7	36.7	20.0	20.0	23.3	6.7	10.0	-	-	3.3
	80歳以上	15	46.7	46.7	13.3	33.3	20.0	13.3	6.7	6.7	-	13.3	-	6.7

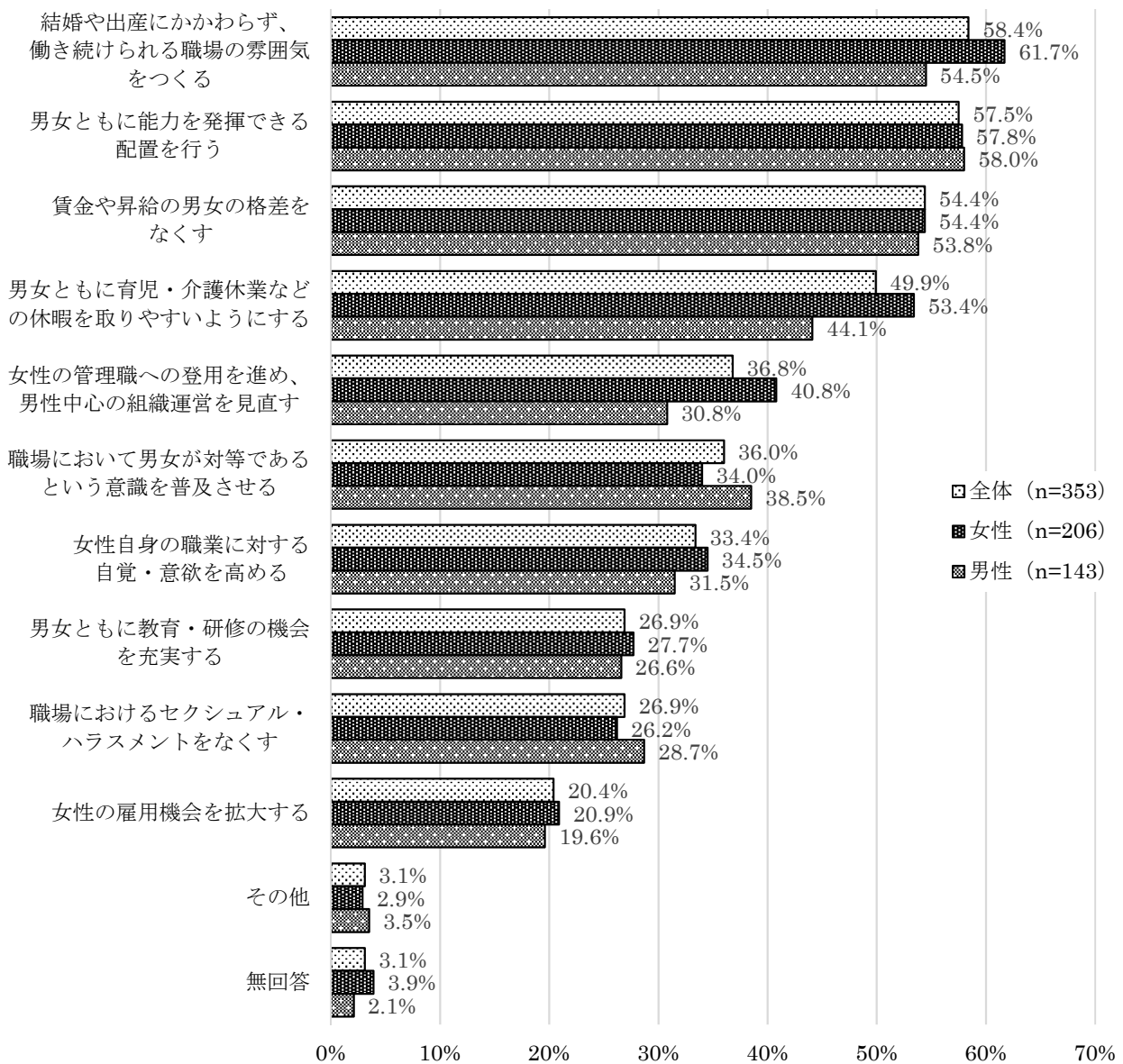
女性の30歳代では、「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」、「育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及」、「保育所や学童保育(放課後児童クラブ)などの保育サービスの充実」、「夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」の割合が4割以上を占めている。

男性では、「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」、「育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及」、「保育所や学童保育(放課後児童クラブ)などの保育サービスの充実」の割合が、30歳代では6割を超えており、50歳代では5割を超えている。

一方、男性の全年齢層で、夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加の割合が4割以下と低くなっている。

(7) 男女が対等に働くために必要なこと

問 15 男女が対等に働くためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



男女が対等に働くために必要なことをたずねたところ、「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる」「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」「賃金や昇給の男女の格差をなくす」が5割を超えて高くなっている。

性別にみると、女性では「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる」が最も高く61.7%、次いで「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」が57.8%となっている。

男性では、「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」が58.0%と最も高く、次いで「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる」が54.5%となっている。「女性の管理職への登用を進め、男性中心の組織運営を見直す」は女性40.8%・男性30.8%と、女性の方が10.0ポイント高くなっている。

性・年齢別 男女が対等に働くために必要なこと

		回答者数(人)	結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる	男女ともに能力を発揮できる配置を行う	賃金や昇給の男女の格差をなくす	男女ともに育児・介護休業などの休暇を取りやすいようにする	女性の管理職への登用を進め、男性中心の組織運営を見直す	職場において男女が対等であるという意識を普及させる	女性自身の職業に対する自覚・意欲を高める	男女ともに教育・研修の機会を充実する	職場におけるセクシユアル・ハラスメントをなくす	女性の雇用機会を拡大する	その他	無回答
回答者数：人 各項目：%														
全体		353	58.4	57.5	54.4	49.9	36.8	36.0	33.4	26.9	26.9	20.4	3.1	3.1
女性	18～29歳	22	72.7	59.1	54.5	72.7	40.9	45.5	18.2	22.7	40.9	13.6	9.1	4.5
	30～39歳	29	69.0	58.6	48.3	75.9	31.0	20.7	41.4	10.3	24.1	20.7	-	-
	40～49歳	38	68.4	50.0	55.3	44.7	36.8	42.1	34.2	23.7	21.1	7.9	5.3	-
	50～59歳	30	73.3	53.3	70.0	56.7	53.3	30.0	36.7	33.3	30.0	16.7	-	-
	60～69歳	39	53.8	64.1	61.5	46.2	38.5	41.0	38.5	30.8	17.9	28.2	2.6	5.1
	70～79歳	36	47.2	69.4	47.2	47.2	50.0	30.6	41.7	41.7	38.9	33.3	2.8	5.6
	80歳以上	12	41.7	33.3	25.0	25.0	25.0	16.7	8.3	25.0	-	25.0	-	25.0
男性	18～29歳	10	50.0	30.0	50.0	70.0	20.0	30.0	10.0	40.0	30.0	20.0	10.0	-
	30～39歳	18	50.0	55.6	33.3	55.6	33.3	27.8	16.7	16.7	16.7	16.7	5.6	-
	40～49歳	26	69.2	50.0	38.5	38.5	38.5	50.0	30.8	15.4	30.8	26.9	7.7	-
	50～59歳	20	75.0	75.0	70.0	30.0	25.0	40.0	25.0	25.0	35.0	15.0	-	-
	60～69歳	24	50.0	54.2	70.8	54.2	37.5	41.7	20.8	25.0	41.7	20.8	-	4.2
	70～79歳	30	43.3	66.7	50.0	30.0	16.7	26.7	43.3	26.7	20.0	13.3	3.3	3.3
	80歳以上	15	40.0	60.0	66.7	53.3	46.7	53.3	66.7	53.3	26.7	26.7	-	6.7

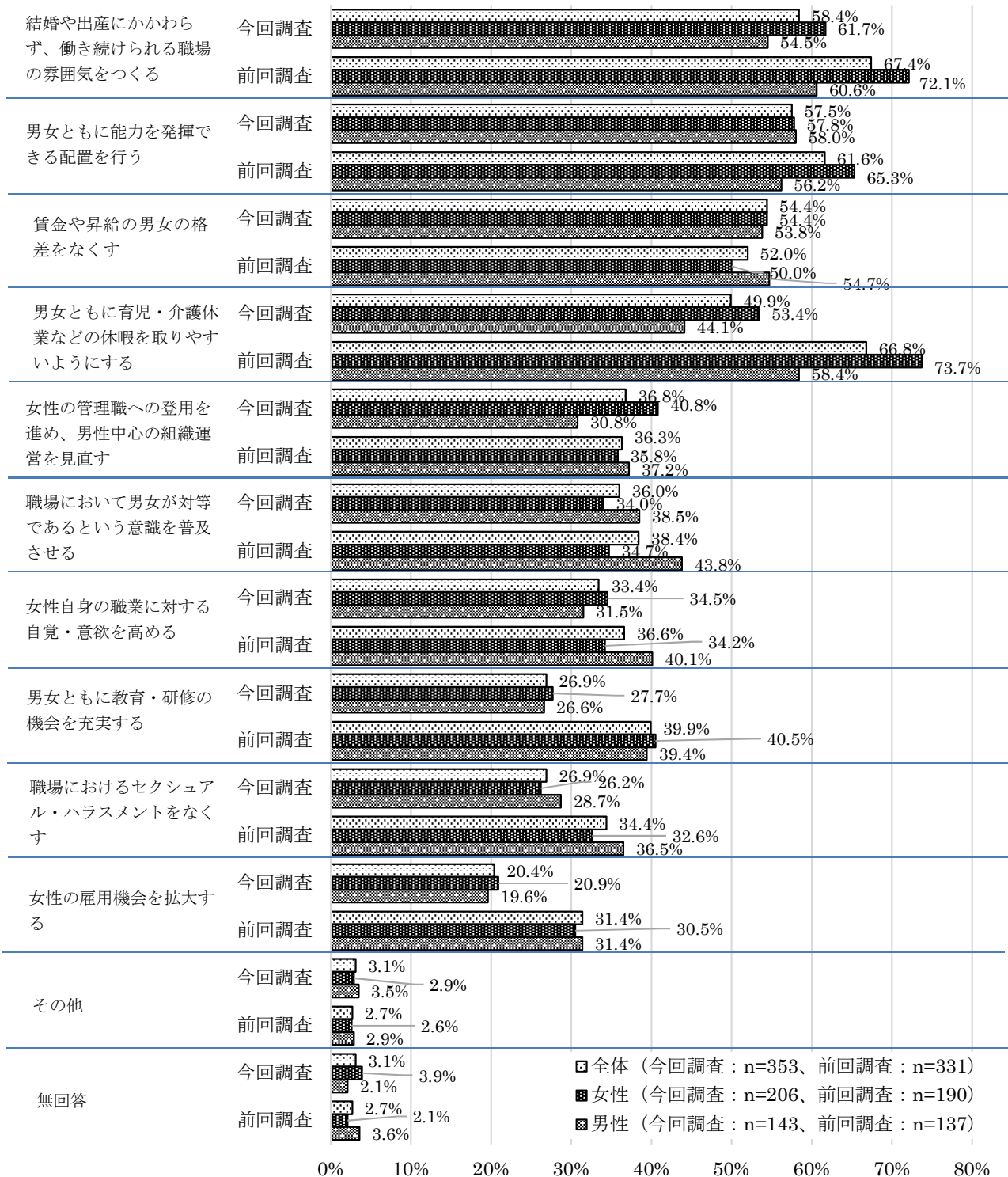
女性の70歳代以下では、「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気」、「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」、「賃金や昇給の男女の格差をなくす」、「男女ともに育児・介護休業などの休暇を取りやすいようにする」の割合が4割以上を占めている。

男性の50歳以上では、「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気」、「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」、「賃金や昇給の男女の格差をなくす」の割合が4割以上を占めており、特に50歳代では7割以上を占めている。

前回調査との比較】

《前回調査》

問 19 男女が対等に働くためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

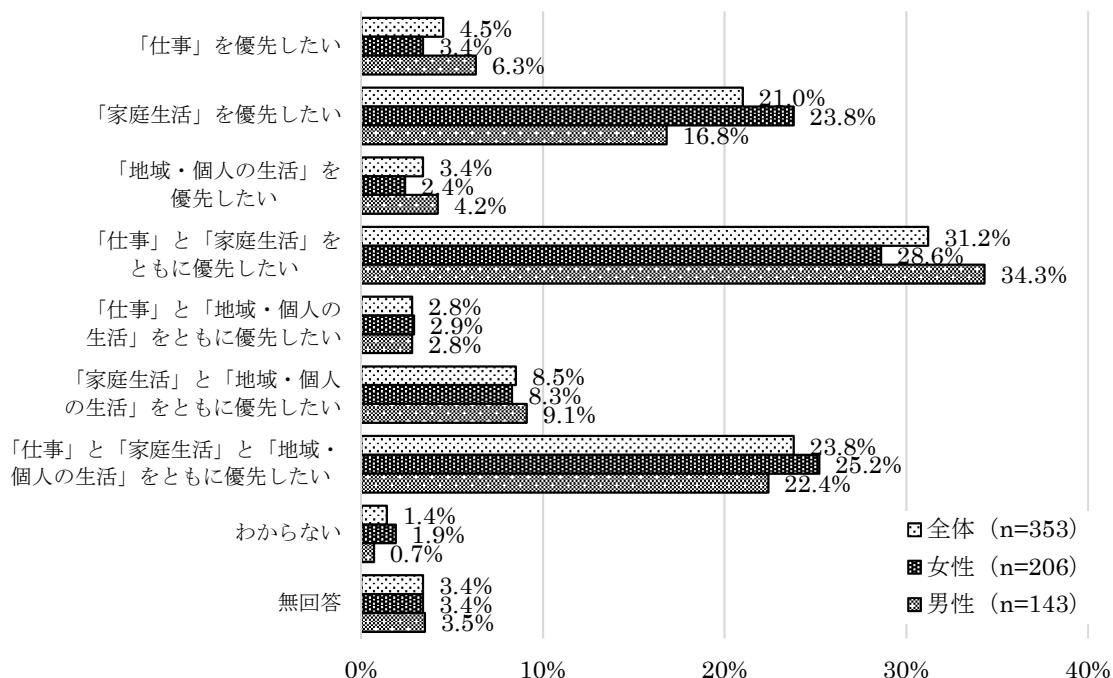


前回調査と今回調査を比べると、概ねほとんどの項目で今回調査のポイントが低くなっている。特に、「男女ともに育児・介護休業などの休暇を取りやすいようにする」の割合では、10ポイント以上の差がみられる。

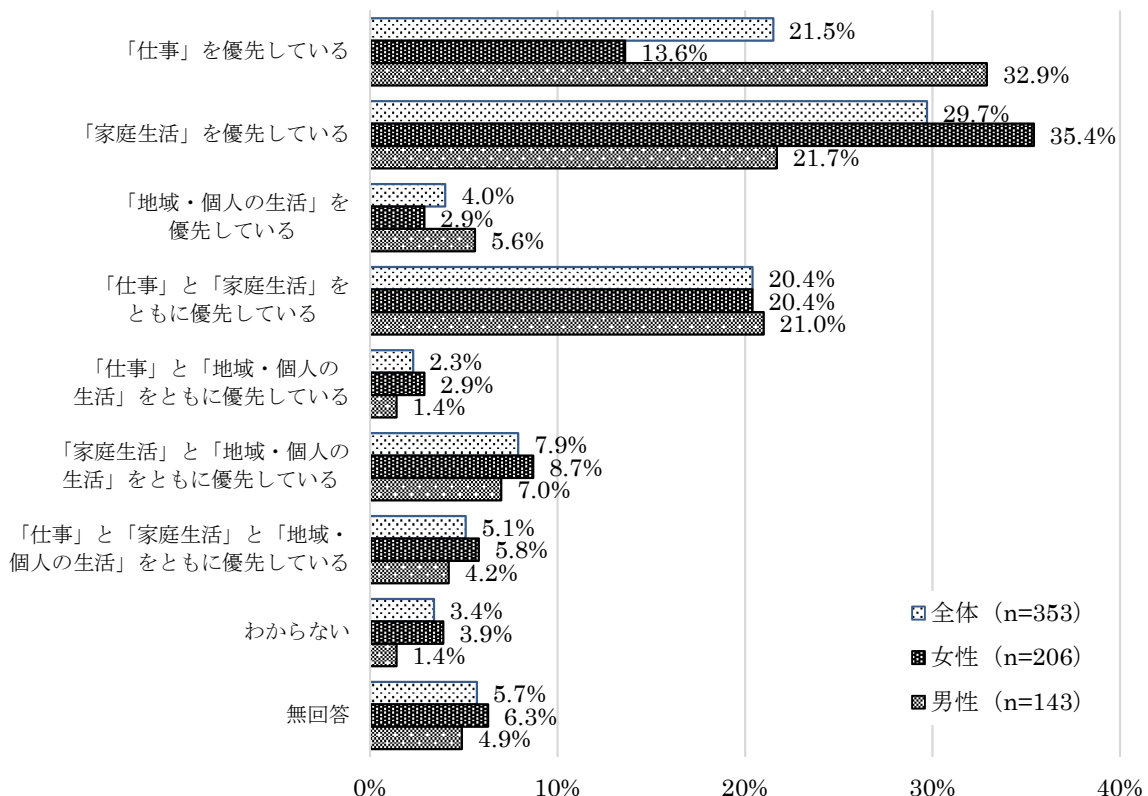
(8) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度

問 16 生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の優先度についておたずねします。

(1) あなたの理想（希望）に最も近いものはどれですか。（〇は1つ）



(2) あなたの現実（現状）に最も近いものはどれですか。（〇は1つ）



「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の理想の優先度についてたずねたところ、『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」が最も高く 31.2%、次いで『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先したい」が 23.8%、『家庭生活』を優先したい」が 21.0%となっている。

現実の優先度についてみると、『家庭生活』を優先している」が 29.7%、『仕事』を優先している」が 21.5%、『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」が 20.4%となっている。

性別に理想の優先度をみると、『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」では女性 28.6%・男性 34.3%と男性の方が高く、『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先したい」では、女性 25.2%・男性 22.4%となっており、女性では複数の生活の場をともに優先したいと考える割合が男性よりも高くなっている。

現実の優先度では、女性では『家庭生活』を優先している」(35.4%)が最も高く、次いで『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」(20.4%)、『仕事』を優先している」(13.6%)の順となっている。男性では『仕事』を優先している」が 32.9%で最も高く、次いで『家庭生活』を優先している」(21.7%)『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」(21.0%)、の順になっており、女性では「家庭生活」、男性では「仕事」の割合が高くなっている。

性・年齢別 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の理想

		回答者数(n)	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	わからない	無回答
回答者数：人 各項目：%											
全体		353	4.5	21.0	3.4	31.2	2.8	8.5	23.8	1.4	3.4
女性	18～29歳	22	-	13.6	9.1	22.7	-	18.2	18.2	13.6	4.5
	30～39歳	29	3.4	17.2	3.4	34.5	3.4	6.9	31.0	-	-
	40～49歳	38	2.6	36.8	2.6	26.3	2.6	2.6	26.3	-	-
	50～59歳	30	6.7	30.0	3.3	20.0	-	10.0	30.0	-	-
	60～69歳	39	5.1	12.8	-	30.8	5.1	10.3	33.3	-	2.6
	70～79歳	36	2.8	19.4	-	38.9	5.6	5.6	19.4	2.8	5.6
	80歳以上	12	-	50.0	-	16.7	-	8.3	-	-	25.0
男性	18～29歳	10	-	30.0	10.0	30.0	-	10.0	20.0	-	-
	30～39歳	18	11.1	16.7	5.6	38.9	-	16.7	5.6	5.6	-
	40～49歳	26	3.8	26.9	7.7	26.9	3.8	15.4	15.4	-	-
	50～59歳	20	-	10.0	-	55.0	5.0	10.0	20.0	-	-
	60～69歳	24	4.2	12.5	-	37.5	4.2	4.2	33.3	-	4.2
	70～79歳	30	13.3	6.7	6.7	26.7	3.3	6.7	30.0	-	6.7
	80歳以上	15	6.7	26.7	-	26.7	-	-	26.7	-	13.3

男女ともに、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」割合が他の質問に比べて高く、「『仕事』を優先したい」と「『地域・個人の生活』を優先したい」割合は、約1割以下となっている。

性・年齢別 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の現実

		回答者数(n)	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	わからない	無回答
回答者数：人 各項目：%											
全体		353	21.5	29.7	4.0	20.4	2.3	7.9	5.1	3.4	5.7
女性	18～29歳	22	27.3	27.3	9.1	9.1	-	-	-	18.2	9.1
	30～39歳	29	13.8	37.9	3.4	27.6	6.9	3.4	-	6.9	-
	40～49歳	38	18.4	42.1	-	26.3	5.3	-	7.9	-	-
	50～59歳	30	16.7	43.3	-	23.3	-	6.7	10.0	-	-
	60～69歳	39	12.8	28.2	2.6	23.1	2.6	12.8	7.7	5.1	5.1
	70～79歳	36	2.8	30.6	5.6	13.9	2.8	25.0	8.3	-	11.1
	80歳以上	12	-	41.7	-	8.3	-	8.3	-	-	41.7
男性	18～29歳	10	20.0	10.0	20.0	20.0	-	-	10.0	10.0	10.0
	30～39歳	18	44.4	11.1	-	33.3	5.6	-	-	5.6	-
	40～49歳	26	57.7	19.2	3.8	11.5	-	3.8	3.8	-	-
	50～59歳	20	55.0	5.0	-	30.0	-	5.0	5.0	-	-
	60～69歳	24	12.5	41.7	-	25.0	4.2	4.2	12.5	-	-
	70～79歳	30	16.7	16.7	13.3	20.0	-	20.0	-	-	13.3
	80歳以上	15	20.0	46.7	6.7	6.7	-	6.7	-	-	13.3

女性の40歳代、50歳代、80歳以上では、「『家庭生活』を優先したい」割合が4割を超えている。

男性の30歳代～50歳代では、「『仕事』を優先したい」割合が4割を超えている。

前回調査との比較】

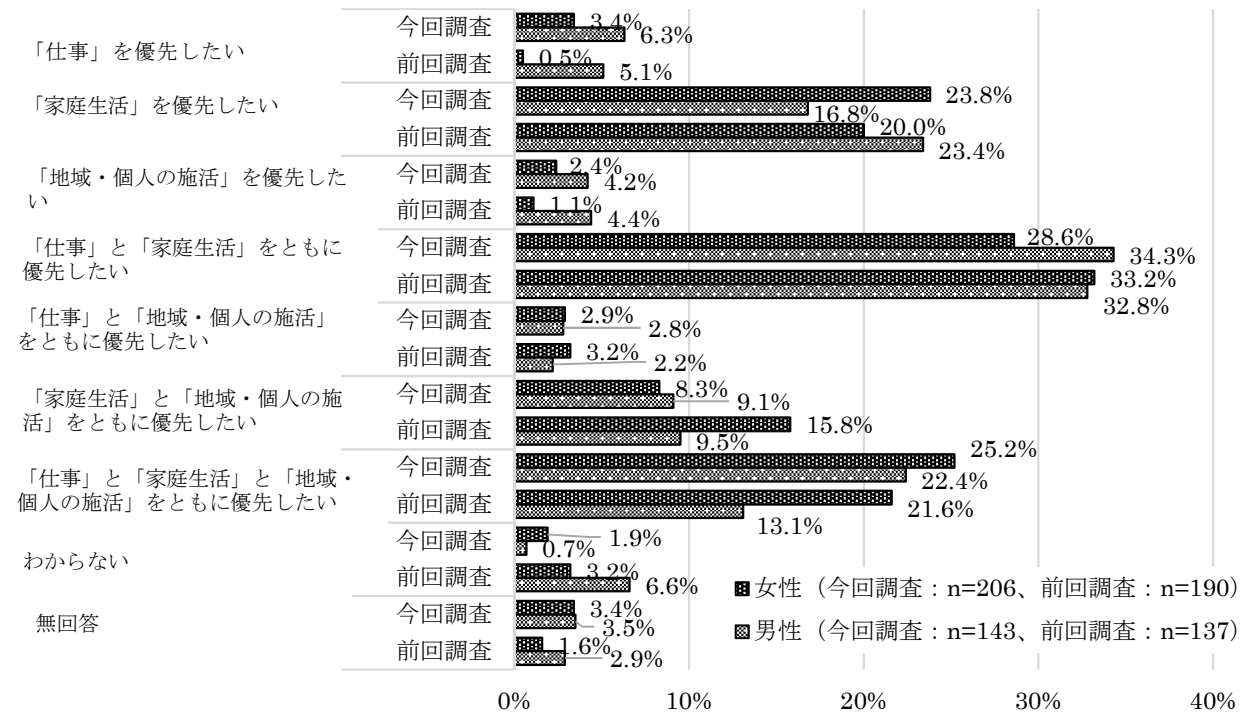
《前回調査》

問 21 生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の優先度についておたずねします。

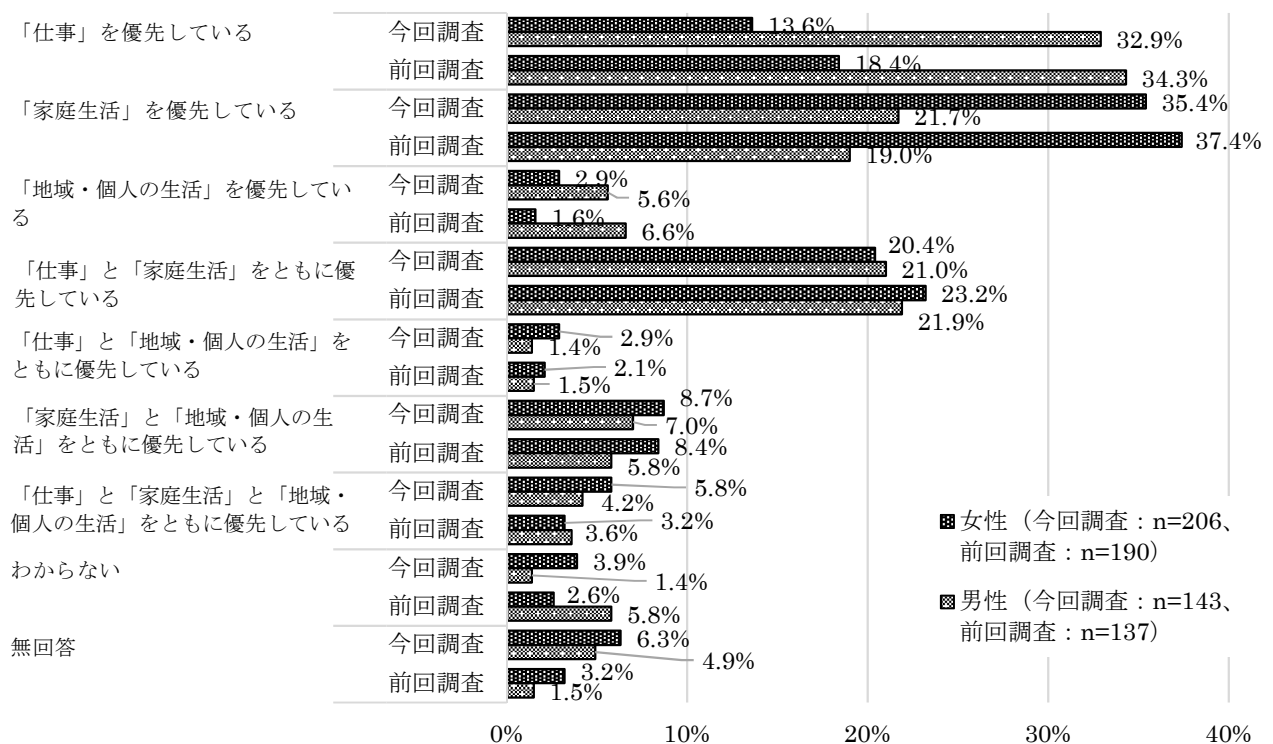
(1) あなたの理想（希望）に最も近いものはどれですか。（〇は1つ）

(2) あなたの現実（現状）に最も近いものはどれですか。（〇は1つ）

(1) 理想（希望）



(2) 現実（現状）

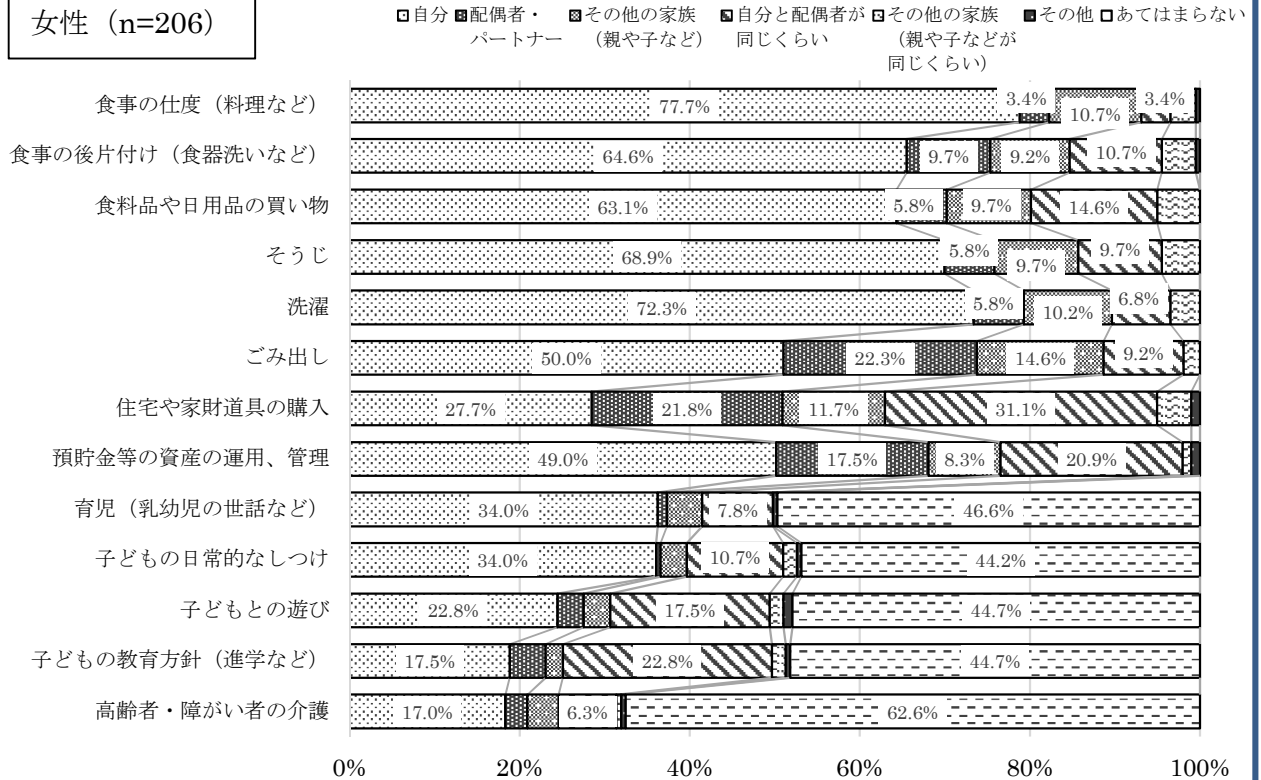


5 暮らしや家庭生活について

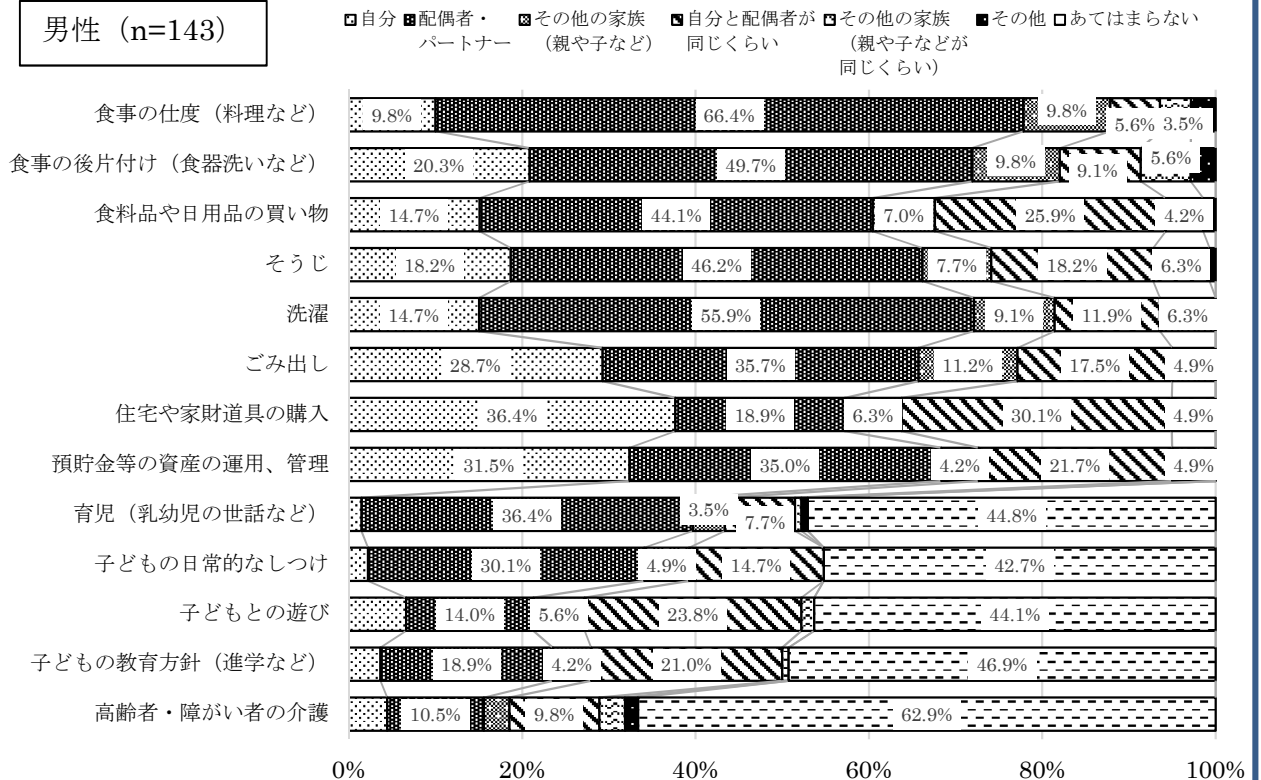
(1) 家庭の中での役割分担

問 17 あなたのご家庭では、次のことがらは主にどなたが担当・決定されていますか。
(○はそれぞれ1つ)

女性 (n=206)



男性 (n=143)



家庭の中での役割分担についてたずねたところ、「食事の仕度（料理など）」「食事の後片付け（食器洗いなど）」「食料品や日用品の買い物」「そうじ」「洗濯」については、女性では「自分」の割合が6～7割台と高くなっているが、男性では「配偶者・パートナー」の割合が最も高く「自分」の割合は2割以下となっている。「ごみ出し」については、女性では「配偶者・パートナー」が22.3%、男性では「自分」が28.7%となっており、男性が行う割合が比較的高くなっている。

「住宅や家財道具の購入」では、女性では、「自分と配偶者が同じくらい」が最も高く、31.1%、男性では、「自分」が36.4%となっている。

「預貯金等の資産の運用、管理」については、男女ともに「自分」が最も高く女性49.0%、男性では、「配偶者・パートナー」が最も高く35.0%となっている。

「育児」「子どもの日常的なしつけ」については、「自分」と答えた割合が、女性がどちらも34.0%、男性が「育児」1.4%「子どもの日常的なしつけ」2.1%と男女で大きく割合が異なっている。

「高齢者・障がい者の介護」については、女性では「自分」が最も高く17.0%、次いで「自分と配偶者が同じくらい」6.3%となっている。男性では「配偶者・パートナー」が最も高く10.5%、次いで「自分と配偶者が同じくらい」が9.8%となっている。

性・年齢別 家庭の中での役割分担

回答者数：人 各項目：%	回答者数（n）	食事の仕度（料理など）							食事の後片付け（食器洗いなど）							
		自分	配偶者・パートナー	その他の家族（親や子など）	くらい	自分と配偶者が同じ	家族（親や子など）が同じくらい	その他	無回答	自分	配偶者・パートナー	その他の家族（親や子など）	くらい	自分と配偶者が同じ	家族（親や子など）が同じくらい	その他
全体	353	49.9	29.2	10.5	4.2	3.1	1.4	1.7	46.5	25.8	9.6	10.2	4.5	1.4	2.0	
女性	18～29歳	22	18.2	-	68.2	9.1	4.5	-	-	18.2	9.1	59.1	9.1	4.5	-	-
	30～39歳	29	82.8	3.4	6.9	3.4	3.4	-	-	48.3	17.2	6.9	24.1	3.4	-	-
	40～49歳	38	89.5	2.6	7.9	-	-	-	-	63.2	10.5	7.9	13.2	5.3	-	-
	50～59歳	30	93.3	-	6.7	-	-	-	-	86.7	-	3.3	6.7	3.3	-	-
	60～69歳	39	82.1	2.6	-	5.1	7.7	-	2.6	71.8	7.7	-	12.8	5.1	-	2.6
	70～79歳	36	83.3	5.6	-	2.8	2.8	2.8	2.8	77.8	13.9	-	2.8	2.8	2.8	-
	80歳以上	12	66.7	16.7	-	8.3	-	-	8.3	75.0	8.3	-	-	-	-	16.7
男性	18～29歳	10	-	30.0	50.0	-	20.0	-	-	-	30.0	30.0	-	40.0	-	-
	30～39歳	18	11.1	66.7	11.1	5.6	-	5.6	-	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-	-
	40～49歳	26	3.8	61.5	19.2	7.7	3.8	3.8	-	11.5	42.3	23.1	3.8	7.7	7.7	3.8
	50～59歳	20	-	75.0	5.0	10.0	10.0	-	-	25.0	50.0	5.0	15.0	5.0	-	-
	60～69歳	24	20.8	70.8	-	4.2	-	4.2	-	29.2	58.3	-	4.2	4.2	4.2	-
	70～79歳	30	10.0	76.7	-	6.7	-	-	6.7	16.7	63.3	3.3	10.0	-	-	6.7
	80歳以上	15	20.0	60.0	6.7	-	-	6.7	6.7	20.0	53.3	-	13.3	-	6.7	6.7

① 食事の仕度（料理など）

10・20歳代では、男女ともに「その他の家族（親や子など）」の割合が最も高く、女性68.2%、男性50.0%となっている。

女性の30歳代以上では、「自分」の割合が最も高く、約7割以上となっている。男性の30歳以上では、「配偶者・パートナー」の割合が最も高く、6割以上となっている。

② 食事の後片付け（食器洗いなど）

女性では、30歳代以上で「自分」の割合が最も高く、約5割を超えている。男性では、40歳代以上で「配偶者・パートナー」の割合が最も高く、4割を超えている。

	回答者数 (n)	食料品や日用品の買い物							そうじ							
		自分	配偶者・パートナー	その他の家族(親や子など)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子などが同じくらい)	その他	無回答	自分	配偶者・パートナー	その他の家族(親や子など)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子などが同じくらい)	その他	無回答	
回答者数：人 各項目：%																
全体	353	43.3	21.2	8.8	19.3	4.5	0.6	2.3	47.9	22.4	8.8	13.3	5.4	0.3	2.0	
女性	18～29歳	22	22.7	-	54.5	4.5	18.2	-	-	22.7	-	54.5	4.5	18.2	-	-
	30～39歳	29	58.6	10.3	6.9	20.7	3.4	-	-	82.8	6.9	-	6.9	3.4	-	-
	40～49歳	38	76.3	2.6	10.5	10.5	-	-	-	68.4	5.3	10.5	13.2	2.6	-	-
	50～59歳	30	90.0	-	3.3	6.7	-	-	-	83.3	6.7	6.7	3.3	-	-	-
	60～69歳	39	48.7	7.7	2.6	30.8	7.7	-	2.6	71.8	7.7	-	12.8	5.1	-	2.6
	70～79歳	36	75.0	5.6	-	13.9	2.8	-	2.8	66.7	8.3	5.6	16.7	2.8	-	-
	80歳以上	12	50.0	25.0	-	-	8.3	-	16.7	83.3	-	-	-	-	-	16.7
男性	18～29歳	10	10.0	20.0	40.0	10.0	20.0	-	-	-	10.0	40.0	20.0	30.0	-	-
	30～39歳	18	22.2	50.0	5.6	22.2	-	-	-	38.9	44.4	11.1	5.6	-	-	-
	40～49歳	26	11.5	34.6	11.5	26.9	11.5	3.8	-	15.4	42.3	11.5	19.2	11.5	-	-
	50～59歳	20	5.0	55.0	5.0	30.0	5.0	-	-	15.0	50.0	5.0	20.0	10.0	-	-
	60～69歳	24	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	29.2	54.2	-	16.7	-	-	-
	70～79歳	30	10.0	46.7	-	33.3	-	-	10.0	10.0	56.7	-	20.0	3.3	-	10.0
	80歳以上	15	20.0	40.0	6.7	20.0	-	6.7	6.7	13.3	40.0	6.7	26.7	-	6.7	6.7

③ 食料品や日用品の買い物

10・20歳代では、男女ともに「その他の家族（親や子など）」の割合が最も高く、4割を超えている。

女性の30歳代以上では、「自分」の割合が約5割を超えているが、男性の30歳代以上では、「配偶者・パートナー」の割合が5割近くを占めている。

男性の30歳代以上では、「自分と配偶者が同じくらい」の割合が3割程度となっている。

④ そうじ

10・20歳代では、男女ともに「その他の家族（親や子など）」の割合が最も高く、4割を超えている。

女性の30歳代以上では、「自分」の割合が約7割を超えているが、男性の30歳代以上では、「配偶者・パートナー」の割合が4割近くを占めている。

「自分と配偶者が同じくらい」では、男性の方がやや多い傾向となっている。

	回答者数 (n)	洗濯							ごみ出し							
		自分	配偶者・パートナー	その他の家族(親や子など)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子など)が同じくらい	その他	無回答	自分	配偶者・パートナー	その他の家族(親や子など)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子など)が同じくらい	その他	無回答	
回答者数：人 各項目：%																
全体	353	48.4	26.1	9.9	9.3	4.5	-	1.7	41.4	27.5	13.3	12.7	3.1	-	2.0	
女性	18～29歳	22	22.7	-	59.1	9.1	9.1	-	-	13.6	13.6	68.2	-	4.5	-	-
	30～39歳	29	65.5	6.9	6.9	17.2	3.4	-	-	27.6	41.4	10.3	20.7	-	-	-
	40～49歳	38	68.4	7.9	13.2	7.9	2.6	-	-	55.3	18.4	13.2	10.5	2.6	-	-
	50～59歳	30	90.0	3.3	3.3	3.3	-	-	-	73.3	10.0	10.0	6.7	-	-	-
	60～69歳	39	84.6	5.1	-	2.6	5.1	-	2.6	59.0	23.1	7.7	5.1	2.6	-	2.6
	70～79歳	36	80.6	11.1	-	5.6	2.8	-	-	52.8	27.8	2.8	13.9	2.8	-	-
	80歳以上	12	83.3	-	-	-	-	-	16.7	58.3	16.7	-	-	-	-	25.0
男性	18～29歳	10	-	10.0	40.0	20.0	30.0	-	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-
	30～39歳	18	22.2	61.1	11.1	5.6	-	-	-	38.9	27.8	11.1	22.2	-	-	-
	40～49歳	26	15.4	50.0	15.4	7.7	11.5	-	-	15.4	34.6	26.9	15.4	7.7	-	-
	50～59歳	20	10.0	60.0	5.0	15.0	10.0	-	-	25.0	40.0	5.0	20.0	10.0	-	-
	60～69歳	24	25.0	66.7	-	4.2	4.2	-	-	41.7	37.5	-	20.8	-	-	-
	70～79歳	30	10.0	70.0	-	13.3	-	-	6.7	33.3	40.0	3.3	13.3	3.3	-	6.7
	80歳以上	15	13.3	40.0	13.3	26.7	-	-	6.7	20.0	40.0	6.7	26.7	-	-	6.7

⑤ 洗濯

10・20歳代では、男女ともに「その他の家族（親や子など）」の割合が最も高く、4割を超えている。

女性の30歳代以上では、「自分」の割合が高く、約7割を超えている。男性の30歳代以上では、「配偶者・パートナー」の割合が4割を超えている。

⑥ ごみ出し

10・20歳代では、男女ともに「その他の家族（親や子など）」の割合が最も高く、4割を超えている。

女性の40歳代以上では、「自分」の割合が6割～7割となっているが、男性の60歳代では、41.7%を占めている。

男性の50歳代以上では、「配偶者・パートナー」の割合が4割を超えている。

	回答者数 (n)	住宅や家財道具の購入							預貯金等の資産の運用、管理							
		自分	配偶者・パートナー	その他の家族(親や子など)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子など)が同じくらい	その他	無回答	自分	配偶者・パートナー	その他の家族(親や子など)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子など)が同じくらい	その他	無回答	
回答者数：人 各項目：%																
全体	353	31.2	20.7	9.6	30.6	4.2	0.6	3.1	41.4	24.6	6.8	21.5	2.5	0.6	2.5	
女性	18～29歳	22	9.1	-	68.2	18.2	4.5	-	-	18.2	-	68.2	13.6	-	-	-
	30～39歳	29	34.5	31.0	6.9	20.7	3.4	3.4	-	41.4	24.1	-	31.0	-	3.4	-
	40～49歳	38	26.3	21.1	7.9	39.5	2.6	-	2.6	68.4	18.4	-	13.2	-	-	-
	50～59歳	30	20.0	33.3	6.7	36.7	3.3	-	-	36.7	26.7	3.3	26.7	3.3	3.3	-
	60～69歳	39	28.2	15.4	-	43.6	10.3	-	2.6	53.8	12.8	2.6	23.1	2.6	-	5.1
	70～79歳	36	38.9	25.0	2.8	30.6	-	-	2.8	58.3	16.7	-	25.0	-	-	-
	80歳以上	12	33.3	25.0	8.3	-	-	8.3	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0
男性	18～29歳	10	20.0	10.0	30.0	10.0	30.0	-	-	10.0	20.0	40.0	10.0	20.0	-	-
	30～39歳	18	55.6	5.6	5.6	33.3	-	-	-	55.6	33.3	-	11.1	-	-	-
	40～49歳	26	50.0	7.7	7.7	26.9	7.7	-	-	19.2	34.6	3.8	26.9	15.4	-	-
	50～59歳	20	45.0	5.0	5.0	40.0	5.0	-	-	50.0	35.0	-	15.0	-	-	-
	60～69歳	24	33.3	29.2	4.2	29.2	4.2	-	-	50.0	25.0	-	20.8	4.2	-	-
	70～79歳	30	16.7	40.0	-	33.3	-	-	10.0	13.3	46.7	-	33.3	-	-	6.7
	80歳以上	15	33.3	20.0	6.7	26.7	-	-	13.3	20.0	40.0	6.7	20.0	-	-	13.3

⑦ 住宅や家財道具の購入

女性の40歳代～70歳代では、「自分と配偶者が同じくらい」の割合が、4割を占めており、男性では、50歳代が最も高く、40.0%となっている。

男性の30歳代～50歳代では、「自分」の割合が5割程度を占めているが、女性の30歳代以上では、2割～3割を占めている。

⑧ 預貯金等の資産の運用、管理

10・20歳代では、男女ともに「その他の家族（親や子など）」の割合が最も高く、4割を超えている。

女性の30歳代以上では、「自分」の割合が4割～7割となっているが、男性では、30歳代、50歳代、60歳代で5割を占めている。

「配偶者・パートナー」と回答した割合は、女性では30歳代以上で1割～2割であり、男性では30歳代以上で3割～4割を占めている。

	回答者数(人)	育児（乳幼児の世話など）								子どもの日常的なしつけ								
		自分	配偶者・パートナー	その他の家族（親や子どもなど）	自分と配偶者が同じくらい	家族（親や子どもなど）が同じくらい	その他	あてはまらない	無回答	自分	配偶者・パートナー	その他の家族（親や子どもなど）	自分と配偶者が同じくらい	家族（親や子どもなど）が同じくらい	その他	あてはまらない	無回答	
全体	353	20.7	15.3	3.7	7.6	0.3	0.6	46.2	5.7	20.7	12.5	3.7	12.5	0.8	0.3	43.9	5.7	
女性	18～29歳	22	13.6	-	18.2	9.1	-	-	59.1	-	18.2	-	18.2	4.5	4.5	-	54.5	-
	30～39歳	29	48.3	-	-	6.9	-	-	44.8	-	34.5	-	-	17.2	-	-	48.3	-
	40～49歳	38	68.4	2.6	-	10.5	-	-	18.4	-	68.4	-	-	18.4	-	-	13.2	-
	50～59歳	30	43.3	-	6.7	6.7	-	-	36.7	6.7	50.0	-	3.3	10.0	-	-	30.0	6.7
	60～69歳	39	20.5	-	-	10.3	-	-	59.0	10.3	25.6	-	-	7.7	-	-	56.4	10.3
	70～79歳	36	16.7	2.8	5.6	5.6	-	-	61.1	8.3	11.1	2.8	2.8	8.3	5.6	-	61.1	8.3
	80歳以上	12	-	-	-	-	-	8.3	58.3	33.3	8.3	-	-	-	-	8.3	58.3	25.0
男性	18～29歳	10	-	10.0	20.0	10.0	-	-	60.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-	60.0	-
	30～39歳	18	5.6	50.0	5.6	5.6	-	-	33.3	-	5.6	38.9	5.6	22.2	-	-	27.8	-
	40～49歳	26	-	53.8	7.7	11.5	3.8	-	23.1	-	3.8	30.8	7.7	30.8	-	-	26.9	-
	50～59歳	20	-	40.0	-	15.0	-	-	45.0	-	-	45.0	-	15.0	-	-	40.0	-
	60～69歳	24	-	29.2	-	12.5	-	-	58.3	-	-	25.0	-	16.7	-	-	58.3	-
	70～79歳	30	3.3	36.7	-	-	-	3.3	40.0	16.7	3.3	30.0	6.7	3.3	-	-	40.0	16.7
	80歳以上	15	-	13.3	-	-	-	-	73.3	13.3	-	13.3	-	6.7	-	-	60.0	20.0

⑨ 育児（乳幼児の世話など）

回答のあった女性では、全ての年齢層で「自分」又は「自分と配偶者が同じくらい」と回答している一方、男性では、全ての年齢層で「配偶者・パートナー」と回答しており、30歳代～50歳代では4割～5割を占めている。

⑩ 子どもの日常的なしつけ

回答のあった女性では、全ての年齢層で「自分」と回答しており、特に40歳代、50歳代で5割を超えている。

回答のあった男性では、全ての年齢層で「配偶者・パートナー」と回答しており、30歳代～70歳代では3割～4割を占めている。

	回答者数(人)	子どもとの遊び								子どもの教育方針(進学など)								
		自分	配偶者・パートナー	その他の家族(親や子どもなど)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子どもなど)が同じくらい	その他	あてはまらない	無回答	自分	配偶者・パートナー	その他の家族(親や子どもなど)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子どもなど)が同じくらい	その他	あてはまらない	無回答	
全体	353	15.9	7.4	4.0	20.1	1.4	0.6	44.8	5.9	11.6	9.9	2.8	22.1	1.1	0.3	45.9	6.2	
女性	18~29歳	22	4.5	-	18.2	18.2	4.5	-	54.5	-	9.1	-	18.2	9.1	4.5	-	59.1	-
	30~39歳	29	27.6	3.4	-	24.1	-	-	44.8	-	10.3	3.4	-	37.9	-	-	48.3	-
	40~49歳	38	39.5	-	2.6	39.5	2.6	2.6	13.2	-	36.8	7.9	-	39.5	2.6	-	13.2	-
	50~59歳	30	30.0	13.3	3.3	10.0	-	-	36.7	6.7	30.0	3.3	-	26.7	-	-	33.3	6.7
	60~69歳	39	20.5	2.6	-	7.7	-	-	59.0	10.3	12.8	-	-	17.9	-	-	59.0	10.3
	70~79歳	36	13.9	-	-	11.1	2.8	-	58.3	13.9	8.3	5.6	-	11.1	2.8	-	55.6	16.7
	80歳以上	12	8.3	-	-	-	-	8.3	58.3	25.0	-	8.3	-	-	-	8.3	58.3	25.0
男性	18~29歳	10	-	10.0	10.0	10.0	-	-	70.0	-	10.0	10.0	20.0	-	10.0	-	50.0	-
	30~39歳	18	11.1	22.2	5.6	27.8	5.6	-	27.8	-	5.6	27.8	5.6	22.2	-	-	38.9	-
	40~49歳	26	11.5	15.4	7.7	38.5	3.8	-	23.1	-	-	30.8	3.8	30.8	-	-	34.6	-
	50~59歳	20	10.0	10.0	-	40.0	-	-	40.0	-	10.0	15.0	-	35.0	-	-	40.0	-
	60~69歳	24	4.2	8.3	4.2	25.0	-	-	58.3	-	-	16.7	-	25.0	-	-	58.3	-
	70~79歳	30	3.3	16.7	10.0	13.3	-	-	40.0	16.7	3.3	13.3	6.7	16.7	-	-	43.3	16.7
	80歳以上	15	-	13.3	-	-	-	-	73.3	13.3	-	13.3	-	-	-	-	73.3	13.3

⑪ 子どもとの遊び

女性の30歳代以上では、「自分」の割合が最も高く、40歳代(39.5%)を頂点に山なりとなっている。

男性の全年齢層では「自分と配偶者が同じくらい」の割合が最も高く、50歳代では40.0%、次いで40歳代で38.5%を占めている。

⑫ 子どもの教育方針(進学など)

男女ともに、40歳代で「自分と配偶者が同じ」と回答した割合が高く、女性では、「自分と配偶者が同じ」(39.5%)に次いで「自分」(36.8%)となっており、男性では「自分と配偶者が同じ」と「配偶者・パートナー」が30.8%を占めている。

	回答者数(人)	高齢者・障がい者の介護								
		自分	配偶者・パートナー	その他の家族(親や子など)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子などが同じくらい)	その他	あてはまらない	無回答	
全体	353	11.6	5.7	3.1	7.6	1.4	0.8	63.2	6.5	
女性	18～29歳	22	-	-	18.2	-	-	-	81.8	-
	30～39歳	29	3.4	-	6.9	-	-	-	89.7	-
	40～49歳	38	7.9	-	2.6	2.6	2.6	2.6	76.3	5.3
	50～59歳	30	33.3	3.3	-	13.3	-	-	40.0	10.0
	60～69歳	39	25.6	5.1	-	15.4	-	-	46.2	7.7
	70～79歳	36	22.2	5.6	-	2.8	-	-	55.6	13.9
	80歳以上	12	25.0	-	-	8.3	-	-	50.0	16.7
男性	18～29歳	10	10.0	-	10.0	-	-	-	80.0	-
	30～39歳	18	-	-	5.6	5.6	-	-	88.9	-
	40～49歳	26	3.8	-	7.7	11.5	3.8	-	73.1	-
	50～59歳	20	10.0	20.0	-	10.0	5.0	-	55.0	-
	60～69歳	24	8.3	20.8	-	12.5	-	-	58.3	-
	70～79歳	30	-	13.3	-	13.3	6.7	3.3	43.3	20.0
	80歳以上	15	-	13.3	-	6.7	-	6.7	60.0	13.3

⑬ 高齢者・障がい者の介護

女性では、50歳代以上の「自分」と回答した割合が2割～3割となっており、50歳代の33.3%が最も高い。また、「自分と配偶者が同じくらい」の割合では、60歳代がもっと高く、15.4%を占めている。

男性では、「自分と配偶者が同じくらい」と回答した割合が1割程度であり、70歳代の13.3%が最も高くなっている。

【前回調査との比較】

《前回調査》

問20 あなたのご家庭では、次のことからは主にどなたが担当・決定されていますか。(〇はそれぞれ1つ)

今回調査：女性：n=206、前回調査：女性：n=190

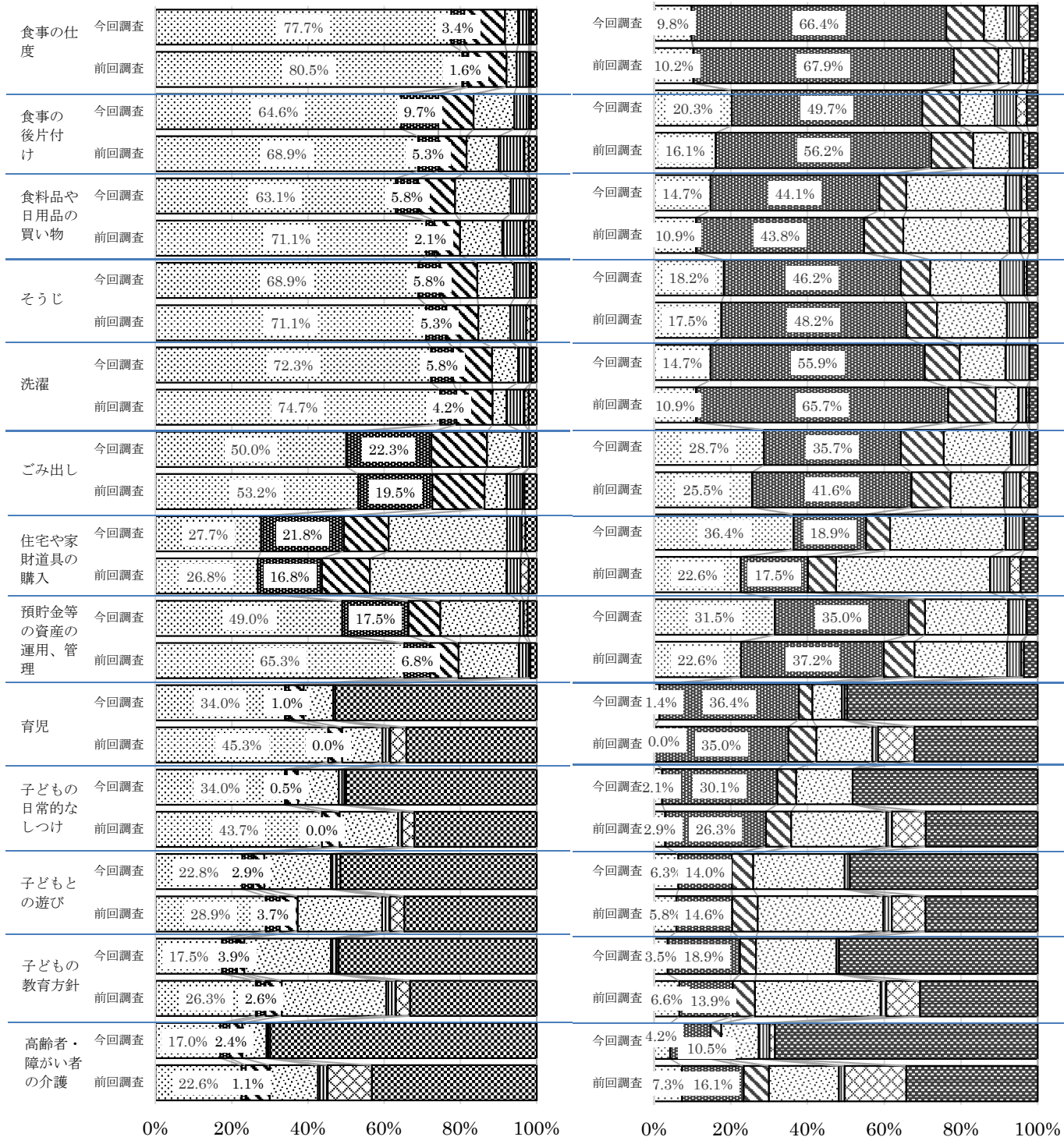
今回調査：男性：n=143、前回調査：男性：n=137

女性

自分
 配偶者・パートナー
 家族（親や子など）
 その他の家族
 その他
 自分と配偶者が同じくらい
 その他の家族（親や子などが同じくらい）
 その他
 自分と配偶者が同じくらい
 その他
 無回答
 あてはまらない

男性

自分
 配偶者・パートナー
 家族（親や子など）
 その他の家族
 その他
 自分と配偶者が同じくらい
 その他の家族（親や子などが同じくらい）
 その他
 自分と配偶者が同じくらい
 その他
 無回答
 あてはまらない

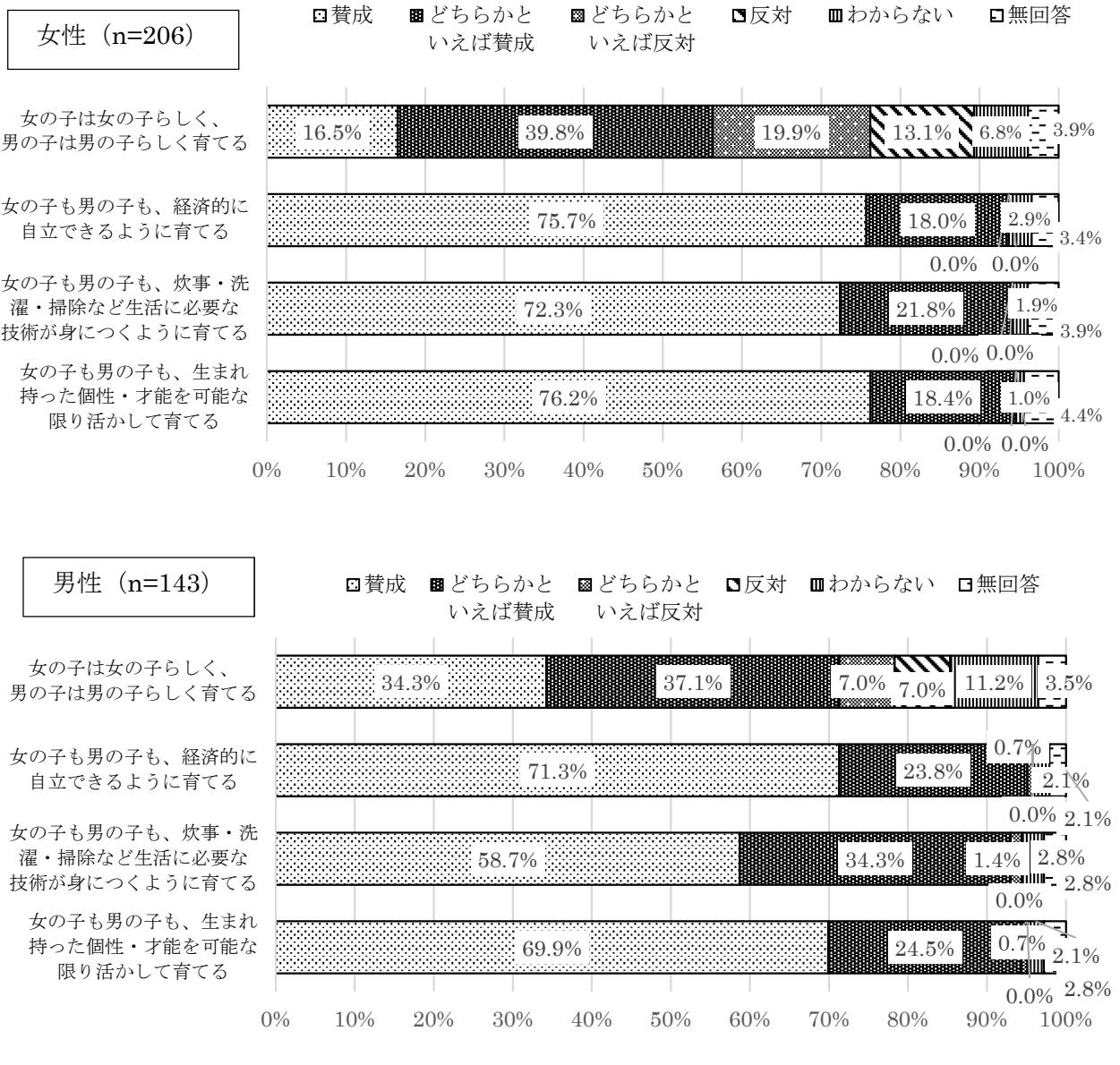


前回調査と比較すると、女性では、「自分」の割合が今回調査の方が減少しており、「配偶者・パートナー」の割合が上昇する傾向がみられるが、「子どもとの遊び」については、「配偶者・パートナー」の割合が減少した。

男性では、「自分」と回答した割合が、「食事の仕度（料理など）」「子どもの日常的なしつけ」「子どもの教育方針（進学など）」「高齢者・障がい者の介護」を除き、前回調査より割合が上昇している。

(2) 子どもの育て方

問 18 子どもの育て方について、あなたの考え方に近いものはどれですか。
 子どもがいない人も、あなたの考え方をお答えください。(〇はそれぞれ1つ)



子どもの育て方についての考え方をたずねたところ、「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる」ことに「賛成」の割合が、女性が16.5%に対し、男性では34.3%と17.8ポイント男性の方が高くなっている。「女の子も男の子も、炊事・洗濯・掃除など生活に必要な技術が身につくように育てる」ことに「賛成」の割合は、女性72.3%男性58.7%と女性の方が、13.6ポイント高くなっている。

性・年齢別 子どもの育て方

	回答者数 (n)	女の子は女の子らしく、 男の子は男の子らしく育てる				女の子も男の子も、 経済的に自立できるように育てる				
		賛成	反対	わからない	無回答	賛成	反対	わからない	無回答	
全体	353	61.8	25.5	9.1	3.7	94.3	0.3	2.5	2.8	
女性	18～29 歳	22	36.4	45.5	18.2	-	90.9	-	9.1	-
	30～39 歳	29	55.2	44.8	-	-	100.0	-	-	-
	40～49 歳	38	57.9	28.9	13.2	-	100.0	-	-	-
	50～59 歳	30	53.3	40.0	6.7	-	93.3	-	6.7	-
	60～69 歳	39	59.0	30.8	5.1	5.1	92.3	-	5.1	2.6
	70～79 歳	36	61.1	27.8	2.8	8.3	94.4	-	-	5.6
	80 歳以上	12	75.0	-	-	25.0	66.7	-	-	33.3
男性	18～29 歳	10	40.0	30.0	20.0	10.0	80.0	-	10.0	10.0
	30～39 歳	18	66.7	16.7	16.7	-	94.4	-	5.6	-
	40～49 歳	26	61.5	11.5	26.9	-	100.0	-	-	-
	50～59 歳	20	80.0	10.0	10.0	-	100.0	-	-	-
	60～69 歳	24	79.2	20.8	-	-	100.0	-	-	-
	70～79 歳	30	80.0	10.0	6.7	3.3	96.7	-	3.3	-
	80 歳以上	15	73.3	6.7	-	20.0	80.0	6.7	-	13.3

① 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる

男女ともに、「賛成」の割合が高いが、女性の10・20歳代のみ「反対」の割合が高い。女性は、30歳代以上で「賛成」の割合が5割を超えており、80歳以上が75.0%と最も高くなっている。

② 女の子も男の子も、経済的に自立できるように育てる

男女ともに、全ての年齢層で「賛成」の割合が高く、女性では、30歳代、40歳代で100.0%となっているほか、50歳代～70歳代でも9割を超えている。男性では40歳代～60歳代で100.0%となっており、そのほかの年齢層でも8割を超えている。

	回答者数 (n)	女の子も男の子も、炊事・洗濯・掃除など生活に必要な技術が身につくように育てる				女の子も男の子も、生まれ持った個性・才能を可能な限り活かして育てる				
		賛成	反対	わからない	無回答	賛成	反対	わからない	無回答	
回答者数：人 各項目：%										
全体	353	93.8	0.6	2.3	3.4	94.6	0.3	1.4	3.7	
女性	18～29歳	22	95.5	-	4.5	-	95.5	-	4.5	-
	30～39歳	29	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	40～49歳	38	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	50～59歳	30	96.7	-	3.3	-	100.0	-	-	-
	60～69歳	39	92.3	-	5.1	2.6	94.9	-	2.6	2.6
	70～79歳	36	94.4	-	-	5.6	91.7	-	-	8.3
	80歳以上	12	58.3	-	-	41.7	58.3	-	-	41.7
男性	18～29歳	10	80.0	-	10.0	10.0	80.0	-	10.0	10.0
	30～39歳	18	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	40～49歳	26	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	50～59歳	20	100.0	-	-	-	95.0	-	5.0	-
	60～69歳	24	95.8	-	4.2	-	100.0	-	-	-
	70～79歳	30	86.7	3.3	6.7	3.3	90.0	-	3.3	6.7
	80歳以上	15	80.0	6.7	-	13.3	86.7	6.7	-	6.7

③ 女の子も男の子も、炊事・洗濯・掃除など生活に必要な技術が身につくように育てる

男女ともに、全ての年齢層で「賛成」の割合が高く、女性の70歳代以下では、9割以上を占めている。また、男性は全ての年齢層で8割以上を占めている。

男女ともに30歳代～40歳代では、「賛成」が100.0%となっており、男性の50歳代でも100.0%となっている。

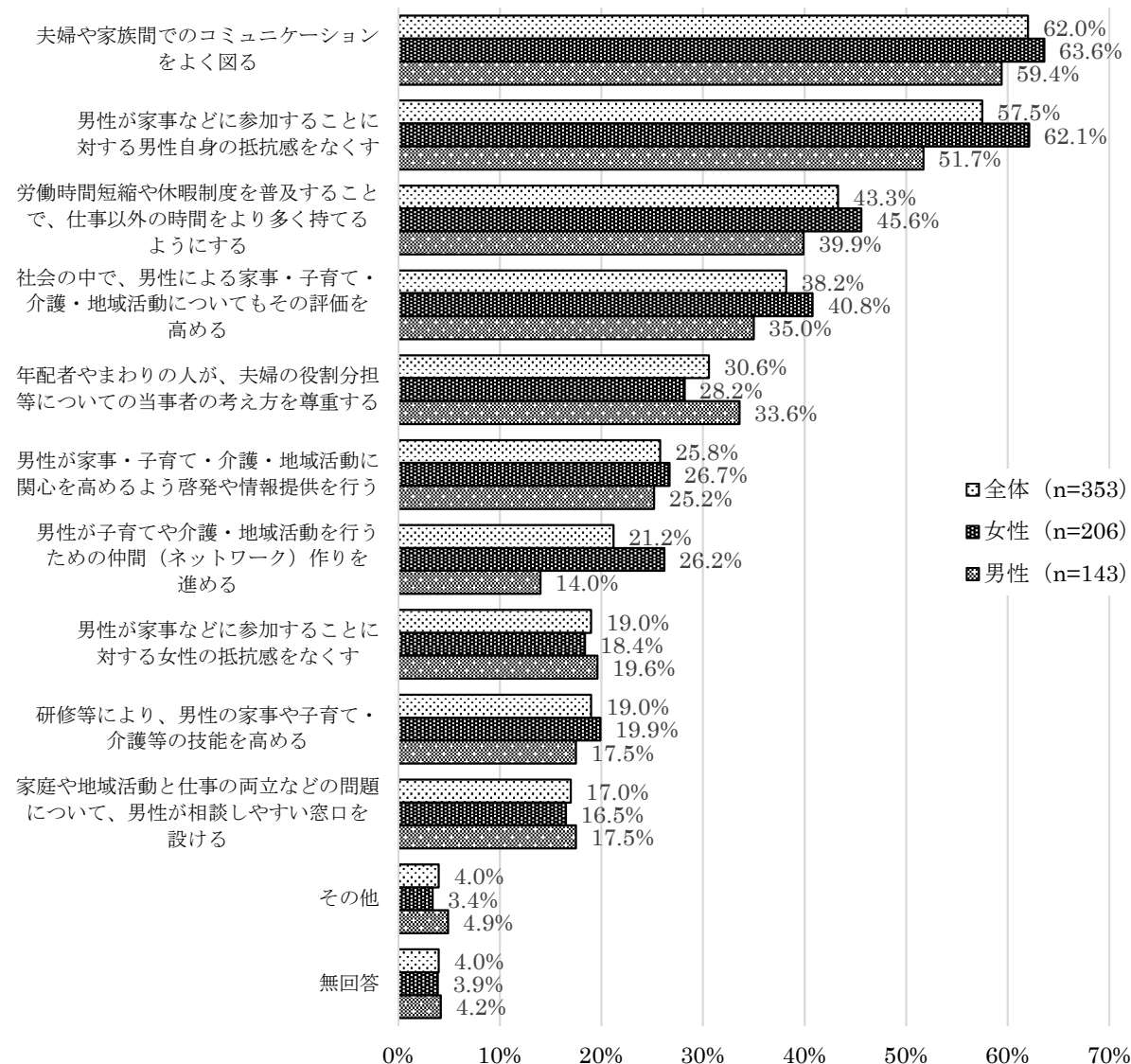
④ 女の子も男の子も、生まれ持った個性・才能を可能な限り活かして育てる

男女ともに全ての年齢層で「賛成」が高い割合を占めており、30歳代～70歳代では、9割以上を占めている。

また、女性の30歳代～50歳代と男性の30歳代、40歳代、60歳代で100.0%となっている。

(3) 男性の家事・子育て・介護・地域活動への参加に必要と考えること

問 19 今後、男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくために必要なことをたずねたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が最も高く62.0%、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が57.5%、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が43.3%となっている。

性別にみると、女性では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」(63.6%)が最も高く、次いで、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」(62.1%)、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」(45.6%)の順となっており、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」については、男性よりも10ポイント以上割合が高くなっている。男性では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が59.4%で最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が51.7%となっている。

性・年齢別 男性の家事・子育て・介護・地域活動への参加に必要と考えること

	回答者数(人)	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする	社会の中で、男性による家事・子育て・介護・地域活動についてもその評価を高める	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重する	男性が家事・子育て・介護・地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	仲間(ネットワーク)作りを進める	男性が子育てや介護・地域活動を行うための	女性の抵抗感をなくす	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす	研修等により、男性の家事や子育て・介護等の技能を高める	家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける	その他	無回答
全体	353	62.0	57.5	43.3	38.2	30.6	25.8	21.2	19.0	19.0	17.0	4.0	4.0		
女性	18～29歳	22	77.3	68.2	54.5	40.9	18.2	18.2	22.7	18.2	18.2	9.1	4.5	-	
	30～39歳	29	69.0	65.5	58.6	51.7	34.5	27.6	17.2	24.1	17.2	17.2	3.4	3.4	
	40～49歳	38	65.8	52.6	47.4	44.7	26.3	28.9	39.5	21.1	23.7	13.2	5.3	-	
	50～59歳	30	50.0	73.3	50.0	43.3	33.3	33.3	30.0	16.7	16.7	20.0	3.3	-	
	60～69歳	39	61.5	66.7	51.3	48.7	20.5	30.8	33.3	10.3	23.1	28.2	2.6	2.6	
	70～79歳	36	66.7	63.9	27.8	27.8	36.1	22.2	13.9	19.4	22.2	13.9	2.8	2.8	
	80歳以上	12	50.0	25.0	16.7	8.3	25.0	16.7	16.7	25.0	8.3	-	-	41.7	
男性	18～29歳	10	60.0	40.0	50.0	10.0	10.0	30.0	-	10.0	-	20.0	10.0	10.0	
	30～39歳	18	72.2	50.0	61.1	38.9	22.2	11.1	22.2	27.8	16.7	16.7	-	-	
	40～49歳	26	57.7	42.3	50.0	57.7	26.9	15.4	11.5	23.1	7.7	11.5	7.7	3.8	
	50～59歳	20	50.0	55.0	50.0	35.0	35.0	25.0	15.0	25.0	30.0	10.0	5.0	-	
	60～69歳	24	58.3	50.0	54.2	29.2	37.5	20.8	16.7	16.7	20.8	33.3	4.2	-	
	70～79歳	30	56.7	56.7	3.3	26.7	46.7	43.3	10.0	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	
	80歳以上	15	66.7	66.7	26.7	33.3	40.0	26.7	20.0	33.3	33.3	33.3	-	13.3	

年齢別にみると、女性の10・20歳代は「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が77.3%で最も高く、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」(68.2%)、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」(54.5%)の順となっている。

女性の50歳代、60歳代では「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」の割合が最も高い。

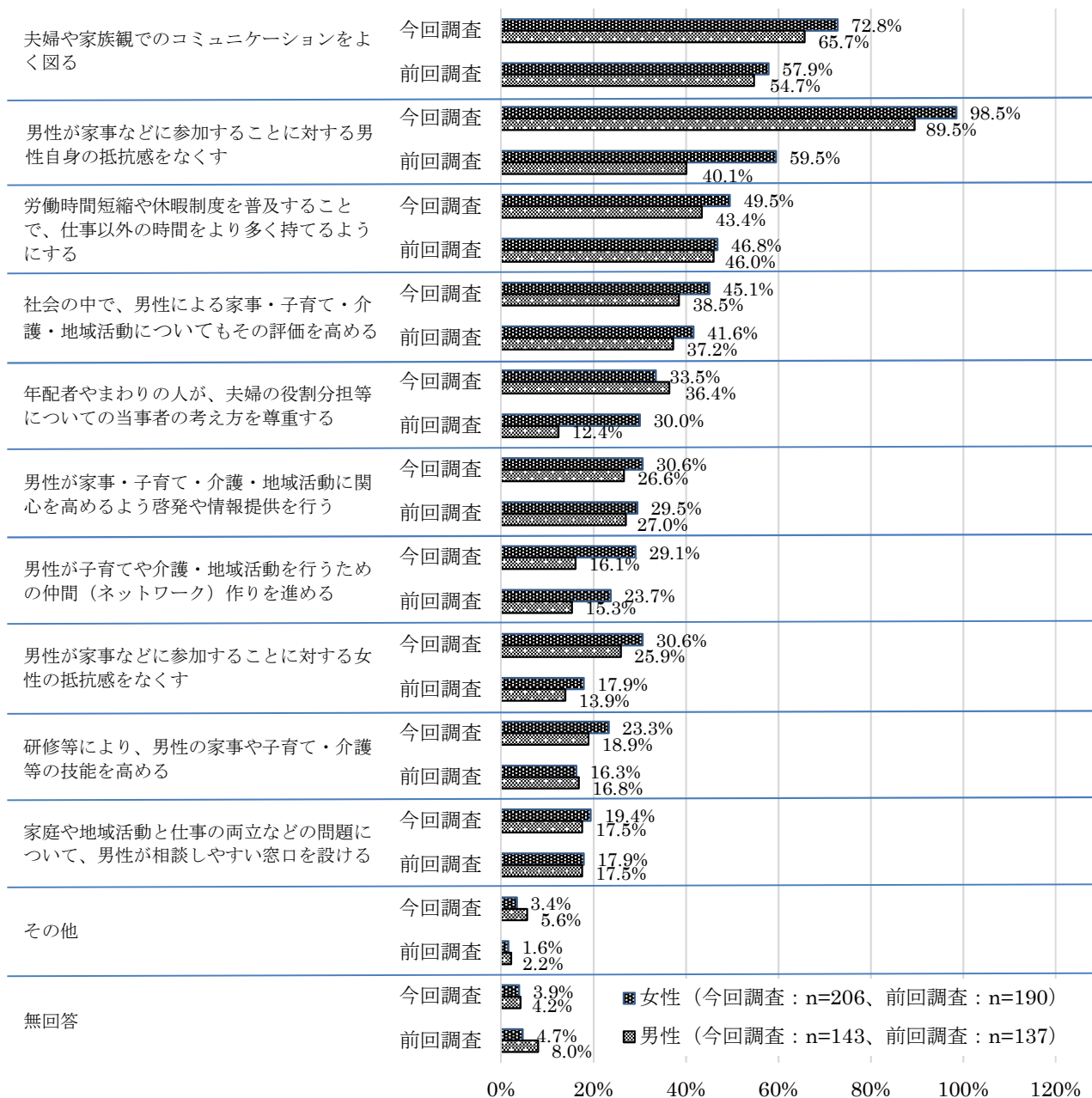
男性の10・20歳代は、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が60.0%で最も高く、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」(50.0%)、男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす(40.0%)となっている。

男性の30歳代は「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が72.7%と高く、全体よりも10.2ポイント高い。

前回調査との比較】

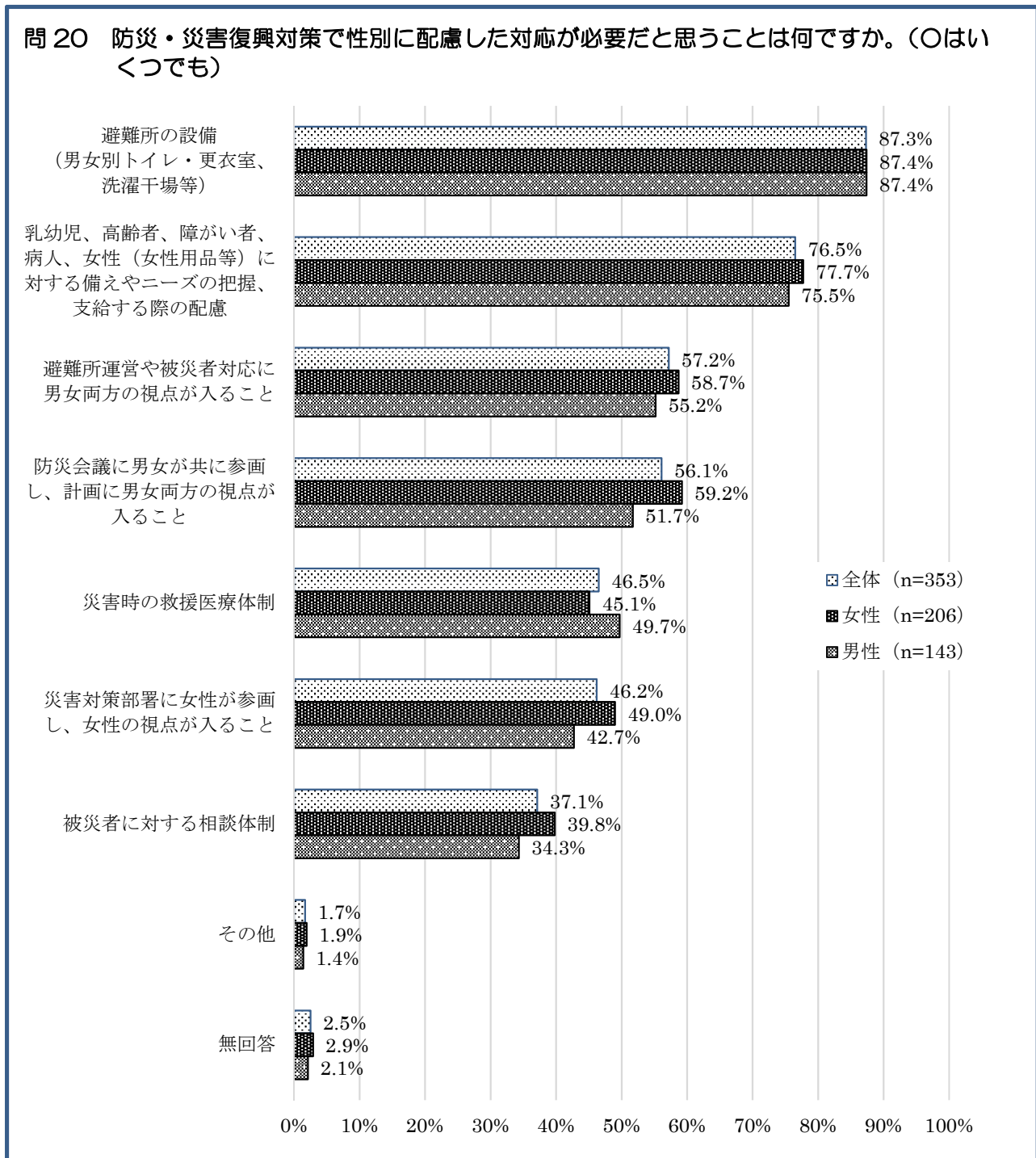
《前回調査》

問23 今後、男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



どの質問においても、前回調査より今回調査の方がポイントが増加しており、特に、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が前回調査と比較して、女性では39ポイント、男性では49.4ポイント大きく増加している。

(4) 防災分野で性別に配慮が必要なこと



防災・災害復興対策で性別に配慮した対応が必要だと思うことについてたずねたところ、「避難所の設備 (男女別トイレ・更衣室、洗濯干場等)」が 87.3%と 8割を超えて最も高くなっている。これに「乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性 (女性用品等) に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」が 76.5%で続き、「避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」「防災会議に男女が共に参画し、計画に男女両方の視点が入ること」がどちらも 5割を超えている。

性・年齢別 防災分野で性別に配慮が必要なこと

		回答者数(人)	避難所の設備(男女別トイレ・更衣室、洗濯干場等)	乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性(女性用品等)に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮	避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること	防災会議に男女が共に参画し、計画に男女両方の視点が入ること	災害時の救援医療体制	災害対策部署に女性が参画し、女性の視点が入ること	被災者に対する相談体制	その他	無回答
回答者数：人 各項目：%											
全体		353	87.3	76.5	57.2	56.1	46.5	46.2	37.1	1.7	2.5
女性	18～29歳	22	68.2	72.7	54.5	40.9	27.3	36.4	22.7	4.5	4.5
	30～39歳	29	93.1	89.7	69.0	55.2	44.8	55.2	44.8	-	-
	40～49歳	38	84.2	84.2	63.2	68.4	31.6	52.6	34.2	5.3	-
	50～59歳	30	96.7	80.0	66.7	73.3	43.3	50.0	40.0	-	-
	60～69歳	39	89.7	79.5	64.1	61.5	51.3	48.7	38.5	2.6	2.6
	70～79歳	36	94.4	69.4	50.0	55.6	63.9	50.0	50.0	-	2.8
	80歳以上	12	66.7	50.0	16.7	41.7	50.0	41.7	50.0	-	25.0
男性	18～29歳	10	90.0	50.0	40.0	30.0	70.0	10.0	40.0	-	10.0
	30～39歳	18	77.8	77.8	50.0	44.4	27.8	38.9	22.2	-	-
	40～49歳	26	84.6	76.9	65.4	53.8	34.6	50.0	26.9	3.8	-
	50～59歳	20	95.0	80.0	70.0	50.0	45.0	55.0	40.0	-	-
	60～69歳	24	95.8	79.2	45.8	58.3	62.5	58.3	41.7	4.2	-
	70～79歳	30	86.7	76.7	60.0	63.3	56.7	30.0	33.3	-	3.3
	80歳以上	15	80.0	73.3	40.0	40.0	60.0	40.0	40.0	-	6.7

男女ともに、全ての年齢層で「避難所の設置（男女別トイレ・更衣室、洗濯干場等）」、「乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」、「避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」が5割を超えている。

また、50歳代の男女で、「その他」、「無回答」を除く全ての項目で4割以上を占めている。

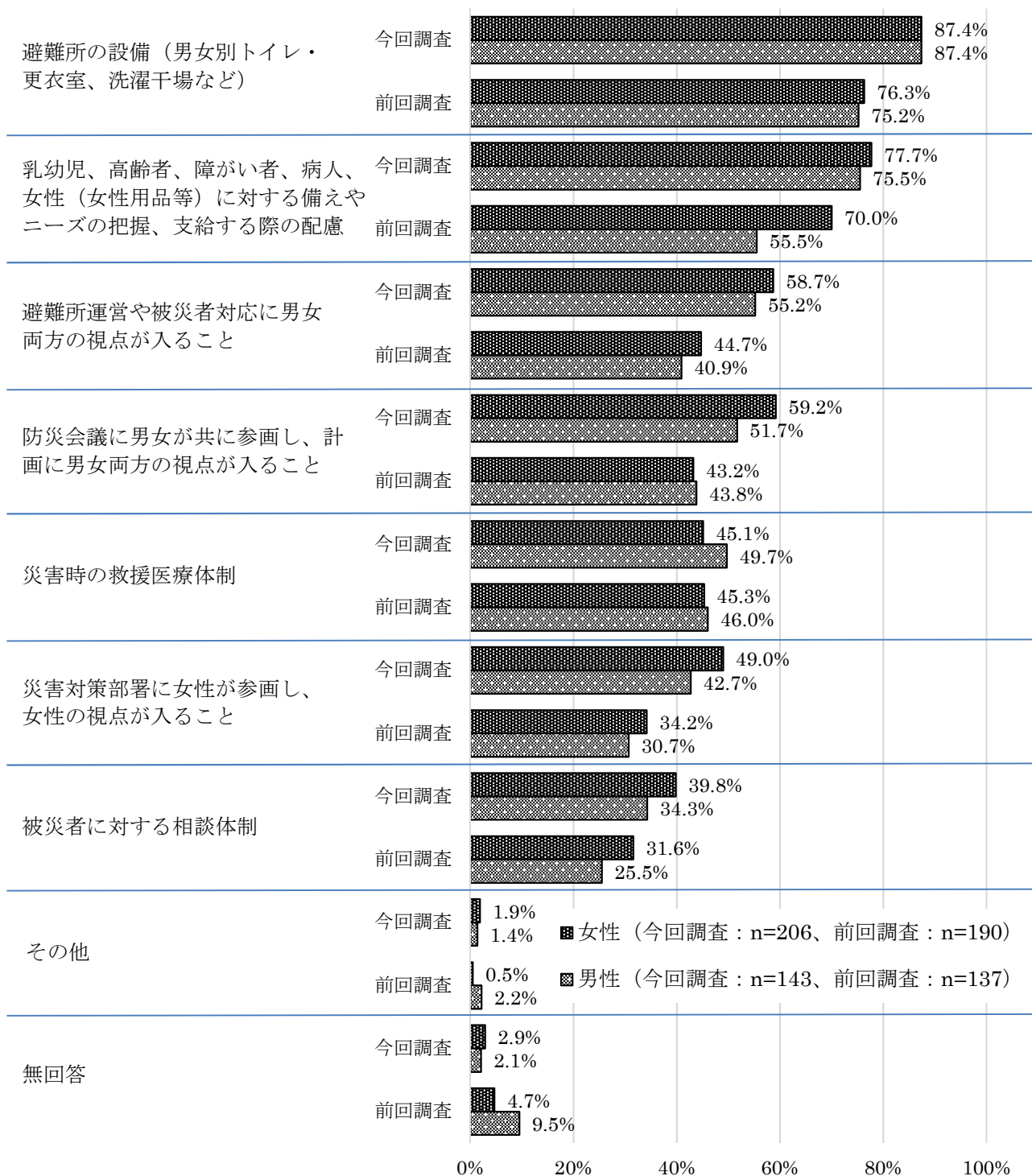
女性の30歳代では「乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」が89.7%と高く、全体よりも13.2ポイント高くなっている。

男性では、10・20歳代は「災害時の救援医療体制」（70.0%）が全体よりも、23.5ポイント高くなっている。

前回調査との比較】

《前回調査》

問25 防災・災害復興対策で性別に配慮した対応が必要だと思うことは何ですか。(〇はいくつでも)

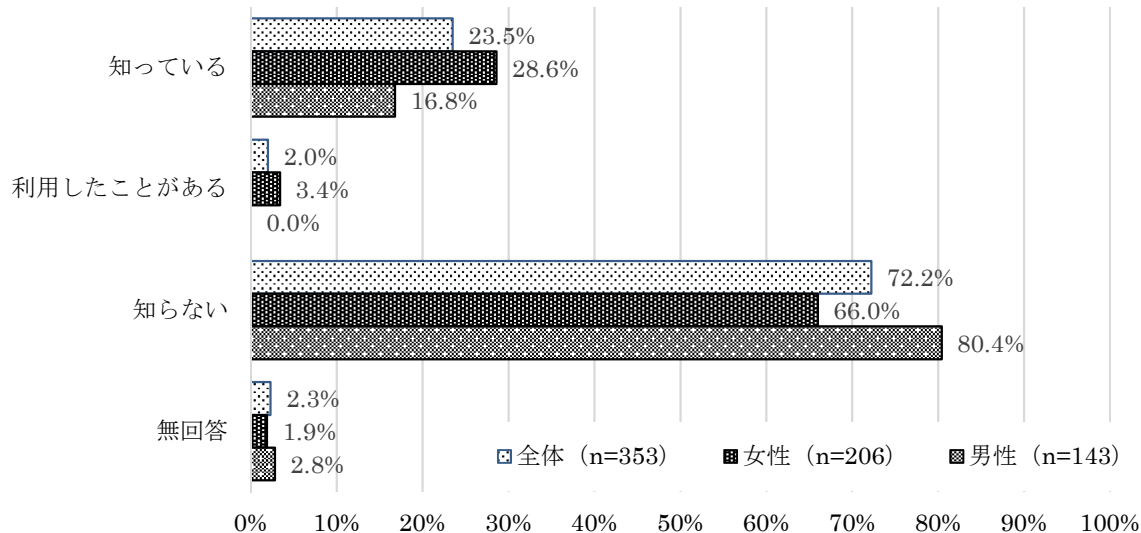


「災害時の救急医療体制」を除く項目で、前回調査と比較すると今回調査の方がポイントが高くなっている。特に、「乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性 (女性用品等) に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」では、男性が20ポイント増加となっている。

6 向日市女性活躍センターあすもあについて

(1) 向日市女性活躍センターあすもあの認知

問 21 あなたは、「向日市女性活躍センターあすもあ」を知っていますか。

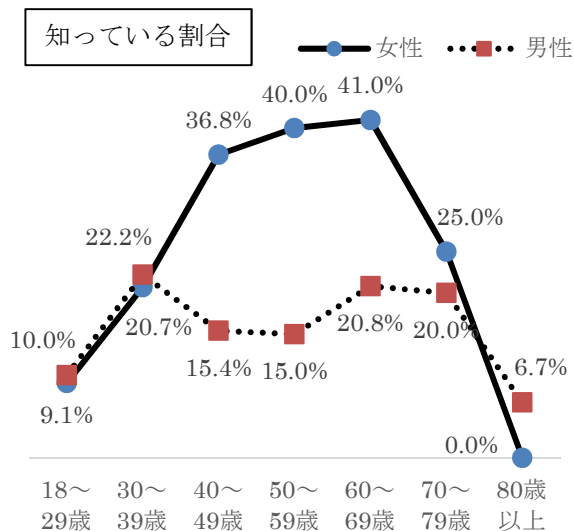


あすもあを知っているかをたずねたところ、72.2%が「知らない」と回答している。性別で見ると、「知っている」と答えた方の割合が、女性 28.6%、男性 16.8%と女性の方が 11.8 ポイント高くなっている。

「利用したことがある」と答えた方は、女性のみで、3.4%となっている。

性・年齢別 向日市女性活躍センターの認知度

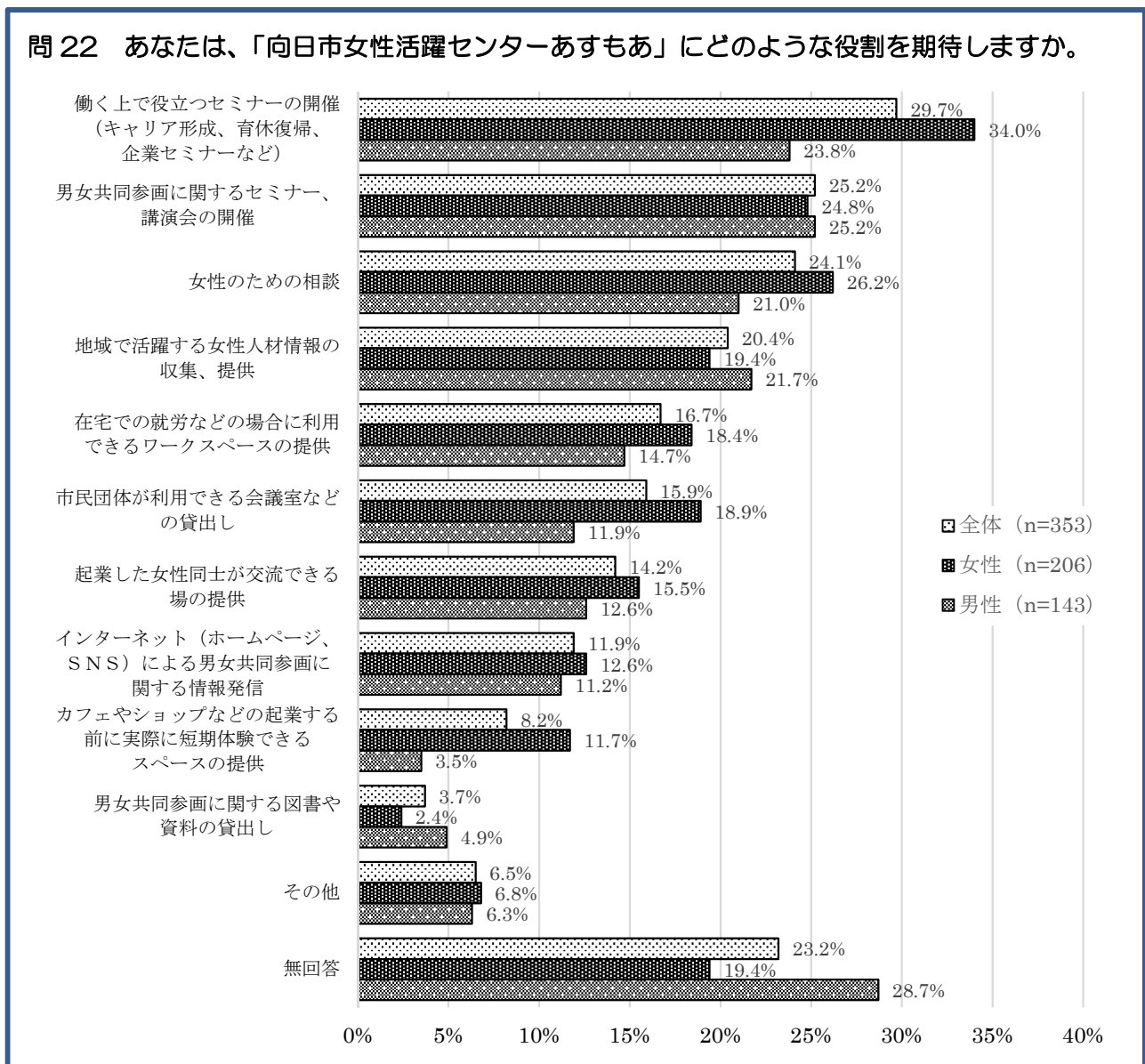
	女 性				男 性			
	回答者数 (n)	知っている	利用したことがある	知らない	回答者数 (n)	知っている	利用したことがある	知らない
全体	206	28.6	3.4	66.0	143	16.8	-	80.4
18~29 歳	22	9.1	-	90.9	10	10.0	-	80.0
30~39 歳	29	20.7	-	79.3	18	22.2	-	77.8
40~49 歳	38	36.8	7.9	55.3	26	15.4	-	84.6
50~59 歳	30	40.0	3.3	56.7	20	15.0	-	85.0
60~69 歳	39	41.0	2.6	53.8	24	20.8	-	75.0
70~79 歳	36	25.0	5.6	69.4	30	20.0	-	76.7
80 歳以上	12	-	-	75.0	15	6.7	-	86.7



女性では、40 歳代～60 歳代で「知っている」割合が 4 割程度である一方、全年齢層で「知らない」割合が 5 割を超えている。

男性では、30 歳代～70 歳代で「知っている」割合が 2 割程度であるが、全年齢層で「知らない」割合は 8 割程度と高くなっている。

(2) 向日市女性活躍センターあすもあに期待する役割



あすもあにどのような役割を期待するかたずねたところ、「働く上で役立つセミナーの開催」が29.7%と最も多く、次いで「男女共同参画に関するセミナー、講演会の開催」25.2%「女性のための相談」24.1%となっている。

性別でみると、女性は「働く上で役立つセミナーの開催」と答えた方が34.0%となっているが、男性では23.8%となっている。

性・年齢別 向日市女性活躍センターに期待すること

		回答者数 (n)	働く上で役立つセミナーの開催（キャリア形成、育休復帰、起業セミナーなど）	男女共同参画に関するセミナー、講演会の開催	女性のための相談	地域で活躍する女性人材情報の収集、提供	在宅での就労などの場合に利用できるワークスペースの提供	市民団体が利用できる会議室などの貸出し	起業した女性同士が交流できる場の提供	インターネット（ホームページ、SNS）による男女共同参画に関する情報発信	カフェやショップなどの起業する前に実際に短期体験できるスペースの提供	男女共同参画に関する図書や資料の貸出し	その他	無回答
回答者数：人 各項目：%														
全体		353	29.7	25.2	24.1	20.4	16.7	15.9	14.2	11.9	8.2	3.7	6.5	23.2
女性	18～29歳	22	27.3	22.7	31.8	13.6	18.2	4.5	9.1	13.6	13.6	-	13.6	13.6
	30～39歳	29	44.8	6.9	34.5	24.1	27.6	10.3	20.7	10.3	17.2	3.4	3.4	20.7
	40～49歳	38	47.4	31.6	21.1	13.2	28.9	23.7	18.4	18.4	21.1	2.6	5.3	5.3
	50～59歳	30	40.0	36.7	40.0	20.0	20.0	23.3	26.7	20.0	13.3	3.3	3.3	3.3
	60～69歳	39	41.0	20.5	15.4	23.1	12.8	25.6	15.4	7.7	7.7	2.6	5.1	28.2
	70～79歳	36	13.9	36.1	25.0	25.0	11.1	22.2	8.3	11.1	2.8	2.8	8.3	27.8
	80歳以上	12	-	-	16.7	8.3	-	8.3	-	-	-	-	16.7	58.3
男性	18～29歳	10	-	-	40.0	10.0	10.0	-	-	-	-	-	10.0	40.0
	30～39歳	18	38.9	5.6	22.2	22.2	27.8	11.1	11.1	16.7	5.6	5.6	-	16.7
	40～49歳	26	30.8	23.1	19.2	26.9	3.8	15.4	15.4	15.4	-	7.7	15.4	7.7
	50～59歳	20	15.0	30.0	50.0	25.0	25.0	25.0	10.0	15.0	5.0	5.0	5.0	10.0
	60～69歳	24	25.0	41.7	8.3	33.3	25.0	12.5	20.8	12.5	4.2	8.3	4.2	29.2
	70～79歳	30	20.0	30.0	13.3	13.3	10.0	10.0	13.3	6.7	6.7	3.3	3.3	53.3
	80歳以上	15	26.7	26.7	6.7	13.3	-	-	6.7	6.7	-	-	6.7	46.7

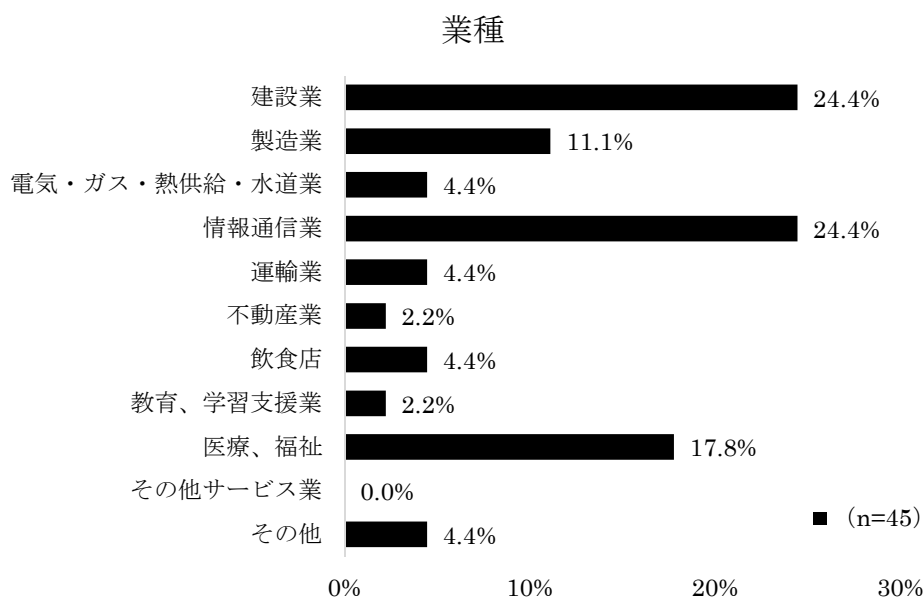
女性の30歳代～60歳代で「働く上で役立つセミナーの開催（キャリア形成、育休復帰、起業セミナーなど）」の割合は4割を超えており、40歳代（47.4%）が最も高くなっている。

男性では、50歳代～70歳代で「男女共同参画に関するセミナー、講演会の開催」の割合が3割～4割となっており、10・20歳代、50歳代で「女性のための相談」の割合が4割～5割となっている。

IV 事業所意識調査の調査結果

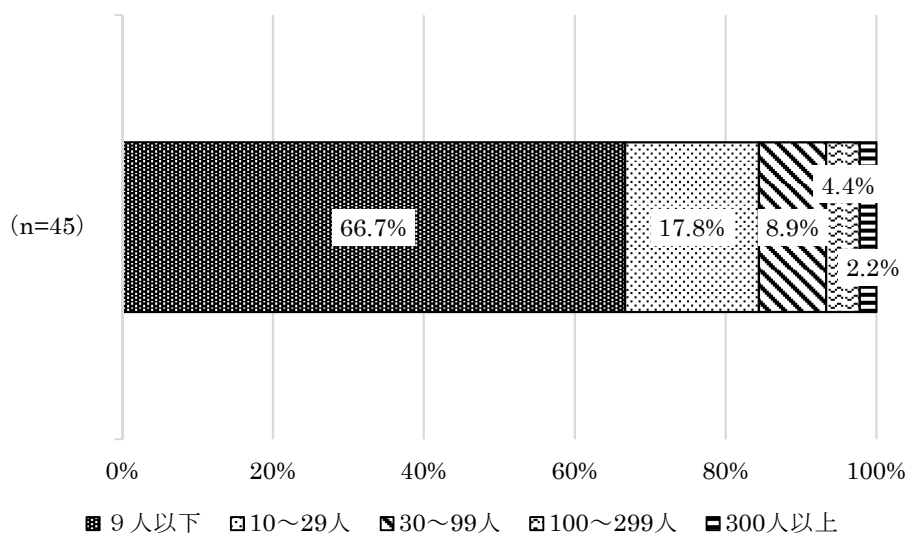
1 事業所について

(1) 業種



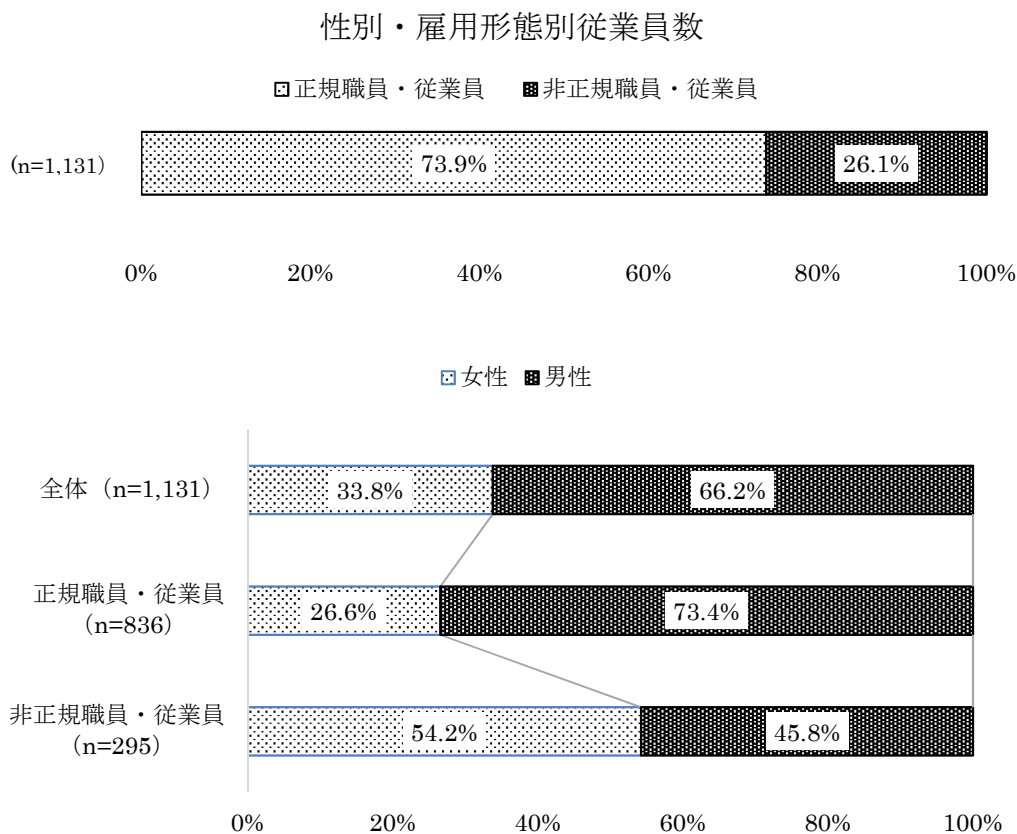
回答事業所の業種は、「建設業」と「情報通信業」が24.4%で最も高く、次いで「医療・福祉」が17.8%、「製造業」が11.1%となっている。

(2) 従業員数



従業員数は、「9人以下」が最も高く66.7%、次いで「10~29人」が17.8%、「30~99人」が8.9%となっており、従業員数100人未満の事業所が約9割を超えている。

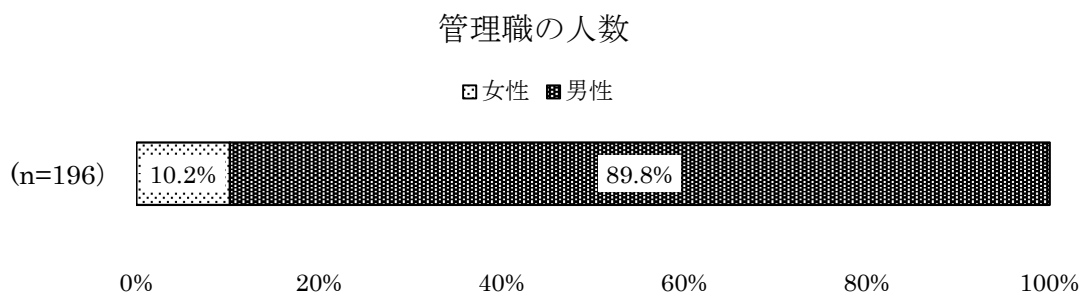
(3) 性別・雇用形態別従業員数



回答事業所（45 事業所）が雇用している従業員の総数は、1,131 人であり、そのうち「正規職員・従業員」が 73.9%、「非正規職員・従業員」が 26.1%となっている。

従業員の性別は、「女性」が 33.8%、「男性」が 66.2%となっている。雇用形態別にみると、正規職員・従業員では「男性」が 73.4%を占め、非正規職員・従業員では、「女性」が 54.2%、「男性」が 45.8%であり、やや「女性」の占める割合が高くなっている。

(4) 管理職の人数

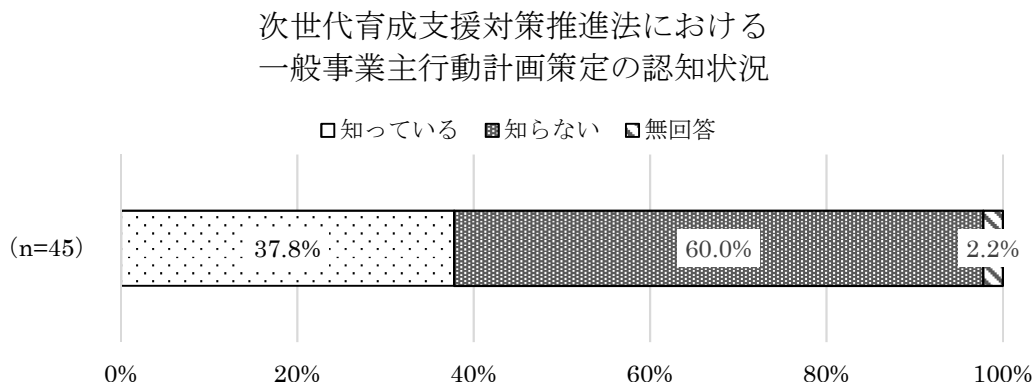


回答事業所（45 事業所）には、合計 196 人の管理職が在籍し、うち「男性」が 89.8%、「女性」が 10.2%となっている。

(5) 一般事業主行動計画について

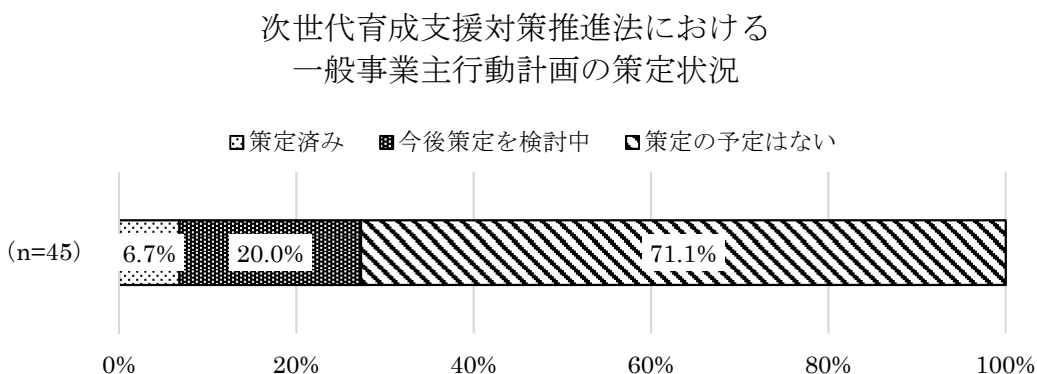
問4 国では、仕事と子育ての両立支援と職場における女性の活躍推進のために、次世代育成支援対策推進法（平成17年施行）と女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）（兵士給28年施行）を定めています。これらの法律における一般事業主行動計画についてお聞きします。

問4-1 上記の法律の次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画について御存知ですか。（○は1つ）



次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画の認知状況については、「知っている」が37.8%、「知らない」が60.0%となっている。

問4-2 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の策定状況はいかがですか。（○は1つ）

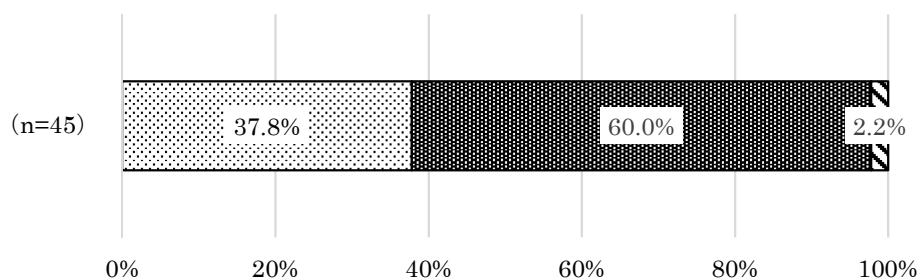


次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の策定状況は、「策定済み」が6.7%、「今後策定を検討中」が20.0%、「策定の予定はない」が71.1%となっている。

問4-3 上記の法律の女性活躍推進法における一般事業主行動計画について御存知ですか。(〇は1つ)

女性活躍推進法における
一般事業主行動計画策定の認知状況

□知っている □知らない □無回答

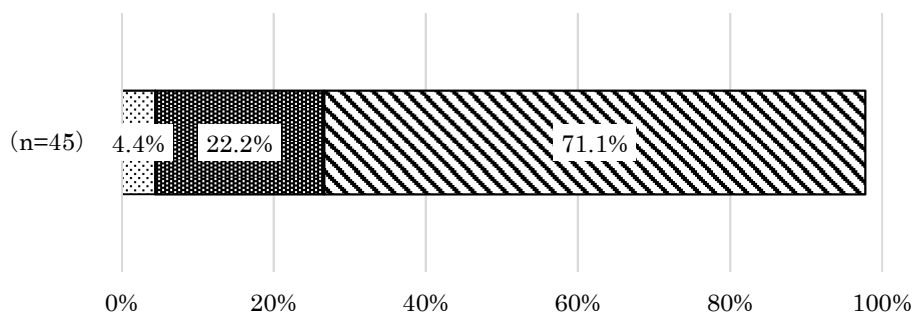


女性活躍推進法による一般事業主行動計画の認知状況については、「知っている」が37.8%、「知らない」が60.0%となっている。

問4-4 女性活躍推進法における一般事業主行動計画の策定状況はいかがですか。(〇は1つ)

女性活躍推進法における
一般事業主行動計画の策定状況

□策定済み □今後策定を検討中 □策定の予定はない



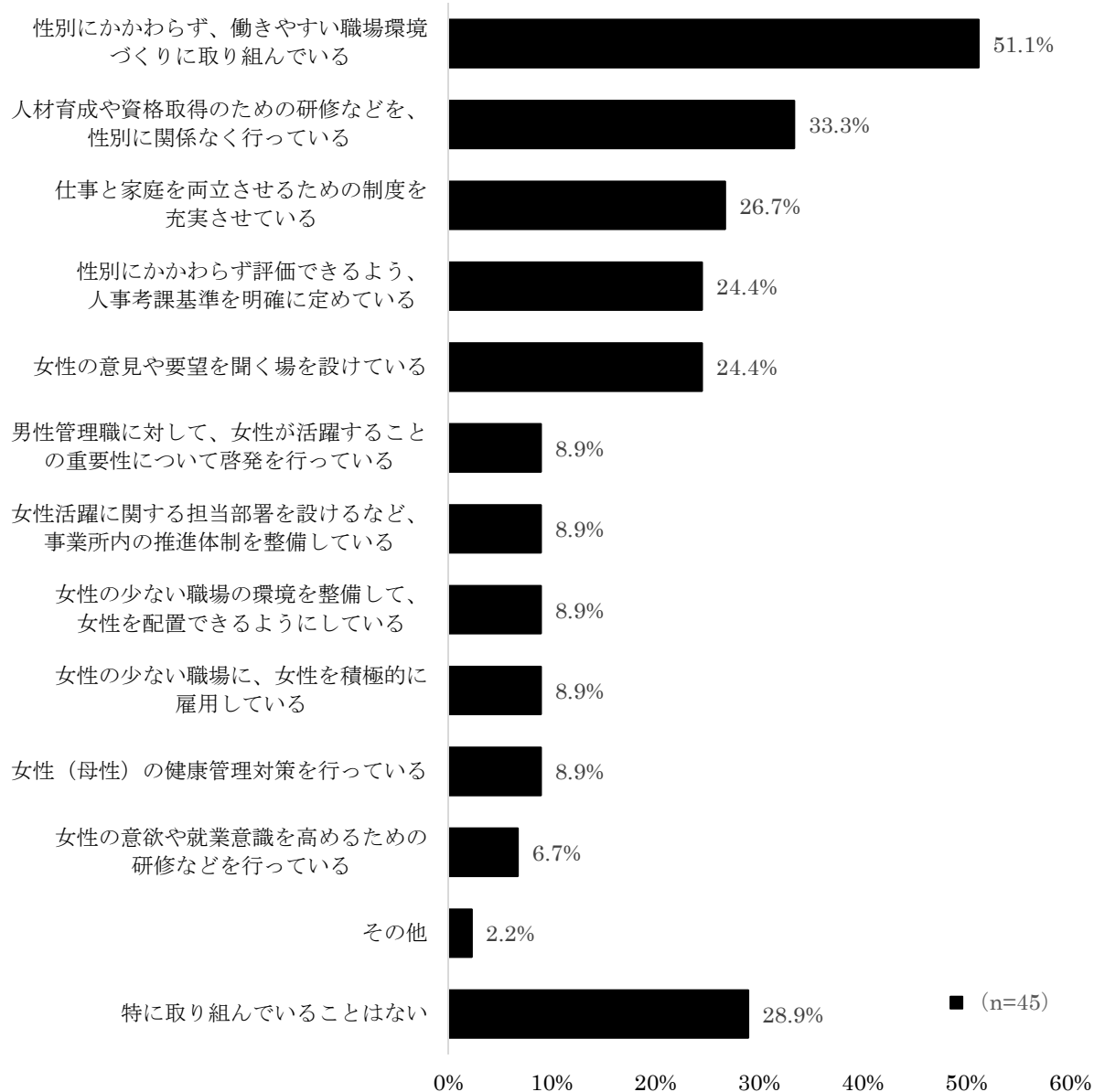
女性活躍推進法における一般事業主行動計画の策定状況は、「策定済み」が4.4%、「今後策定を検討中」が22.2%、「策定の予定はない」が71.1%となっている。

2 女性の活躍について

(1) 女性従業員が活躍できる取組

問5 貴事業所では、女性が積極的に活躍できるように取り組んでいることがありますか。(〇はいくつでも)

女性が積極的に活躍できるように取り組んでいること

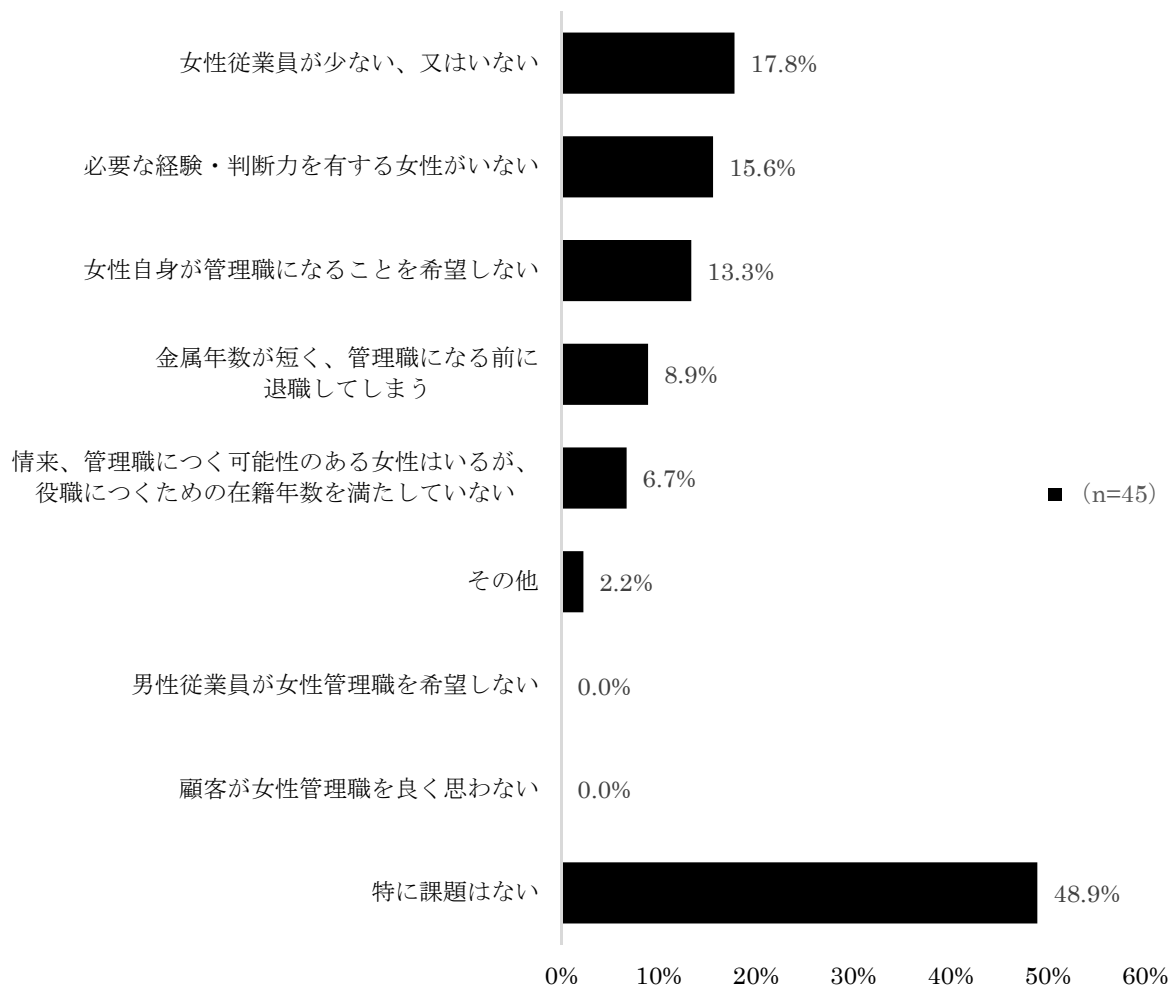


女性が積極的に活躍できるための取組についてたずねたところ、「性別にかかわらず、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる」の割合が5割を超えている。また、「人材育成や資格取得のための研修などを、性別に関係なく行っている」が33.3%、「仕事と家庭を両立させるための制度を充実させている」26.7%、「性別にかかわらず評価できるよう、人事考課基準を明確に定めている」、「女性の意見や要望を聞く場を設けている」が24.4%となっているが、「特に取り組んでいることはない」が約3割となっている。

(2) 女性の管理職登用を促進にあたっての課題

問6 貴事業所で、女性の管理職登用を促進しようとする場合、どのような課題がありますか。(〇はいくつでも)

女性の管理職登用の促進にあたっての課題



女性の管理職登用の促進にあたっての課題についてたずねたところ、「女性従業員が少ない、又はいない」が17.8%、「必要な経験・判断力を有する女性がいらない」が15.6%、「女性自身が管理職になることを希望しない」が13.3%であり、「特に課題はない」が48.9%と最も高くなっている。

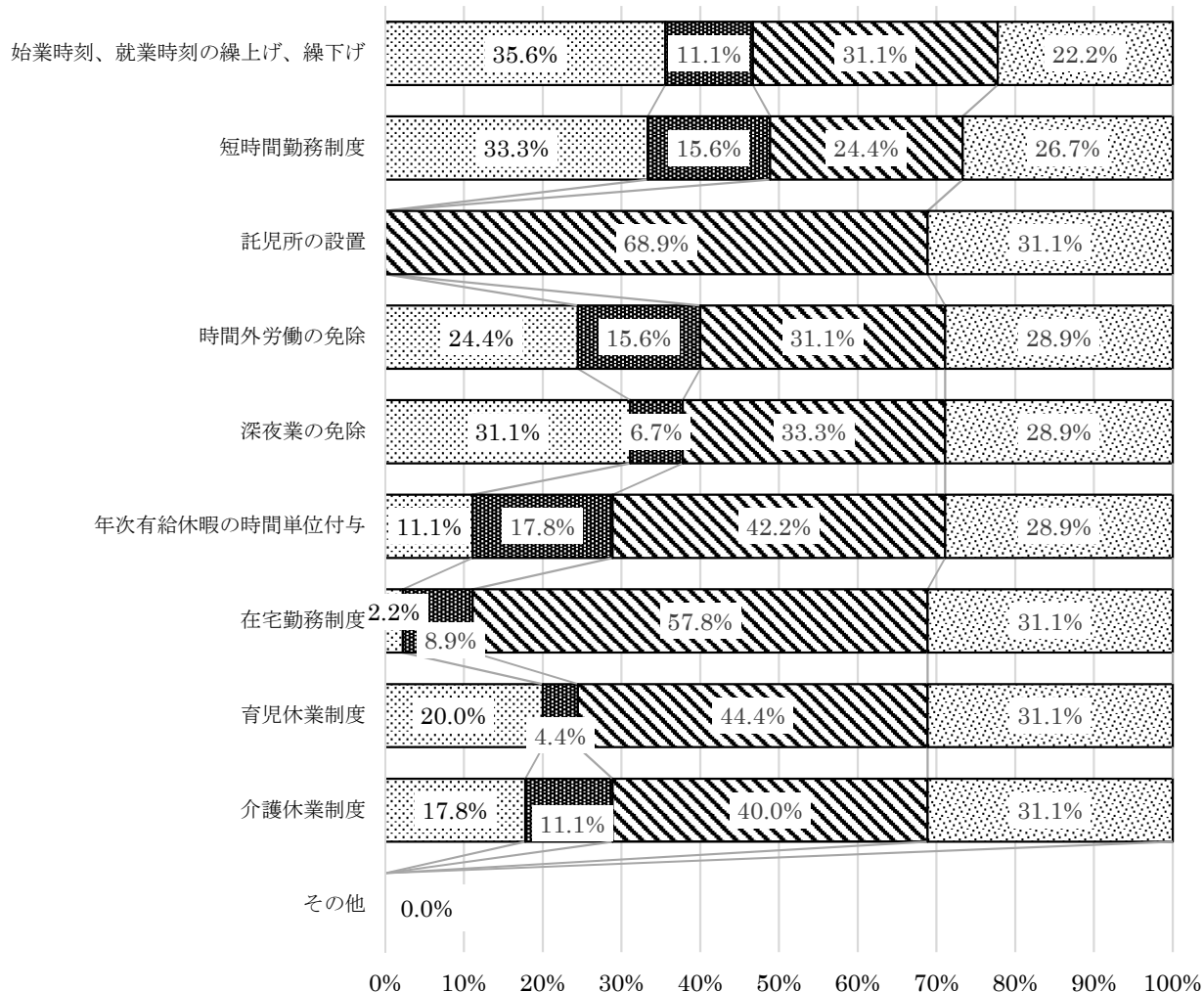
3 仕事と子育てや介護の両立について

(1) 育児・介護支援制度の状況

問7 貴事業所では、育児又は介護を行う従業員に対して、現在、以下の制度はありますか。(①～⑨のそれぞれで○は1つ) ①～⑨以外の制度については⑩に○をしてください。

育児・介護を行う従業員に対しての制度の充実度

■実施している ■今後実施する予定である ■実施する予定はない ■無回答

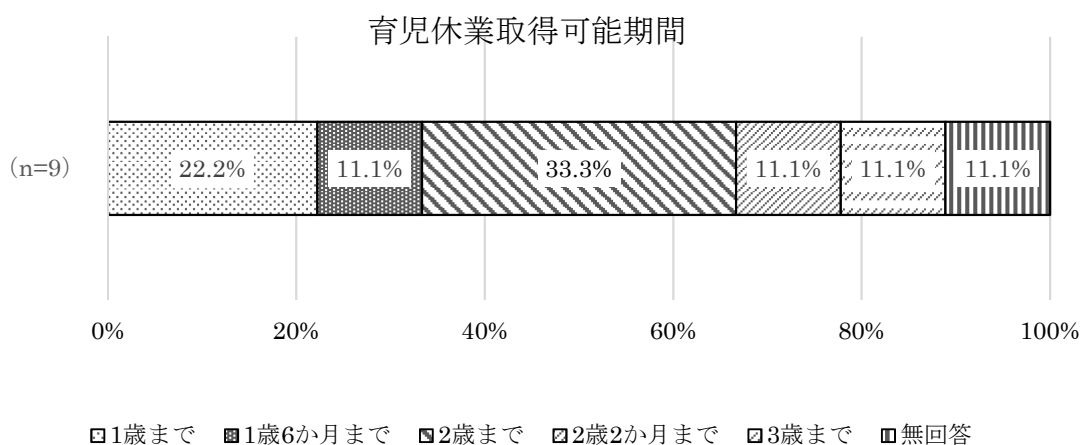


育児・介護を行う従業員に対しての制度の充実度をたずねたところ、[始業時刻、就業時刻の繰上げ、繰下げ]、[短時間勤務制度]を「実施している」又は「今後実施する予定である」事業所は約5割となっている。

[託児所の設置]を「実施する予定はない」は68.9%、次いで[在宅勤務制度]を「実施する予定はない」は57.8%となっている。

(2) 育児休業取得可能な期間

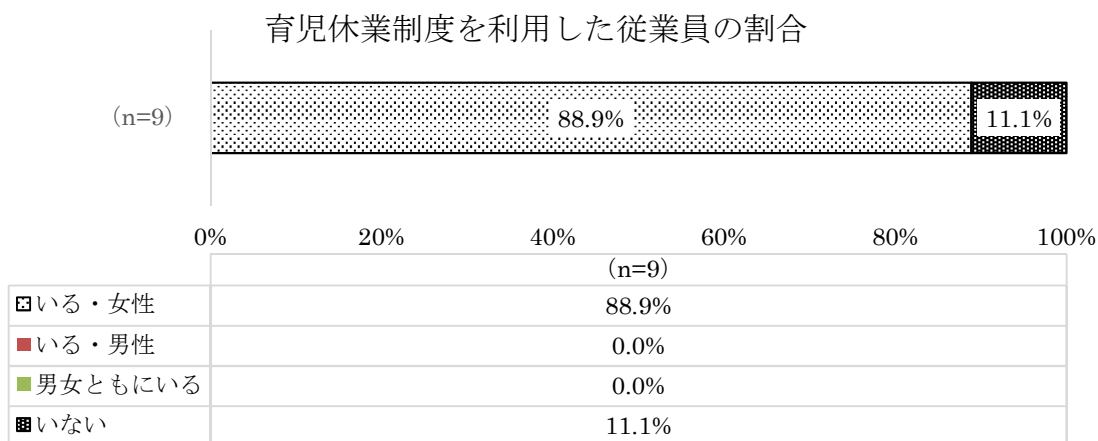
<問7で、「⑧育児休業制度」を「実施している」と答えた方におたずねします。>
 問8 貴事業所の育児休業取得可能な期間についてお答えください。



育児休業制度を実施している事業所（9事業所）のうち、育児休業取得可能な期間は、「2歳まで」が33.3%、次いで「1歳まで」が22.2%となっている。育児休業取得可能な期間の最長は、「3歳まで」で、11.1%（1事業所）であった。

(3) 育児休業制度を利用した従業員

問9 貴事業所で、これまでに、育児休業制度を利用した従業員はいますか。（○は1つ）



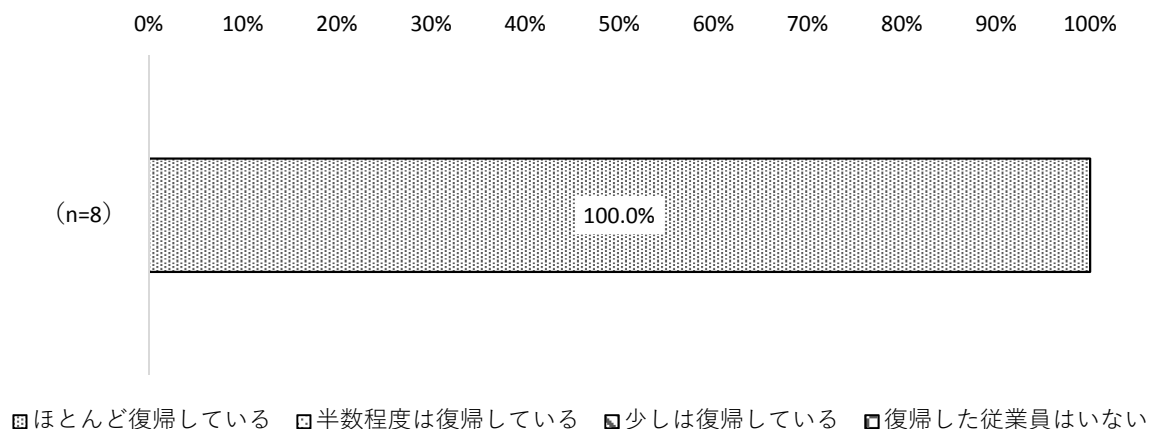
育児休業制度を実施している事業所に、制度を利用した従業員がいるかたずねたところ、「いる・女性」が88.9%、「いない」が11.1%となっている。

(4) 育児休業からの復帰状況

<問9で「1 いる・女性」「2 いる・男性」「3 男女ともにいる」と答えた方におたずねします。>

問10 育児休業制度を利用したあと、従業員はどの程度復帰していますか。(〇は1つ)

育児休業制度の利用状況



育児休業制度を利用した従業員がいる事業所に、制度利用後の復帰状況をたずねたところ、全ての事業所が「ほとんど復帰している」となっている。

(5) 育児休業制度を利用した従業員がいない理由

<問9で「4 いない」と答えた方におたずねします。>

問11 育児休業制度を利用した従業員がいないのは、なぜだと思われますか。(〇はいくつでも)

該当者がいなかったから	100.0%
出産に際して該当者又はその配偶者が退職したから	0.0%
保育所・両親等、他に子どもの世話をしてくれる人がいたから	0.0%
該当者の配偶者が育児休業を取得したから	0.0%
制度を利用しにくい雰囲気があるから	0.0%
わからない	0.0%
その他	0.0%

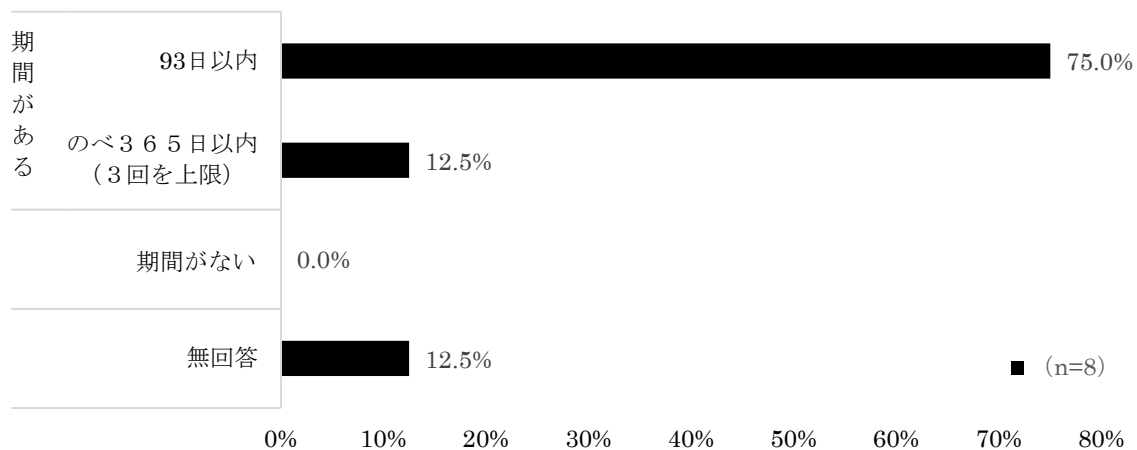
育児休業制度を利用した従業員がいない事業所（1事業所）に、その理由をたずねたところ、「該当者がいなかったから」100.0%となっている。

(6) 介護休業取得可能な期間

<問7で、「◎介護休業制度」を「実施している」と答えた方におたずねします。>

問12 貴事業所の介護休業取得可能な期間についてお答えください。

介護休業取得可能な期間

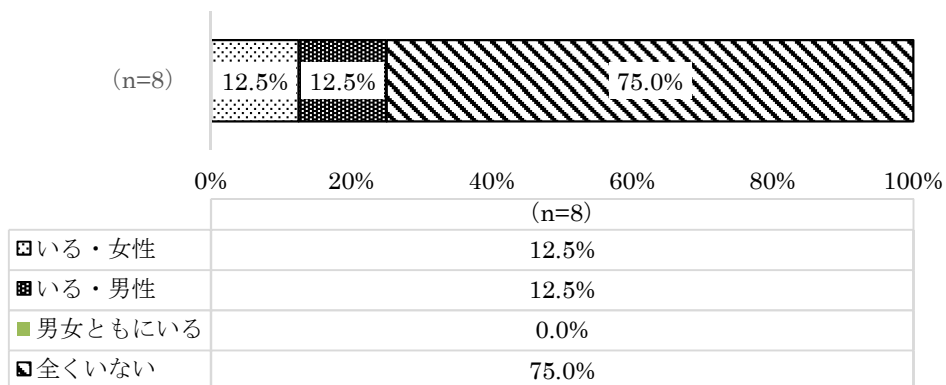


介護休業制度を実施している事業所のうち、介護休業取得可能な期間をたずねたところ、全ての事業所で取得可能な期間を定めており、「93日以内」が75.0%となっている。

(7) 介護休業制度を利用した従業員

問13 貴事業所で、これまでには、介護休業制度を利用した従業員はいますか。(〇は1つ)

介護休業制度の利用状況



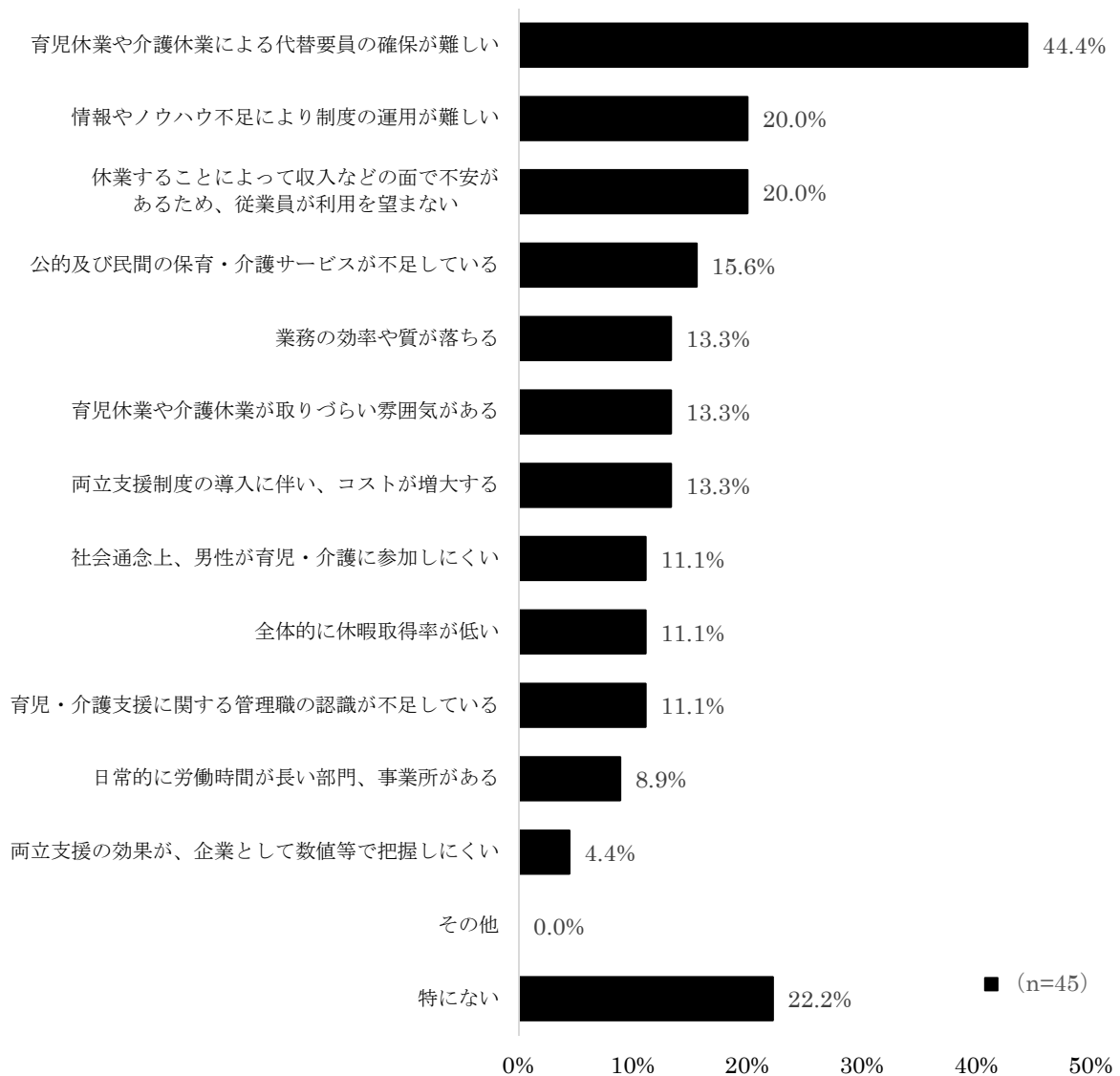
介護休業制度がある事業所に、制度を利用した従業員がいるかたずねたところ、「いる・女性」、「いる・男性」が12.5%となっており、「全くいない」が75.0%となっている。

(8) 両立支援制度の利用促進にあたっての課題

<すべての方におたずねします。>

問14 仕事と育児や介護の両立支援に関する制度の使用を促進しようとする場合、どのような課題があると思いますか。(〇はいくつでも)

ワーク・ライフ・バランスを促進する課題

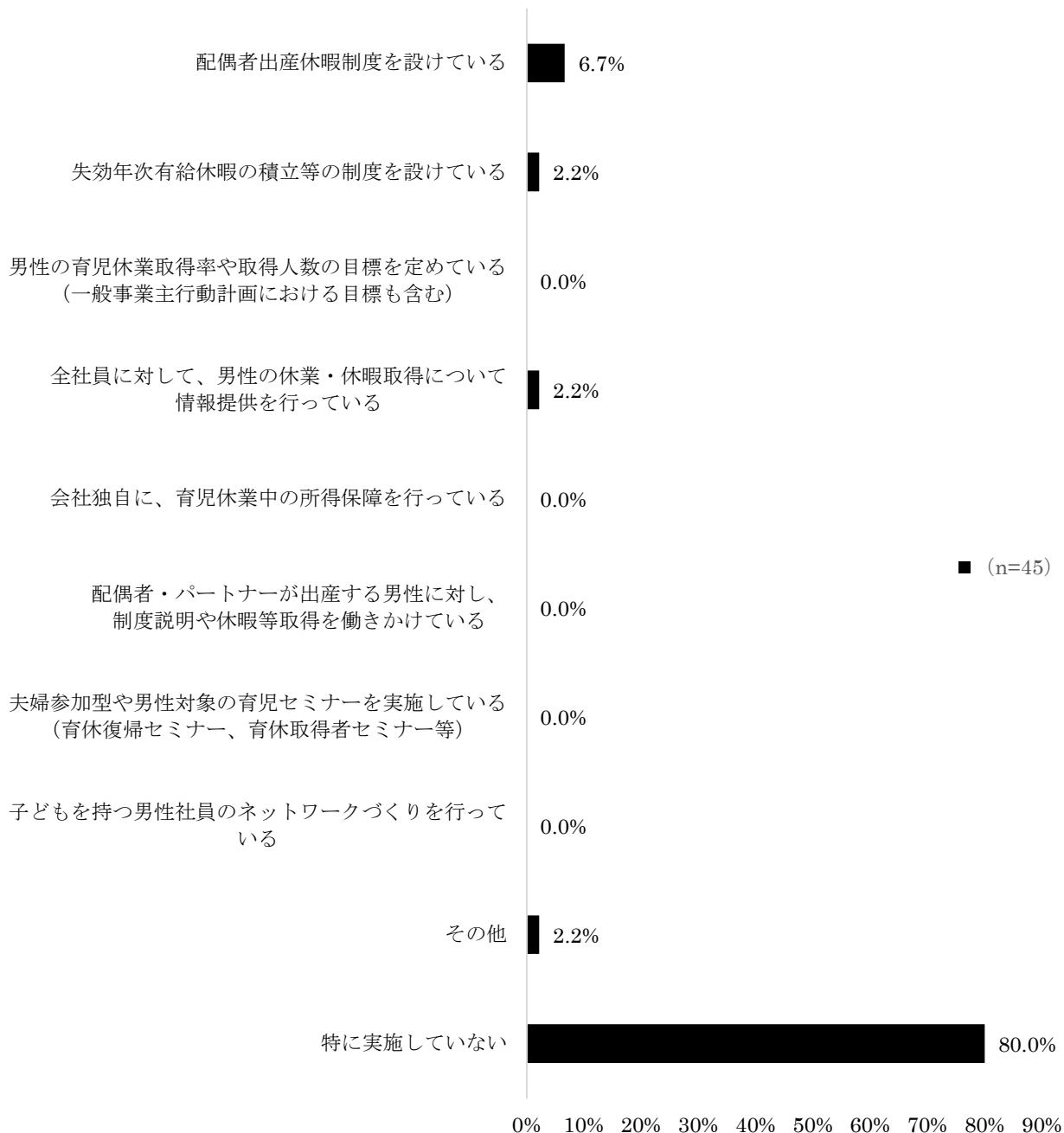


両立支援制度の利用促進にあたっての課題をたずねたところ、「育児休業や介護休業による代替要員の確保が難しい」が44.4%、次いで「情報やノウハウ不足により制度の運用が難しい」、「休業することによって収入などの面で不安があるため、従業員が利用を望まない」が20.0%、「特にない」は22.2%となっている。

(9) 男性の育児休業取得や育児参加を促進するための取組

問15 貴事業所では、男性正社員の育児休業や配偶者が出産した際の休暇等の取得促進、もしくは男性の育児参加促進を目的として、以下のような取り組みを行っていますか。(〇はいくつでも)

男性の育児休業取得や育児参加を促進するための取組



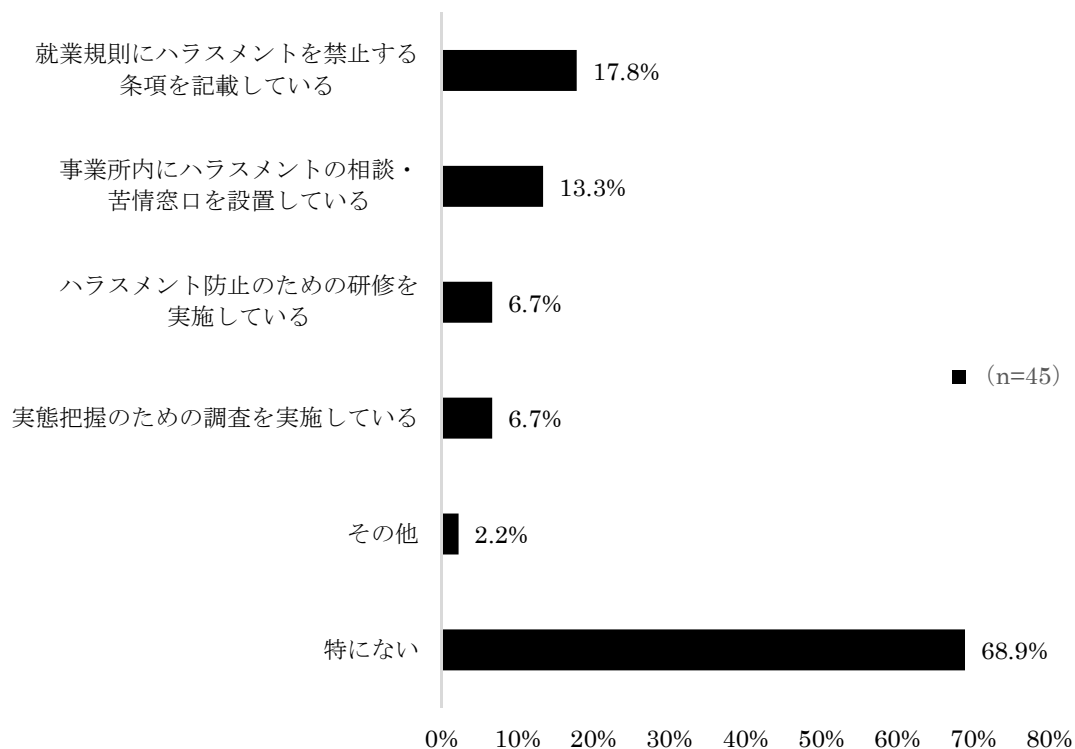
男性正社員の育児休業や配偶者が出産した際の休暇等の取得促進、もしくは男性の育児参加促進を目的とした取組をたずねたところ、「配偶者出産休暇制度を設けている」が6.7%となった。「特に実施していない」は80.0%となっている。

4 男女が働きやすい職場環境への取組について

(1) ハラスメントを防止するための取組

問16-1 貴事業所では、ハラスメント（セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント）を防止するために、取り組んでいることはありますか。（〇はいくつでも）

ハラスメントを防止するための取組

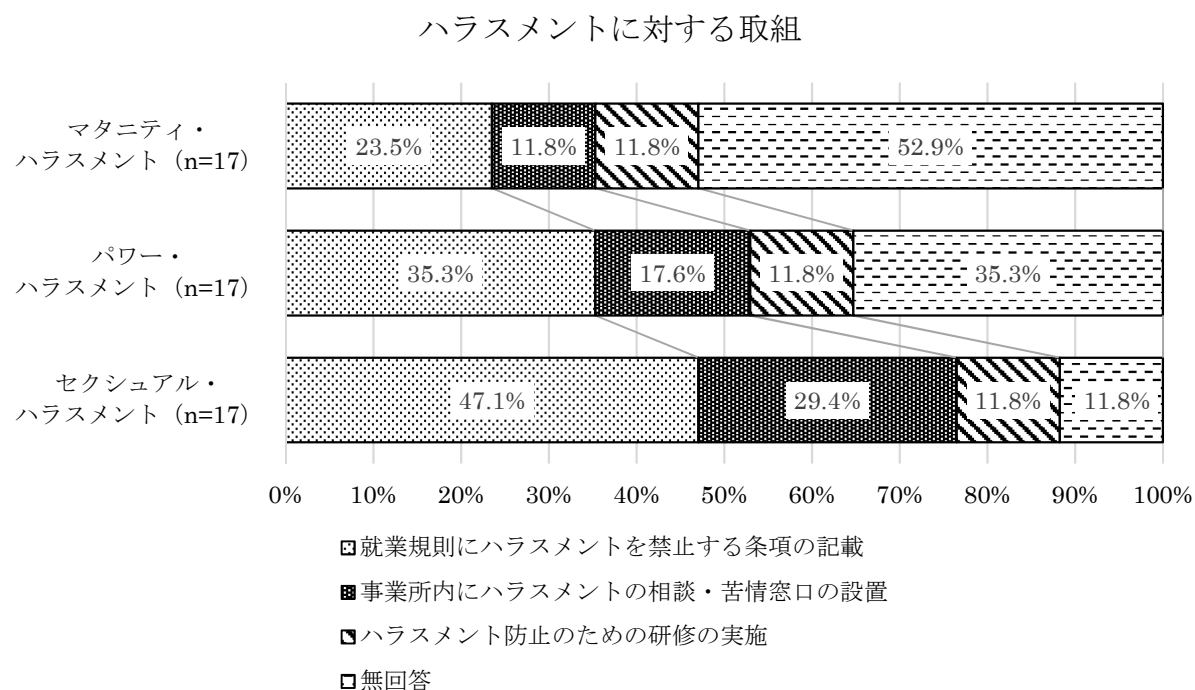


ハラスメントを防止するための取組をたずねたところ、「就業規則にハラスメントを禁止する条項を記載している」が17.8%、「事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口を設置している」が13.3%、「特にない」は68.9%となっている。

(2) ハラスメントに対する取組

＜問16-1で「1 就業規則にハラスメントを禁止する条項を記載している」又は「2 事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口を設置している」又は「3 ハラスメント防止のための研修を実施している」と答えた方におたずねします。＞

問16-2 貴事業所で、取りくんでいる事業のハラスメントの種類に○をつけてください。該当している取組について回答してください。

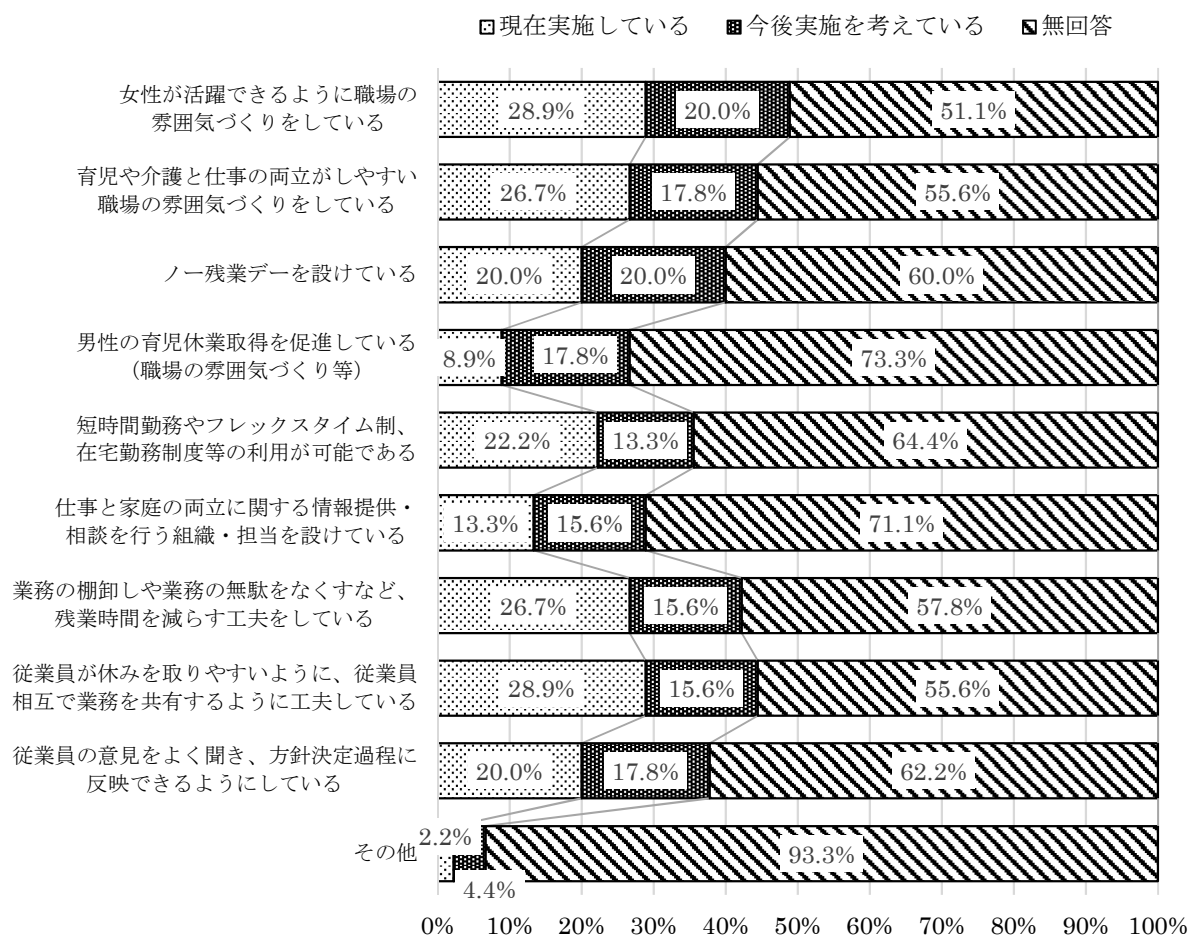


ハラスメントを防止する取組をしている事業所のうち、「セクシュアル・ハラスメント」を防止するために取り組んでいる事業所は、88.3%と最も高く、「パワー・ハラスメント」を防止するために取り組んでいる事業所は、64.7%となった。どのハラスメントも「就業規則にハラスメントを禁止する条項の記載」が最も高い。

(3) 男女が共に働きやすい環境づくりのための取組

問17 貴事業所内で、現在、男女が共に働きやすい環境づくりのために取り組んでいること、そして、今後、取り組んでいきたいことについてあてはまるものがありますか。（「現在実施している」「今後実施を考えている」それぞれで〇はいくつでも）

働きやすい環境整備



男女が共に働きやすい環境づくりのために取り組んでいることについてたずねたところ、現在実施していることは、「女性が活躍できるように職場の雰囲気づくりをしている」、「従業員が休みを取りやすいように、従業員相互で業務を共有するように工夫している」が28.9%、次いで、「育児や介護と仕事の両立がしやすい職場の雰囲気づくりをしている」、「業務の棚卸しや業務の無駄をなくすなど、残業時間を減らす工夫をしている」が26.7%となっている。

今後実施を考えていることは、「女性が活躍できるように職場の雰囲気づくりをしている」、「ノー残業デーを設けている」が20.0%となっている。

(4) ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進するために望ましい行政支援

問18 貴事業所では、行政からどのような支援があればワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進の取組がしやすくなると思いますか。ご自由にご記入ください。

- 採用に関する助成、募集説明会等の開催
- 行政における雇用・管理職の男女比率1：1
- 国民全体の意識改革
- 強制的な指導を増やすしかないとします
- 家族経営のため、余り考えていない
- わからない

行政からどのような支援があればワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進の取組がしやすくなるかについてたずねたところ、5事業所から意見が寄せられた。

V 調査票

男女共同参画に関するアンケート調査

向日市民の皆様へ

調査の趣旨とご協力をお願い

市民の皆様におかれましては、日ごろから市政にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

本市では、今回、男女共同参画に関する皆様の状況やご意見等をお伺いし、今後の男女共同参画施策を推進していくための基礎資料とするため、18歳以上の市民の皆様から1,000人を、無作為で選び、本調査票をお送りしています。

この調査は無記名方式で実施いたしますので、個人が特定されることは一切ありません。また、ご回答いただいた内容をこの調査以外で使用することはありません。

ご多忙とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和2年1月

向日市

ご記入にあたってのお願い

- 1 あて名のご本人がお答えください。
- 2 ご記入が終わりましたら、この調査票を同封の返信用封筒に入れて、
2月14日(金)までに投函してください。
- 3 年齢など、ご本人に関する情報は、この調査票の記入日現在の状況でお書きください。
- 4 質問によっては、回答していただく方が限られている場合があります。該当されない場合は次の質問にお進みください。
- 5 この調査に関するお問い合わせは、広聴協働課までお願いします。

向日市ふるさと創生推進部広聴協働課

〒617-8665 向日市寺戸町中野20番地

TEL (075) 931-1111 (内線291)

FAX (075) 922-6587

男女共同参画について

問1 あなたは社会の中の次のそれぞれの分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。
(○はそれぞれ1つ)

	男性が優遇されている	どちらかといえば男性が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性が優遇されている	女性が優遇されている	わからない
① 家庭生活で	1	2	3	4	5	6
② 職場で	1	2	3	4	5	6
③ 学校教育の中で	1	2	3	4	5	6
④ 地域（慣習やしきたりなど）で	1	2	3	4	5	6
⑤ 法律や制度の上で	1	2	3	4	5	6
⑥ 政治・経済活動の場で	1	2	3	4	5	6
⑦ メディア（テレビ・新聞など）の取り扱いで	1	2	3	4	5	6
⑧ 社会全体で	1	2	3	4	5	6

問2 「夫は仕事、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどのように思いますか。
(○は1つ)

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらかといえばそう思わない
- 4 そう思わない
- 5 わからない

問3 あなたはこの5年くらいの間に、男女の対等な関係が進んだと思いますか。(○は1つ)

- 1 かなり進んだと思う
- 2 やや進んだと思う
- 3 あまり進んでいないと思う
- 4 全然進んでいないと思う
- 5 わからない

問4 あなたは、次にあげる①～⑨について、これまでご存じでしたか。(○はそれぞれ1つ)

	内容を知っている	言葉聞いたことがある	知らない
① 男女共同参画社会	1	2	3
② ワーク・ライフ・バランス	1	2	3
③ DV (ドメスティック・バイオレンス)	1	2	3
④ デートDV	1	2	3
⑤ セクシュアル・ハラスメント	1	2	3
⑥ ジェンダー (社会的・文化的に形成された性別)	1	2	3
⑦ ポジティブ・アクション (積極的改善措置)	1	2	3
⑧ 男女雇用機会均等法	1	2	3
⑨ SDGs (エスディーゼーズ…国連で定められた持続可能な開発目標)	1	2	3

人権の尊重について

問5 夫婦や交際中の暴力についてどのように思いますか。(○は2つまで)

- 1 どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない
- 2 暴力を受ける方にも問題があるのではないかと思う
- 3 愛情表現のひとつだと思う
- 4 暴力をふるう人は異常な人だと思う
- 5 夫婦 (交際中の男女) 間の争いの一種で、暴力にはあたらないと思う
- 6 暴力は個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う
- 7 その他 ()

問6 (A) あなたは、以下(①～⑦)の行為が夫婦や交際中の間で行われた場合、それを暴力だと思えますか。(○はそれぞれ1つ)

(B) あなたは、①～⑦の行為をしたり、されたことがありますか。(○はいくつでも)

	(A) 暴力だと思えますか。			(B) したり、された経験がありますか。	
	どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もあると思う	暴力にあたると思わない	されたことがある	したことがある
①身体的な暴力(例えば、殴る、ける、物を投げつけるなどの行為)	1	2	3	4	5
②精神的な暴力(例えば、ののしりの言葉や何を言っても無視されるなどの行為)	1	2	3	4	5
③社会的な暴力(例えば、外出の制限、電話・携帯メール・手紙の相手を細かくチェックするなどの行為)	1	2	3	4	5
④経済的な暴力(例えば、生活費を渡さないことや取り上げる、お金の使い道を細かくチェックするなどの行為)	1	2	3	4	5
⑤子どもを巻き添えにした暴力(例えば、子どもの前での暴力などの行為)	1	2	3	4	5
⑥性的な暴力(例えば、性行為を強要する、避妊に協力しないなどの行為)	1	2	3	4	5
⑦その他の暴力()	1	2	3	4	5

<問6で「されたことがある」方におたずねします。>

問7 あなたは、その行為について、誰かに打ち明けたり相談したりしましたか。(○はいくつでも)

- 1 京都府家庭支援総合センターなどの行政の専門相談機関に相談した
- 2 警察に連絡・相談した
- 3 人権擁護委員・法務局などに相談した
- 4 市役所の「女性のための相談」に相談した
- 5 民間の機関やカウンセラーに相談した
- 6 医師や看護師などに相談した
- 7 弁護士に相談した
- 8 家族や親族に相談した
- 9 友人や知人に相談した
- 10 どこにも相談しなかった
- 11 その他()

仕事について

＜「現在働いている」方におたずねします。＞

問 10 あなたの今の職場では、性別によって、対応や評価に差があると思いますか。
あなたの実感に近い番号を選んで○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

	い る 優 遇 さ れ て	男 性 の 方 が	平 等 で あ る	い る 優 遇 さ れ て	女 性 の 方 が	な い あ て は ま ら
① 募集・採用の仕方	1		2		3	4
② 採用数	1		2		3	4
③ 配置される職場	1		2		3	4
④ 仕事の内容	1		2		3	4
⑤ 賃金	1		2		3	4
⑥ 昇進・昇格	1		2		3	4
⑦ 能力評価（業績評価・人事評価など）	1		2		3	4
⑧ 管理職への登用	1		2		3	4
⑨ 研修の頻度や内容	1		2		3	4
⑩ 定年まで働き続けやすい雰囲気	1		2		3	4
⑪ 育児・介護休業など休暇の取得に関して	1		2		3	4
⑫ その他（ ）	1		2		3	4

＜現在の職業が「専業主婦・主夫」「無職（専業主婦・主夫以外の人）」の方におたずねします。＞

問 11 あなたは、今後、仕事につきたいと思いますか。(○は1つ)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 ぜひ、仕事につきたい | 2 できれば、仕事につきたい |
| 3 仕事につきたいと思わない | 4 わからない |

問 11-1 あなたは、今後、仕事につく上で何か困ったことや不安がありますか。
(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 自分のしたい仕事につけるか | 2 自分の資格や能力が通用するか |
| 3 職場の人間関係がうまくいくか | 4 賃金など、望む労働条件が得られるか |
| 5 自分の健康状態や体力 | 6 家族の同意が得られるか |
| 7 家事、子育てとの両立ができるか | 8 介護、看護との両立ができるか |
| 9 年齢制限 | 10 保育所（園）、学童保育を利用できるか |
| 11 特にない | 12 その他（ ） |

<全員の方におたずねします。>

問 12 「女性の働き方」について、あなたの意識に一番近いものはどれですか。(○は1つ)

- 1 ずっと職業を持ち続ける
- 2 子どもができたら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ
- 3 子どもができるまでは職業を持つ
- 4 結婚をするまでは職業を持つ
- 5 女性は職業を持たない
- 6 わからない
- 7 その他 ()

問 13 あなたは、子育て・介護などの理由で女性が、仕事を辞めずに働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○は3つまで)

- 1 育児・介護制度の充実
- 2 職場の上司や同僚の理解
- 3 労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入
- 4 育児や介護のための施設やサービスの充実
- 5 夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加
- 6 その他 ()
- 7 わからない

問 14 あなたは、子育て・介護などの理由で仕事を辞めた後、女性が再就職しやすくなるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○は3つまで)

- 1 育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及
- 2 正規職に転職しやすい雇用環境
- 3 労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入
- 4 夫、パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加
- 5 保育所や学童保育（放課後児童クラブ）などの保育サービスの充実
- 6 介護のための施設やサービスの充実
- 7 職場の上司や同僚の理解
- 8 就職情報や職業紹介などの相談機関の充実
- 9 技能・技術を身につけるための研修や職業訓練の機会の充実
- 10 その他 ()
- 11 わからない

問 15 男女が対等に働くためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 賃金や昇給の男女の格差をなくす
- 2 女性の管理職への登用を進め、男性中心の組織運営を見直す
- 3 男女ともに能力を発揮できる配置を行う
- 4 男女ともに教育・研修の機会を充実する
- 5 結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる
- 6 男女ともに育児・介護休業などの休暇を取りやすいようにする
- 7 職場におけるセクシュアル・ハラスメントをなくす
- 8 職場において男女が対等であるという意識を普及させる
- 9 女性の雇用機会を拡大する
- 10 女性自身の職業に対する自覚・意欲を高める
- 11 その他 ()

問 16 生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活(地域活動・学習・趣味・付き合い等)」の優先度についておたずねします。

(1) あなたの理想(希望)に最も近いものはどれですか。(○は1つ)

- 1 「仕事」を優先したい
- 2 「家庭生活」を優先したい
- 3 「地域・個人の生活」を優先したい
- 4 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい
- 5 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- 6 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- 7 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- 8 わからない

(2) あなたの現実(現状)に最も近いものはどれですか。(○は1つ)

- 1 「仕事」を優先している
- 2 「家庭生活」を優先している
- 3 「地域・個人の生活」を優先している
- 4 「仕事」と「家庭生活」をともに優先している
- 5 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している
- 6 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
- 7 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
- 8 わからない

暮らしや家庭生活について

問 17 あなたのご家庭では、次のことがらは主にどなたが担当・決定されていますか。
(○はそれぞれ1つ)

	自分	配偶者・パートナー※ ₁	その他の家族 (親や子など)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子など)が同じくらい	その他()	あてはまらない※ ₂
① 食事の仕度(料理など)	1	2	3	4	5	6	
② 食事の後片付け(食器洗いなど)	1	2	3	4	5	6	
③ 食料品や日用品の買い物	1	2	3	4	5	6	
④ そうじ	1	2	3	4	5	6	
⑤ 洗濯	1	2	3	4	5	6	
⑥ ごみ出し	1	2	3	4	5	6	
⑦ 住宅や家財道具の購入	1	2	3	4	5	6	
⑧ 預貯金等の資産の運用、管理	1	2	3	4	5	6	
⑨ 育児(乳幼児の世話など)	1	2	3	4	5	6	7
⑩ 子どもの日常的なしつけ	1	2	3	4	5	6	7
⑪ 子どもとの遊び	1	2	3	4	5	6	7
⑫ 子どもの教育方針(進学など)	1	2	3	4	5	6	7
⑬ 高齢者・障がい者の介護	1	2	3	4	5	6	7

※1 配偶者・パートナーについて
あなたの夫または妻、あるいはそれに相当する人を含めるものとします。

※2 あてはまらないについて
あなたの現状で、⑨～⑬のことがらに該当しない場合は「あてはまらない」に○をつけてください。

問 18 子どもの育て方について、あなたの考え方に近いものはどれですか。
子どもがいない人も、あなたの考え方をお答えください。(○はそれぞれ1つ)

	賛成	どちらかと いえば賛成	どちらかと いえば反対	反対	わからない
① 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる	1	2	3	4	5
② 女の子も男の子も、経済的に自立できるように育てる	1	2	3	4	5
③ 女の子も男の子も、炊事・洗濯・掃除など生活に必要な技術が身につくように育てる	1	2	3	4	5
④ 女の子も男の子も、生まれ持った個性・才能を可能な限り活かして育てる	1	2	3	4	5

問 19 今後、男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす
- 2 男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす
- 3 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る
- 4 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重する
- 5 社会の中で、男性による家事・子育て・介護・地域活動についてもその評価を高める
- 6 労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする
- 7 男性が家事・子育て・介護・地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う
- 8 研修等により、男性の家事や子育て・介護等の技能を高める
- 9 男性が子育てや介護・地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りを進める
- 10 家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける
- 11 その他 ()

問 20 防災・災害復興対策で性別に配慮した対応が必要だと思うことは何ですか。
(○はいくつでも)

- 1 避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、洗濯干場等）
- 2 避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること
- 3 乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮
- 4 災害時の救援医療体制
- 5 被災者に対する相談体制
- 6 災害対策部署に女性が参画し、女性の視点が入ること
- 7 防災会議に男女が共に参画し、計画に男女両方の視点が入ること
- 8 その他 ()

あなたご自身について

問 23 性別 (○は1つ)	1 女性 2 男性 3 自由記述 (例：答えたくない どちらともいえない わからない 等
問 24 年齢 (○は1つ)	1 20歳未満 2 20～29歳 3 30～39歳 4 40～49歳 5 50～59歳 6 60～69歳 7 70～79歳 8 80～89歳 9 90歳以上
問 25 職業 (○は1つ)	1 正社員・正職員などの常勤 2 パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等 3 自営業、自由業（家族従業者含む） 4 専業主婦・主夫 5 無職（専業主婦・主夫以外の人） 6 学生 7 その他（
問 26 配偶者・パートナー (○は1つ)	1 いる 2 いない
問 26 で「1 いる」と回答した方のみ 問 27 配偶者・パートナーの職業 (○は1つ)	1 正社員・正職員などの常勤 2 パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等 3 自営業、自由業（家族従業者含む） 4 専業主婦・主夫 5 無職（専業主婦・主夫以外の人） 6 学生 7 その他（
問 28 子どもの有無 (○は1つ)	1 子どもはいない 2 子どもがいる
問 29 家族構成 (○は1つ)	1 ひとり暮らし 2 夫婦（カップル）だけ 3 夫婦と子ども（二世代） 4 ひとり親と子ども（二世代） 5 親と夫婦と子ども（三世代） 6 その他（
問 30 同居家族の中に次の人がいる場合、該当の番号に○を付けてください。 (○はいくつでも)	1 小学生未満 2 小学生 3 中学生 4 介護が必要な人（施設に入所している人は除きます。）

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

ご多忙の中、誠に恐縮ですが、調査票を同封の返信用封筒に入れ、**2月14日(金)**までにお近くの郵便ポストにご投函ください。(切手を貼る必要はありません。)

向日市男女共同参画及び女性活躍の推進に関する事業所アンケート調査

☆ 調査ご協力をお願い ☆

事業所の皆様には、平素から、向日市政にご理解とご協力をいただきましてありがとうございます。

本市では、このたび、向日市男女共同参画の推進についての今後の施策の資料とするため、「アンケート調査」を実施することとなりました。

結果はすべて統計的に処理しますので、お答えいただいた皆様にご迷惑をおかけすることは一切ありません。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご回答くださいますようお願い申し上げます。

令和2年1月

向日市

ご記入にあたってのお願い

- 1 お答えは、あてはまる回答の番号を○で囲んでください。
- 2 記入にあたっては、令和2年1月末現在の状況でお答えください。
- 3 質問によって回答数が異なります。()に記載の個数をお答えください。
- 4 「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが()内になるべく具体的にその内容をご記入ください。
- 5 ご記入いただきました調査票は、2月14日(金)までにご投函いただきますようお願いいたします。
- 6 本調査についてのお問い合わせは広聴協働課までお願いします。

向日市ふるさと創生推進部広聴協働課

〒617-8665

向日市寺戸町中野20番地

TEL 075-931-1111 (内線291)

事業所についておたずねします

問1 貴事業所の業種は次のどれにあたりますか。(○は1つ)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1 建設業 | 2 製造業 |
| 3 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 情報通信業 |
| 5 運輸業 | 6 卸売・小売業 |
| 7 金融・保険業 | 8 不動産業 |
| 9 飲食店 | 10 教育、学習支援業 |
| 11 医療、福祉 | 12 その他サービス業 |
| 13 その他 () | |

問2 貴事業所の従業員数についておたずねします。(○は1つ)

- | | |
|----------|------------|
| 1 9人以下 | 2 10～29人 |
| 3 30～99人 | 4 100～299人 |
| 5 300人以上 | |

問3 貴事業所の管理職、従業員の性別、雇用形態別の人数をご記入ください。

	女 性	男 性	計
正規職員・従業員	人	人	人
非正規職員・従業員	人	人	人
上記の内、管理職の数	人	人	人

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

※「正規職員・従業員」とはいわゆる正社員・正職員で期間を定めずに雇われている従業員

※「非正規職員・従業員」とはパートタイム、アルバイト、派遣社員等常用従業員以外

※管理職とは、管理職手当を支払っている人

問4 国では、仕事と子育ての両立支援と職場における女性の活躍推進のために、次世代育成支援対策推進法（平成17年施行）と女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）（平成28年施行）を定めています。これらの法律における一般事業主行動計画についてお聞きします。

【用語説明】

1 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画

企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たって、(1)計画期間、(2)目標、(3)目標達成のための対策及びその実施時期を定めるもの。従業員101人以上の企業には、行動計画の策定・届出、公表・周知が義務づけられています。

2 女性活躍推進法における一般事業主行動計画

雇用している、または雇用しようとする女子労働者に対する活躍を推進するために、①自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、②状況把握・課題分析を踏まえた行動計画の策定、社内周知、公表、③行動計画を策定した旨の都道府県労働局への届出、④女性の活躍に関する情報の公表が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主に対して義務づけられています。一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上から101人以上の事業主に拡大されます（令和元年6月5日に公布 施行：公布後3年以内の政令で定める日）。

問4-1 上記の法律の次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画について御存知ですか。（○は1つ）

- 1 知っている 2 知らない

問4-2 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の策定状況はいかがですか。（○は1つ）

- 1 策定済み 2 今後策定を検討中 3 策定の予定はない

問4-3 上記の法律の女性活躍推進法における一般事業主行動計画について御存知ですか。（○は1つ）

- 1 知っている 2 知らない

問4-4 女性活躍推進法における一般事業主行動計画の策定状況はいかがですか。（○は1つ）

- 1 策定済み 2 今後策定を検討中 3 策定の予定はない

女性の活躍についておたずねします

問5 貴事業所では、女性が積極的に活躍できるように取り組んでいることがありますか。
(○はいくつでも)

- 1 女性活躍に関する担当部署を設けるなど、事業所内の推進体制を整備している
- 2 女性の少ない職場の環境を整備して、女性を配置できるようにしている
- 3 女性の少ない職種に、女性を積極的に雇用している
- 4 性別にかかわらず評価できるよう、人事考課基準を明確に定めている
- 5 人材育成や資格取得のための研修などを、性別に関係なく行っている
- 6 男性管理職に対して、女性が活躍することの重要性について啓発を行っている
- 7 女性の意見や要望を聞く場を設けている
- 8 女性の意欲や就業意識を高めるための研修などを行っている
- 9 性別にかかわらず、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる
- 10 仕事と家庭を両立させるための制度を充実させている
- 11 女性（母性）の健康管理対策を行っている
- 12 その他 ()
- 13 特に取り組んでいることはない

問6 貴事業所で、女性の管理職登用を促進しようとする場合、どのような課題がありますか。
(○はいくつでも)

- 1 必要な経験・判断力を有する女性がない
- 2 女性自身が管理職になることを希望しない
- 3 将来、管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていない
- 4 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまう
- 5 男性従業員が女性管理職を希望しない
- 6 顧客が女性管理職を良く思わない
- 7 女性従業員が少ない、又はいない
- 8 その他 ()
- 9 特に課題はない

仕事と子育てや介護の両立についておたずねします

問7 貴事業所では、育児又は介護を行う従業員に対して、現在、以下の制度はありますか。
 (①～⑨のそれぞれで○は1つ) ①～⑨以外の制度については⑩に○をしてください。

	実施している	今後実施する 予定である	実施する 予定 はない
① 始業時刻、終業時刻の繰上げ、繰下げ	1	2	3
② 短時間勤務制度	1	2	3
③ 託児所の設置	1	2	3
④ 時間外労働の免除	1	2	3
⑤ 深夜業の免除	1	2	3
⑥ 年次有給休暇の時間単位付与	1	2	3
⑦ 在宅勤務制度	1	2	3
⑧ 育児休業制度	1	2	3
⑨ 介護休業制度	1	2	3
⑩ その他 ()	1	2	/

問7で、「⑧育児休業制度」を「実施している」と答えた方におたずねします。

問8 貴事業所の育児休業取得可能な期間についてお答えください。

【期間】 子どもが _____ 歳 _____ か月に達するまで

問9 貴事業所で、これまでに、育児休業制度を利用した従業員はいますか。(○は1つ)

- 1 いる・女性 (問10へお進みください)
- 2 いる・男性 (問10へお進みください)
- 3 男女ともにいる (問10へお進みください)
- 4 いない (問11へお進みください)

問9で「1 いる・女性」「2 いる・男性」「3 男女ともにいる」と答えた方におたずねします。

問10 育児休業制度を利用したあと、従業員はどの程度復帰していますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1 ほとんど復帰している | 2 半数程度は復帰している |
| 3 少しは復帰している | 4 復帰した従業員はいない |

問9で「4 いない」と答えた方におたずねします。

問11 育児休業制度を利用した従業員がいないのは、なぜだと思われますか。

(○はいくつでも)

- 1 該当者がいなかったから
- 2 出産に際して該当者又はその配偶者が退職したから
- 3 保育所・両親等、他に子どもの世話をしてくれる人がいたから
- 4 該当者の配偶者が育児休業を取得したから
- 5 制度を利用しにくい雰囲気があるから
- 6 わからない
- 7 その他 ()

問7で、「⑨介護休業制度」を「実施している」と答えた方におたずねします。

問12 貴事業所の介護休業取得可能な期間についてお答えください。

- 1 期間がある _____ 日以内
- 2 期間はない

問13 貴事業所で、これまでに、介護休業制度を利用した従業員はいますか。(○は1つ)

- | | |
|-----------|---------|
| 1 いる・女性 | 2 いる・男性 |
| 3 男女ともにいる | 4 全くいない |

すべての方におたずねします。

問14 仕事と育児や介護の両立支援に関する制度の使用を促進しようとする場合、どのような課題があると思いますか。(○はいくつでも)

- 1 日常的に労働時間が長い部門、事業所がある
- 2 全体的に休暇取得率が低い
- 3 育児休業や介護休業が取りづらい雰囲気がある
- 4 育児休業や介護休業による代替要員の確保が難しい
- 5 業務の効率や質が落ちる
- 6 育児・介護支援に関する管理職の認識が不足している
- 7 両立支援制度の導入に伴い、コストが増大する
- 8 情報やノウハウ不足により制度の運用が難しい
- 9 両立支援の効果が、企業として数値等で把握しにくい
- 10 公的及び民間の保育・介護サービスが不足している
- 11 社会通念上、男性が育児・介護に参加しにくい
- 12 休業することによって収入などの面で不安があるため、従業員が利用を望まない
- 13 その他 ()
- 14 特になし

問15 貴事業所では、男性正社員の育児休業や配偶者が出産した際の休暇等の取得促進、もしくは男性の育児参加促進を目的として、以下のような取組を行っていますか。
(〇はいくつでも)

- 1 配偶者出産休暇制度※1を設けている
- 2 失効年次有給休暇の積立等の制度を設けている
- 3 男性の育児休業取得率や取得人数の目標を定めている (一般事業主行動計画における目標も含む)
- 4 全社員に対して、男性の休業・休暇取得について情報提供を行っている
- 5 会社独自に、育児休業中の所得保障を行っている
- 6 配偶者・パートナーが出産する男性に対し、制度説明や休暇等取得を働きかけている
- 7 夫婦参加型や男性対象の育児セミナーを実施している (育休復帰セミナー、育休取得者セミナー等)
- 8 子どもを持つ男性社員のネットワークづくりを行っている
- 9 その他 ()
- 10 特に実施していない

※1 配偶者出産休暇制度とは…配偶者の出産の際に、病院の入院・退院、出産等の付添い等のために男性労働者が取得できる休暇制度

男女が働きやすい職場環境への取組についておたずねします

問16-1 貴事業所では、ハラスメント(セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント)を防止するために、取り組んでいることはありますか。(〇はいくつでも)

- 1 就業規則にハラスメントを禁止する条項を記載している
- 2 事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口を設置している
- 3 ハラスメント防止のための研修を実施している
- 4 実態把握のための調査を実施している
- 5 その他 ()
- 6 特にない

問16-1で「1 就業規則にハラスメントを禁止する条項を記載している」又は「2 事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口を設置している」又は「3 ハラスメント防止のための研修を実施している」と答えた方におたずねします。

問16-2 貴事業所で、取り組んでいる事業のハラスメントの種類に〇をつけてください。
該当している取組について回答してください。

	セクシュアル・ハラスメント	パワー・ハラスメント	マタニティ・ハラスメント
1 就業規則にハラスメントを禁止する条項の記載	1	2	3
2 事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口の設置	1	2	3
3 ハラスメント防止のための研修の実施	1	2	3

問 17 貴事業所で、現在、男女が共に働きやすい環境づくりのために取り組んでいること、そして、今後、取り組んでいきたいことについてあてはまるものがありますか。
 (「現在実施している」「今後実施を考えている」それぞれで○はいくつでも)

	現在 実施し ている	今後 実施を 考えて いる
1 女性が活躍できるように職場の雰囲気づくりをしている	1	2
2 育児や介護と仕事の両立がしやすい職場の雰囲気づくりをしている	1	2
3 ノー残業デーを設けている	1	2
4 男性の育児休業取得を促進している(職場の雰囲気づくり等)	1	2
5 短時間勤務やフレックスタイム制、在宅勤務制度等の利用が可能である	1	2
6 仕事と家庭の両立に関する情報提供・相談を行う組織・担当を設けている	1	2
7 業務の棚卸しや業務の無駄をなくすなど、残業時間を減らす工夫をしている	1	2
8 従業員が休みを取りやすいように、従業員相互で業務を共有するように工夫している	1	2
9 従業員の意見をよく聞き、方針決定過程に反映できるようにしている	1	2
10 その他()	1	2

問 18 貴事業所では、行政からどのような支援があればワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進の取組がしやすくなると思いますか。ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。2月14日(金)までにご投函いただきますよう、重ねてお願いいたします。